

第3期 日本郵政公社決算の概要

平成18年7月5日
日本郵政公社

第3期(平成17年度) 日本郵政公社決算の概要

- ◆ 厳しい経営環境の中、三事業とも3期連続の黒字を確保
- ◆ 今年度の特殊要因として減損会計の適用による減損損失を計上

郵便

前年度を大幅に下回る26億円の黒字(16年度283億円) 本格的な黒字体質への構造改革は、依然として厳しい状況

- 収益は、IT化の進展や競争の激化等により前年度比146億円減(前年度392億円減)
(通常郵便物の落ち込みをゆうパックや冊子小包の増等で、減収歯止めの努力)
- 費用は、前年度1兆9,067億円に対し36億円減少し、1兆9,031億円
(物品等購入経費の減26億円、減価償却費の減104億円等)
- 特殊要因として減損損失68億円、ふみカードの引当金55億円を計上
- 依然、△5,208億円の債務超過(設立時 △5,782億円)

貯金

17年度の当期純利益は1兆9,304億円 金銭の信託運用益や特殊要因である減損損失等を除いた利益は1兆897億円

- 資金収支(資金運用収益－資金調達費用)
⇒ 前年度より105億円減少(17年度 1兆9,823億円 ← 16年度 1兆9,928億円)
- 営業経費は、前年度1兆39億円に対し241億円減少し、9,798億円
(調達コスト減20億円、消耗品費の減24億円、通信費の減45億円等)
- 株価の上昇等による金銭の信託運用益1兆2,402億円のほか、特殊要因として減損損失995億円、日本郵政株式会社株式譲渡損3,000億円を計上
- 郵便貯金残高は前年度比約14兆円減の200兆円

保険

経常的な利益は改善し、前年度を上回る3,541億円を確保(16年度2,062億円) キャピタル損益等を加えた処分可能額1兆821億円のうち383億円を増配

- 三利源合計(△697億円)に追加責任準備金戻入(4,239億円)を加えた経常的な利益3,541億円とキャピタル損益8,459億円等による1兆821億円から、内部留保に9,318億円を積増した上、契約者配当準備金に1,502億円(増配383億円を含む)を繰り入れ
- 事業費は、前年度5,594億円に対し133億円減少し、5,461億円
(調達コスト減10億円、加入者福祉施設の経費減40億円、外務職員のリム化減70億円等)
- 特殊要因として減損損失1,225億円を計上
- 資金量は前年度比2兆8千億円減の115兆1千億円

公社全体

- 当期純利益
1兆9,331億円
(16年度 1兆2,378億円)
- 総資産額は
369兆4,813億円
(16年度末 387兆8,722億円)
- 資本は
9兆2,663億円
(設立時 1兆2,688億円)
- 自己資本比率
2.5%
〔 設立時 0.3%
16年度末 1.6% 〕

※ 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しません。

平成 18 年 7 月 5 日
 日 本 郵 政 公 社

第 3 期 日本郵政公社決算の概要

当社の第 3 期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）における決算の概要は、次のとおりです。
 （金額は億円未満を切り捨てて表示しています。）

1 経営成績

（単位：億円）

		公社全体(注 1)	郵便業務	郵便貯金業務	簡易生命保険業務
経常収益	17 年度	(2 兆 4,279) 23 兆 612	(△ 146) 1 兆 9,183	(4,325) 4 兆 5,315	(2 兆 70) 16 兆 6,721
	16 年度	20 兆 6,333	1 兆 9,329	4 兆 989	14 兆 6,650
経常費用	17 年度	(1 兆 6,440) 20 兆 3,943	(△ 36) 1 兆 9,031	(△ 6,756) 2 兆 1,997	(2 兆 3,203) 16 兆 3,521
	16 年度	18 兆 7,502	1 兆 9,067	2 兆 8,754	14 兆 317
経常利益	17 年度	(7,839) 2 兆 6,669	(△ 110) 151	(1 兆 1,081) 2 兆 3,317	(△ 3,132) 3,200
	16 年度	1 兆 8,830	262	1 兆 2,235	6,333
当期純利益	17 年度	(6,952) 1 兆 9,331	(△ 256) 26	(7,208) 1 兆 9,304	(注 3) — —
	16 年度	1 兆 2,378	283	1 兆 2,095	—

注 1 公社全体において、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務の業務間の取引については、公社の内部取引として相殺消去されるため、各業務の計数の合計額は公社全体の額と符合しません。

2 「17 年度」欄の上段の（ ）は、対前年度増減額です。

3 簡易生命保険業務における内部留保（価格変動準備金及び危険準備金）積増額は 9,318 億円（平成 16 年度内部留保積増額 5,517 億円）です。

2 財政状態

（単位：億円）

		公社全体(注 1)	郵便業務	郵便貯金業務	簡易生命保険業務
総 資 産	17 年度末	(△ 18 兆 3,909) 369 兆 4,813	(△ 609) 2 兆 1,694	(△ 17 兆 1,152) 247 兆 7,497	(△ 1 兆 3,065) 119 兆 9,623
	16 年度末	387 兆 8,722	2 兆 2,303	264 兆 8,649	121 兆 2,688
資 本	17 年度末	(3 兆 1,270) 9 兆 2,663	(26) △ 5,208	(1 兆 7,064) 6 兆 9,786	(1 兆 4,179) 2 兆 8,085
	16 年度末	6 兆 1,392	△ 5,235	5 兆 2,721	1 兆 3,906

注 1 公社全体において、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務の業務間の取引については、公社の内部取引として相殺消去されるため、各業務の計数の合計額は公社全体の額と符合しません。

2 「17 年度末」欄の上段の（ ）は、対前年度増減額です。

3 キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

		公社全体(注1)	郵便業務	郵便貯金業務	簡易生命 保険業務
営業活動による キャッシュ・フロー	17年度	(△ 4兆4,347) △ 20兆7,949	(981) 1,246	(△ 1兆6,112) △ 17兆8,573	(△ 2兆7,562) △ 2兆9,924
	16年度	△ 16兆3,601	264	△ 16兆2,460	△ 2,361
投資活動による キャッシュ・フロー	17年度	(5兆2,185) 21兆1,187	(145) △ 106	(2兆9,117) 18兆6,021	(2兆2,904) 2兆5,486
	16年度	15兆9,001	△ 251	15兆6,904	2,581
財務活動による キャッシュ・フロー	17年度	(1,388) △ 42	(△ 936) △ 937	(325) △ 0	(236) △ 0
	16年度	△ 1,431	△ 1	△ 325	△ 237
現金及び現金同 等物の期末残高	17年度	(3,201) 8兆9,623	(202) 2,037	(7,454) 6兆8,335	(△ 4,437) 1兆9,467
	16年度	8兆6,421	1,834	6兆 881	2兆3,905

注1 公社全体において、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務の業務間の取引については、公社の内部取引として相殺消去されるため、各業務の計数の合計額は公社全体の額と符合しません。

2 「17年度」欄の上段の()は、対前年度増減額です。

4 平成18年度の業績目標(平成18年度アクションプラン)

(単位：億円)

	郵便業務	郵便貯金業務	簡易生命保険業務
利益	300	(注2) 7,000	(注3) (2,100)

注1 いずれも、民営化対応経費を除いた額を計上しています。

注2 郵便貯金業務については、金銭の信託の運用損益を除いています。

注3 簡易生命保険業務については、内部留保積増額(価格変動準備金及び危険準備金)を計上しています。

1 経営方針

（公社の発足）

明治 4 年（1871 年）の郵便創業以来 130 年余りの歴史をもつ国の機関が、平成 15 年 4 月 1 日、「日本郵政公社」に生まれ変わり、3 年が経過しました。

公社は、全国津々浦々の郵便局を通じて、お客さまに、郵便、郵便貯金、簡易生命保険等、日常生活に必要不可欠な生活基礎サービスを一体的に提供することにより、一人ひとりの暮らしや地域と社会の豊かさに貢献するという大きな使命を負っている一方、国営の公社として、独立採算制を維持するため、民間的経営手法の導入などによる効率的な経営が求められています。

公社では、こうした使命を果たし、お客さまからの揺るぎない信頼をいただくため、発足を機に、経営理念を策定しました。130 年余りの長きに亘って築き上げてきた貴重な財産であるお客さまとの信頼関係を、今後とも公社の礎としつつ、新時代にふさわしい、新しい価値溢れる公社の創造を目指しています。

経営理念

私たち日本郵政公社は、

すべてのお客さまに「プロフェッショナル」として
卓越したサービスを提供することをめざします

一人ひとりの暮らしや地域と社会の豊かさ向上に貢献し、
「ふれあいの喜び」と「安心して明日へ向かう力」を約束します

信頼の礎をさらに確かなものにしていきながら、
新しい価値を創造し、常に進化し続けます

（公社の経営改革）

公社は、上記の経営理念の下、経営ビジョン（①真っ向サービス、②健全な経営基盤、③明るい将来展望を持てる働きがいのある公社）の実現と中期経営目標（4 年間）の確実な達成を目指し、2 年ごとにアクションプラン（フェーズ 1、フェーズ 2）を策定して、経営改革を推進しています。

平成 17 年度から取り組んでいるアクションプラン・フェーズ 2 は、「ホップ」の段階であるフェーズ 1 における成功の芽を、更に大きく育て、具体的な成果を出す「ステップ」の段階と位置づけています。商品・サービスの改善に加え、生産性向上、調達コスト削減などの合理化を更に進め、3 事業とも、3 年連続して黒字決算となりました。

公社は、平成 19 年 10 月の民営・分社化以降における事業の「成長と発展」＝「ジャンプ」に向け、公社改革の総仕上げとして、経営改革を更に前進・定着させ確実なものとするため、アクションプラン・フェーズ 2 の貫徹に取り組んでいます。

(郵政事業の民営・分社化の決定)

平成 17 年 10 月 14 日、郵政民営化関連法が成立し、郵政事業は、平成 19 年(2007 年)10 月 1 日に民営化されることとなりました。また、民営化に際しては、持株会社の下、郵便事業会社、郵便局会社、郵便貯金銀行、郵便保険会社に分社化されます。

公社は、持株会社となる日本郵政株式会社と協力して、民営・分社化に向けた準備に万全を期して取り組んでいます。

2 会社の経営成績及び財政状態

1 経営成績

(1) 経常収益、経常費用、経常利益

通常郵便物の引受物数の減少、新契約保険件数の減少など厳しい経営環境の下、郵便業務、郵便貯金業務、簡易生命保険業務それぞれにおいて収益の確保に努めるとともに費用の削減に努め、公社としては経常収益及び経常利益が前年度を上回る結果となりました。

具体的には、経常収益については、郵便業務収益で 1 兆 8,809 億円、郵便貯金業務収益で 4 兆 5,265 億円、簡易生命保険業務収益で 16 兆 6,538 億円を計上し、公社全体では前年度 20 兆 6,333 億円に対し 2 兆 4,279 億円増の 23 兆 612 億円となりました。一方、経常費用については、調達コストを始めとした経費削減に努めましたが、保険金等の支払金の増加に伴い、公社全体では前年度 18 兆 7,502 億円に対し 1 兆 6,440 億円増の 20 兆 3,943 億円となりました。その結果、経常利益は前年度 1 兆 8,830 億円に対し 7,839 億円増の 2 兆 6,669 億円となりました。

(2) 特別利益、特別損失

特別利益として 266 億円を計上しましたが、主な内訳は、動産不動産の売却益です。また、特別損失として 6,101 億円を計上しましたが、主な内訳は、郵政民営化法第 36 条に基づく日本郵政株式会社への出資に伴い取得した株式の政府への譲渡損 3,000 億円、減損会計の適用に伴う逡信病院、郵便貯金周知宣伝施設及び加入者福祉施設等に係る減損損失 2,290 億円です。

(3) 当期純利益

経常利益に特別損益を加え、更に簡易生命保険業務の契約者配当準備金に 1,502 億円を繰り入れた結果、平成 17 年度の公社全体の当期純利益は前年度 1 兆 2,378 億円に対し 6,952 億円増の 1 兆 9,331 億円となりました。この当期純利益については、前年度と同様に日本郵政公社法第 36 条第 1 項に基づき、利益処分として全額を積立金に積み立てます。

なお、当期純利益が前年度に比べ 6,952 億円増加していますが、この主な理由は、郵便貯金業務の金銭の信託運用益が対前年度比 1 兆 967 億円増加したことによるものです。

2 財政状態

(1) 資産

平成 17 年度末の公社全体の資産総額は前年度末 387 兆 8,722 億円に対し 18 兆 3,909 億円減の 369 兆 4,813 億円であり、その主な内訳は有価証券 237 兆 929 億円、預託金（財政融資資金への預託）79 兆 8,969 億円、貸付金 26 兆 5,253 億円、金銭の信託 12 兆 4,730 億円、現金及び預金 8 兆 9,623 億円、動産不動産 3 兆 116 億円、その他資産 8,531 億円（未収収益 5,535 億円、営業未収入金 1,101 億円、無形固定資産 1,047 億円、未収金 159 億円等）などです。

なお、資産総額が 18 兆 3,909 億円減少した主な理由は、満期の到来した預託金の減少によるものです。

(2) 負債

平成 17 年度末の公社全体の負債総額は前年度末 381 兆 7,329 億円に対し 21 兆 5,179 億円減の 360 兆 2,149 億円であり、その主な内訳は郵便貯金（未払郵便貯金利子（元加利子）を含まない。）198 兆 949 億円、保険契約準備金 115 兆 9,072 億円、借入金 33 兆 2,000 億円、退職給付引当金 2 兆 6,819 億円などです。

なお、負債総額が 21 兆 5,179 億円減少した主な理由は、郵便貯金の残高（未払郵便貯金利子（元加利子）を含まない。）が 12 兆 8,136 億円減少したことや資金運用のために財政融資資金から借り入れていた借入金 5 兆円を返済したことによるものです。

(3) 資本

資本金 1 兆 2,688 億円に加え、当期純利益 1 兆 9,331 億円を含む利益剰余金 5 兆 4,728 億円及びその他の有価証券の評価差額金として 2 兆 5,247 億円を計上したことから、資本総額は前年度 6 兆 1,392 億円に対し 3 兆 1,270 億円増の 9 兆 2,663 億円になりました。これにより、自己資本比率^(注)は前年度末の 1.6% から 2.5%に向上しました。

注：自己資本比率＝期末資本総額÷期末資産総額×100

3 郵便業務の経営成績及び財政状態

1 経営成績

(1) 営業収益

郵便業務の営業収益は前年度 1 兆 9,248 億円に対し 158 億円減の 1 兆 9,090 億円となりましたが、その大部分は郵便利用料金である郵便役務収益 1 兆 8,228 億円（対前年度比 160 億円減）です。このほか、印紙類取扱収入 696 億円（対前年度比 18 億円増）などがあります。

平成 17 年度の総引受郵便物数は 248 億 1,862 万通（個）であり、前年度比 0.7%の減少です。このうち、内国郵便物は 247 億 4,109 万通（個）（前年度比 0.7%減）、国際郵便物は 7,754 万通（個）（前年度比 4.4%減）です。

内国郵便物の総引受郵便物数全体の 92%を占めている通常郵便物は、IT 化の進展や民間事業者との競争の激化等により前年度比 3.5%減の 226 億 6,611 万通となりました。

一方、小包郵便物については、16 年 2 月からの冊子小包の料金見直し、16 年 10 月のゆうパッキリニューアルによるサービス改善を契機とした積極的な営業努力により、百貨店や通販業等からの利用が増加し、一般小包は過去最高の 2 億 4,663 万個（前年度比 14.9%増）の取扱いとなりました。また、冊子小包も対前年度比 50.5%増の 18 億 2,835 万個の取扱いとなりました。

(2) 営業原価、販売費及び一般管理費、営業利益

郵便業務の営業原価は前年度 1 兆 7,941 億円に対し 18 億円減の 1 兆 7,923 億円となりましたが、その内訳は人件費が 1 兆 3,694 億円（対前年度比 1 億円減）、経費が 4,228 億円（対前年度比 17 億円減）となっています。

また、販売費及び一般管理費は前年度 998 億円に対し 20 億円増の 1,019 億円となりましたが、その内訳は人件費が 544 億円（対前年度比 32 億円増）、その他の経費が 474 億円（対前年度比 12 億円減）となっています。

今期は、競争力強化に向けての投資等の経営基盤強化のための経費が増加しましたが、一方で、機械化・転力化等の推進による常勤職員数の削減、J P S（Japan Post System）の推進等による生産性の向上、調達コストの削減等により、経費の削減にも取り組みました。なお、平成 17 年度の事業経費率（注）は、99.2%となっています。

これらの結果、営業利益は前年度 307 億円に対し 160 億円減の 147 億円となりました。

注：事業経費率＝（営業原価＋販売費及び一般管理費）÷営業収益×100

(3) 営業外収益、営業外費用、経常利益

営業外収益は前年度 81 億円に対し 11 億円増の 93 億円であり、その内訳は物件貸付料などです。

また、営業外費用は前年度 127 億円に対し 37 億円減の 89 億円であり、その主な理由は借入金及びリース債務に係る支払利息が減少したことなどによるものです。

この結果、経常利益は前年度 262 億円に対し 110 億円減の 151 億円となりました。

(4) 特別利益、特別損失

特別利益として 129 億円を計上しましたが、その主なものは、固定資産の売却益です。

また、特別損失として 254 億円を計上しましたが、その主なものは、減損損失（68 億円）やふみカード払戻引当金繰入額（55 億円）です。

(5) 当期純利益

経常利益に特別損益を加えた結果、平成 17 年度の郵便業務の当期純利益は前年度 283 億円に対し 256 億円減の 26 億円となりました。

(6) 平成 18 年度の見通し

収益面では、C S の向上、更なるサービス改善、品質・利便性の向上を図るとともに、営業体制の整備等により営業力の強化を図ります。また、成長分野である国際物流事業分野への進出に向け、準備を進めていきます。

一方、費用面では、公社全体としての人件費及び物件費の経費節減への取組みに加え、集配拠点の再編等、抜本的なオペレーション基盤の改革及び平成 16 年度に全国展開した J P S (Japan Post System) の定着と更なる高度化を図り、引き続き経費全般の削減に努め、300 億円(民営化対応の経費を除く。)の利益の確保を目指します。

2 財政状態

(1) 資産

平成 17 年度末の郵便業務の資産総額は前年度末 2 兆 2,303 億円に対し 609 億円減の 2 兆 1,694 億円となりました。

このうち流動資産は 3,272 億円であり、前年度末から 148 億円増加しましたが、その主な理由は現金及び預金が増加したことによるものです。また、固定資産は 1 兆 8,421 億円であり、前年度末から 757 億円減少しました。

(2) 負債

平成 17 年度末の郵便業務の負債総額は前年度末 2 兆 7,539 億円に対し 635 億円減の 2 兆 6,903 億円です。

このうち流動負債は 1 兆 339 億円であり、前年度末から 184 億円減少しましたが、その主な理由は、短期融通が 680 億円減少したことによるものです。また、固定負債は 1 兆 6,563 億円であり、前年度末から 451 億円減少しましたが、その主な理由は、退職給付引当金が 268 億円、長期融通が 189 億円減少したことなどによるものです。

(3) 資本

平成 17 年度末の郵便業務の資本は、設立時資産・負債差額△ 5,782 億円に加え、当期純利益 26 億円を含む利益剰余金 573 億円を計上したことから、△ 5,208 億円(対前年度末比 26 億円増)になりました。

4 郵便貯金業務の経営成績及び財政状態

1 経営成績

(1) 経常収益

郵便貯金業務の経常収益は前年度 4 兆 989 億円に対し 4,325 億円増の 4 兆 5,315 億円となりました。経常収益のうち、その大部分を占める資金運用収益は、預託金の満期払戻に伴う預託金利息の減少などにより、前年度 3 兆 8,229 億円に対し 6,888 億円減の 3 兆 1,341 億円となりました。

また、役務取引等収益は、A T M手数料や国債販売による手数料収入の増加に加え、本年度より取扱いを開始した投資信託の販売による手数料収入などにより前年度 946 億円に対し 81 億円増の 1,028 億円となりました。

その他業務収益の主要なものとしては、金銭の信託運用益があります。これは、中長期的なリスク分散等の観点から、金銭の信託を通じて株式を保有していることによるもので、平成 17 年度は株価の上昇等により 1 兆 2,402 億円（平成 16 年度は 1,434 億円）を計上しました。

(2) 経常費用、経常利益

郵便貯金業務の経常費用は前年度 2 兆 8,754 億円に対し 6,756 億円減の 2 兆 1,997 億円となりました。経常費用のうち、その大部分を占める資金調達費用は、郵便貯金残高減少に伴う郵便貯金利子の減少などにより、前年度 1 兆 8,301 億円に対し 6,783 億円減の 1 兆 1,517 億円となりました。

その他に経常費用の主要なものとしては、営業経費（人件費、物件費等）がありますが、営業経費については、通信費や消耗品費など物件費の効率的使用に努めた結果、9,798 億円（対前年度比 241 億円減）となりました。なお、平成 17 年度の経費率（注）は、0.47%となっています。

これらの結果、経常利益は前年度 1 兆 2,235 億円に対し 1 兆 1,081 億円増の 2 兆 3,317 億円となりました。

注：経費率＝営業経費÷郵便貯金残高（月末平均残高）×100

(3) 資金収支

資金運用収益（3 兆 1,341 億円）と資金調達費用（1 兆 1,517 億円）の差額である資金収支は郵便貯金業務の経営の根幹ですが、平成 17 年度の資金収支は前年度比 105 億円減の 1 兆 9,823 億円（前年度 1 兆 9,928 億円）となりました。

平成 17 年度の利差（資金運用利回り－資金調達コスト）は 0.77%と前年度に比べ 0.05%拡大しましたが、郵便貯金残高が減少していることから、資金収支は減少しています。

	16 年度①	17 年度②	増減（②－①）
利差（資金運用利回り－資金調達コスト）	0.72%	0.77%	+ 0.05%
資金運用利回り	1.42%	1.25%	△ 0.17%
資金調達コスト	0.70%	0.48%	△ 0.22%
資金収支（資金運用収益－資金調達費用）	1 兆 9,928 億円	1 兆 9,823 億円	△ 105 億円

(4) 特別利益、特別損失

特別利益として 59 億円を計上しましたが、その主な内訳は、動産不動産処分益 31 億円、貸倒引当金戻入益 24 億円などです。また、特別損失として 4,072 億円を計上しましたが、その主な内訳は、減損損失 995 億円、日本郵政

株式会社株式譲渡損（注）3,000 億円などです。

注：日本郵政株式会社の設立に際し、公社が 3,000 億円を出資し、取得した株式を政府に無償譲渡したことによる損失を計上したものです（郵政民営化法第 36 条第 7 項及び第 11 項）。

(5) 当期純利益

経常利益に特別損益を加えた結果、平成 17 年度の郵便貯金業務の当期純利益は 1 兆 9,304 億円（前年度 1 兆 2,095 億円）となりました。

当期純利益を前年度と比較した場合、平成 17 年度の当期純利益は前年度に比べて 7,208 億円増加していますが、これは主に金銭の信託運用益の増加（対前年度比 1 兆 967 億円増）、減損損失（995 億円）及び日本郵政株式会社株式譲渡損（3,000 億円）の計上などによるものです。

なお、金銭の信託運用益、減損損失及び日本郵政株式会社株式譲渡損を除いた利益は、1 兆 897 億円となります（平成 16 年度は 1 兆 660 億円）。

(6) 平成 18 年度の見通し

サービス面においては、顧客サービスの充実・業務品質の向上により、お客様の信頼に応えるとともに、その満足度の向上を図ることを通じて、顧客基盤を維持・強化します。

収益面では、適切な A L M 運営により資金収支の確保を図ることに加え、国債の窓口販売の増額、A T M 提携の拡大のほか、17 年度より取扱いを開始した投資信託の窓口販売については、商品・取扱局の拡大などにより積極的な推進を図り、手数料収入の拡大を目指します。

費用面においては、窓口業務の効率化など、経費の一層の効率的使用に努めます。

以上により、7,000 億円（金銭の信託の運用損益及び民営化対応の経費を除く。）の利益の確保を目指します。

2 財政状態

(1) 資産

平成 17 年度末の郵便貯金業務の資産総額は、前年度末 264 兆 8,649 億円に対し 17 兆 1,152 億円減の 247 兆 7,497 億円となりました。このうち預託金は、過去に財務省に預託したものが順次満期を迎えていることから、前年度末 117 兆 6,119 億円に対し 37 兆 7,150 億円減の 79 兆 8,969 億円(注)となりました。一方、有価証券は、前年度末 132 兆 5,461 億円に対し 19 兆 6,953 億円増の 152 兆 2,415 億円となりました。

注：旧金融自由化対策資金借入見合いの預託金を除けば、平成 17 年度末の残高は 46 兆 6,969 億円です。

(2) 負債

平成 17 年度末の郵便貯金業務の負債総額は、前年度 259 兆 5,927 億円に対し、18 兆 8,216 億円減の 240 兆 7,711 億円となりましたが、その主な内訳は、郵便貯金と借入金（注）です。

郵便貯金の残高（未払郵便貯金利子（元加利子）を含む。）は、減少傾向が続いており、平成 17 年度末の残高は、前年度末 214 兆 1,489 億円に対し 14 兆 1,466 億円減の 200 兆 23 億円となりました。

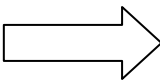
注：借入金は、旧金融自由化対策資金の運用の原資としての借入金で、平成 17 年度末では 33 兆 2,000 億円となっています。

(単位：兆円)

	13 年度末	14 年度末	15 年度末	16 年度末	17 年度末
郵便貯金残高	239.3	233.2	227.3	214.1	200.0
増 減 額	△ 10.5	△ 6.0	△ 5.8	△ 13.2	△ 14.1

(3) 資本

平成 17 年度末の郵便貯金業務の資本は、設立時資産・負債差額 1 兆 8,044 億円に加え、当期純利益 1 兆 9,304 億円を含む利益剰余金 5 兆 4,155 億円とその他有価証券の評価差額金 △2,412 億円の計上により 6 兆 9,786 億円（対前年度末比 1 兆 7,064 億円増）となりました。

設立時資産・負債差額		1. 8兆円	}	(注) 7. 2兆円 	公社法第37条等 (郵便貯金業務の経営に生じ得る主要なリスクをカバーし、経営の健全性を確保するために必要となる額) 平成17年度末：6. 0兆円 (郵便貯金残高×3%)
利益剰余金		5. 4兆円			
(うち積立金		3. 4兆円)			
(うち当期純利益		1. 9兆円)			
その他有価証券評価差額金		△0. 2兆円			
資本合計		6. 9兆円			

注：公社法上、経営の健全性を確保するために必要な額に対応するものは、損益計算において生じた利益の累計額及び設立時資産・負債差額の合計額であり、その他有価証券評価差額金は含まれません。

5 簡易生命保険業務の経営成績及び財政状態

1 経営成績

(1) 契約状況

ア 新契約

平成 17 年度における新契約の状況は、保険件数は前年度 350 万件に対し 50 万件減の 300 万件、保険金額は前年度 9 兆 9,146 億円に対し 1 兆 4,448 億円減の 8 兆 4,697 億円となりました。

また、年金保険は前年度 39 万件に対し 5 万件減の 33 万件、年金額は前年度 1,548 億円に対し 239 億円減の 1,309 億円となりました。

イ 保有契約

平成 17 年度末における保有契約の状況は、保険件数は前年度末 6,540 万件に対し 442 万件減の 6,098 万件、保険金額は前年度末 178 兆 4,638 億円に対し 10 兆 6,523 億円減の 167 兆 8,115 億円となりました。

また、年金保険は前年度 724 万件に対し 24 万件減の 700 万件、年金額は前年度末 2 兆 5,830 億円に対し 504 億円減の 2 兆 5,326 億円となりました。

(2) 経常収益

簡易生命保険業務の経常収益は、前年度 14 兆 6,650 億円に対し 2 兆 70 億円増の 16 兆 6,721 億円となりました。

保有契約の減少により保険料収入が前年度 11 兆 6,665 億円に対し 4,347 億円減の 11 兆 2,318 億円となったほか、引き続き低金利下での運用を余儀なくされましたが、株価が上昇したことにより金銭の信託のキャピタル損益が増加したため、資産運用収益が前年度 2 兆 2,420 億円に対し 3,448 億円増の 2 兆 5,869 億円となりました。その他経常収益においては、責任準備金の戻入額として前年度 5,966 億円に対し 2 兆 1,895 億円増の 2 兆 7,862 億円となりました。

責任準備金は、法令に基づき、将来の保険金等の支払に必要な額を積み立てているもので、前年度末には 114 兆 2,813 億円を積み立てていましたが、保有契約の減少により平成 17 年度末には 111 兆 4,951 億円となったため、その差額 2 兆 7,862 億円を戻入額として計上しました。この内訳は、加入時の計算基礎に基づいて積み立てている責任準備金の戻入 3 兆 2,423 億円と逆ざや等による不足額に対応するため積み立てている追加責任準備金の戻入 4,239 億円の合計額から、内部留保として積み増す危険準備金繰入額 8,800 億円を差し引いたものとなっています。

追加責任準備金は、加入時の計算基礎で計算した積立額では、逆ざや等により保険金等の支払に不足する額として追加して積み立てている責任準備金で、あらかじめ、毎年度の逆ざや等に充当するため、機械的に戻入されるように積み立てています。前年度 4,302 億円に対し、平成 17 年度においては 4,239 億円の戻入となりました。

(3) 経常費用

簡易生命保険業務の経常費用は前年度 14 兆 317 億円に対し 2 兆 3,203 億円増の 16 兆 3,521 億円となりました。満期となった保険が前年度に比べ増加したため、保険金等支払金は前年度 13 兆 3,581 億円に対し 2 兆 863 億円増の 15 兆 4,444 億円となりました。また、事業費については、公社全体としての経費節減の取組みに加え、集金事務の効率化に伴う外務職員のスリム化等による常勤職員数の削減及び施策の見直しによる経費削減に努めたことにより、前年度 5,594 億円に対し 133 億円減の 5,461 億円になりました。なお、平成 17 年度の事業費率（注）は、4.86%となっています。

注：事業費率＝事業費÷保険料収入×100

(4) 経常利益

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、危険準備金の繰入額が前年度 304 億円から 8,800 億円に増加しているため、前年度 6,333 億円に対し 3,132 億円減の 3,200 億円となりました。

(5) 特別利益、特別損失、契約者配当準備金

特別利益として 77 億円を計上しましたが、その主な内訳は不動産動産等処分益などです。また、特別損失として 1,775 億円を計上しましたが、その主な内訳は、今年度から新たに計上している減損損失 1,225 億円及び価格変動準備金繰入額 518 億円などです。

経常利益に特別損益を加えた 1,502 億円については、総務大臣の認可を得て配当基準の引上げを行うこととし（増配分 383 億円）、全額を契約者配当準備金に繰り入れています。

(6) 三利源の状況等

利益の発生要因を生命保険事業の基礎的な要素である三利源別に分析すると、平成 17 年度決算では死差益が約 7,800 億円、費差益が約 7,300 億円、利差損が約 1 兆 5,800 億円となりました。三利源合計は依然マイナスですが、平成 17 年度は、前年度のマイナス 2,239 億円から 1,542 億円改善し 697 億円のマイナスとなりました。

なお、三利源合計に追加責任準備金からの機械的戻入額 4,239 億円（前年度 4,302 億円）を加えた 3,541 億円が経常的な利益となり、前年度に比べて 1,479 億円増加しました。

この経常的な利益に、減損損失 1,225 億円及び株価が上昇したことによるキャピタル損益 8,459 億円（前年度 4,574 億円）等を加えた 1 兆 821 億円（前年度 6,790 億円）が処分可能額となります。

(7) 内部留保の積立て及び契約者配当

内部留保の積立てについては、毎年度、法令に基づく積立基準額の積立てが義務付けられています。内部留保の積増しは、平成 17 年度の積立基準額 656 億円（価格変動準備金 518 億円、危険準備金 138 億円）に加え、将来の保険引受リスクに備えるため、8,662 億円を危険準備金に上乗せして積み立てます。

この結果、価格変動準備金に 518 億円、危険準備金に 8,800 億円を積み増すこととなり、平成 17 年度末の積立額は、価格変動準備金が 5,773 億円、危険準備金が 1 兆 7,244 億円となります。

平成 17 年度決算では、内部留保の積立てを行いつつ、契約者配当を増配することとしました。総務大臣の認可を得て配当基準の引上げを行うこととし、昨年度の契約者配当準備金と同水準とした場合の 1,118 億円に 383 億円を加え、合計で 1,502 億円を契約者配当準備金に繰り入れました。

(8) 平成 18 年度の見通し

営業面では、営業体制の整備・営業力の向上に努め、新契約保険料 550 億円（平成 17 年度実績 504 億円）の確保を目指します。

資金運用については、A L M 管理を適切に行いつつ、国内債券を中心とした長期・安定的運用を実施します。また、平成 17 年度に引き続き、集金事務の効率化や費用対効果を踏まえた経費使用の徹底により、業務運営の効率化に努めます。

平成 18 年度は、このような取組を行うことにより、内部留保（価格変動準備金及び危険準備金）2,100 億円（民営化対応の経費を除く。）の積増しを目指します。

2 財政状態

(1) 資産

平成 17 年度末の簡易生命保険業務の資産総額は、前年度末 121 兆 2,688 億円に対し 1 兆 3,065 億円減の 119 兆 9,623 億円となりました。この主な内訳は、有価証券 84 兆 8,506 億円（対前年度末比 1,192 億円増）、貸付金 22 兆 7,571 億円（対前年度末比 1 兆 1,414 億円減）、金銭の信託 9 兆 1,517 億円（対前年度末比 2,216 億円増）などです。

(2) 負債

平成 17 年度末の簡易生命保険業務の負債総額は、前年度末 119 兆 8,781 億円に対し 2 兆 7,244 億円減の 117 兆 1,537 億円となりましたが、この大宗は責任準備金 111 兆 4,951 億円（対前年度末比 2 兆 7,862 億円減）が占めています。なお、責任準備金のうち、追加責任準備金は 7 兆 9,703 億円（対前年度末比 4,239 億円減）、危険準備金は 1 兆 7,244 億円（対前年度末比 8,800 億円増）となっています。

(3) 資本

平成 17 年度末の簡易生命保険業務の資本は、設立時資産・負債差額 426 億円に加え、その他有価証券評価差額金として 2 兆 7,659 億円を計上したことから、2 兆 8,085 億円（対前年度末比 1 兆 4,179 億円増）になりました。

6 財務諸表

(金額は億円未満を切り捨てて表示しています。)

貸借対照表

(単位：億円)

科 目	1 6 年度 H17.3.31	1 7 年度 H18.3.31	増 減	科 目	1 6 年度 H17.3.31	1 7 年度 H18.3.31	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預金	86,421	89,623	3,201	郵便貯金	2,109,086	1,980,949	△ 128,136
コールローン	2,749	4,672	1,923	保険契約準備金	1,186,899	1,159,072	△ 27,827
買現先勘定	2,099	1,594	△ 504	借入金	382,000	332,000	△ 50,000
買入金銭債権	1,309	599	△ 710	その他負債	105,509	96,265	△ 9,243
金銭の信託	123,181	124,730	1,548	賞与引当金	1,301	1,268	△ 32
有価証券	2,172,775	2,370,929	198,154	退職給付引当金	27,277	26,819	△ 457
預託金	1,176,119	798,969	△ 377,150	役員退職慰労引当金	0	0	0
貸付金	271,586	265,253	△ 6,333	価格変動準備金	5,254	5,773	518
動産不動産	33,927	30,116	△ 3,810	負債合計	3,817,329	3,602,149	△ 215,179
土地	14,625	14,012	△ 613	(資本の部)			
建物	16,994	14,228	△ 2,765	資本金	12,688	12,688	—
動産	2,261	1,821	△ 439	政府出資金	12,688	12,688	—
建設仮勘定	46	54	8	利益剰余金	35,397	54,728	19,331
その他資産	8,752	8,531	△ 221	積立金	23,018	35,397	12,378
貸倒引当金	△ 199	△ 206	△ 7	当期純利益	12,378	19,331	6,952
				その他有価証券評価差額金	13,307	25,247	11,939
				資本合計	61,392	92,663	31,270
資産合計	3,878,722	3,694,813	△ 183,909	負債資本合計	3,878,722	3,694,813	△ 183,909

損益計算書

(単位：億円、%)

科 目	1 6 年 度 H16.4.1～ H17.3.31	1 7 年 度 H17.4.1～ H18.3.31	増 減	増減率
經常収益	206,333	230,612	24,279	11.8
郵便業務収益	18,905	18,809	△ 96	△ 0.5
郵便貯金業務収益	40,950	45,265	4,314	10.5
簡易生命保険業務収益	146,476	166,538	20,061	13.7
經常費用	187,502	203,943	16,440	8.8
業務費	160,006	176,895	16,888	10.6
人件費	24,352	24,382	30	0.1
租税公課	413	368	△ 45	△ 10.9
減価償却費	2,632	2,243	△ 388	△ 14.8
その他經常費用	97	53	△ 44	△ 45.3
經常利益	18,830	26,669	7,839	41.6
特別利益	309	266	△ 43	△ 14.2
動産不動産売却益	21	191	169	783.7
前期損益修正益	246	34	△ 212	△ 86.2
その他の特別利益	41	40	△ 1	△ 3.1
特別損失	5,488	6,101	613	11.2
動産不動産処分損	233	183	△ 50	△ 21.4
減損損失	—	2,290	—	—
価格変動準備金繰入額	5,213	518	△ 4,694	△ 90.1
日本郵政株式会社株式譲渡損	—	3,000	—	—
前期損益修正損	1	50	49	—
その他の特別損失	39	57	18	46.1
契約者配当準備金繰入額	1,273	1,502	229	18.0
当期純利益	12,378	19,331	6,952	56.2

キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科 目	1 6 年 度 H16.4.1～ H17.3.31	1 7 年 度 H17.4.1～ H18.3.31	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	12,378	19,331	6,952
前期損益修正益	△ 246	△ 34	212
前期損益修正損	1	50	49
減価償却費	2,634	2,246	△ 388
減損損失	—	2,290	—
日本郵政株式会社株式譲渡損	—	3,000	—
保険契約準備金の増加額	△ 5,430	△ 23,714	△ 18,283
貸倒引当金の増加額	△ 5	△ 26	△ 21
賞与引当金の増加額	8	△ 32	△ 41
退職給付引当金の増加額	△ 370	△ 457	△ 87
役員退職慰労引当金の増加額	0	0	△ 0
価格変動準備金の増加額	5,213	518	△ 4,694
資金運用損益 (△)	△ 43,247	△ 57,259	△ 14,012
動産不動産処分損益 (△)	212	△ 7	△ 220
貸付金の純増 (△) 減	△ 8,122	△ 4,865	3,256
郵便貯金の純増減 (△)	△ 91,412	△ 128,136	△ 36,724
借入金の純増減 (△)	△ 50,000	△ 50,000	—
資金運用による収入	43,440	35,207	△ 8,233
資金調達による支出	△ 61,490	△ 26,279	35,210
その他	15,252	6,253	△ 8,998
小 計	△ 181,182	△ 221,916	△ 40,733
利息及び配当金等の受取額	22,604	21,060	△ 1,544
利息の支払額	△ 28	△ 1	27
契約者配当金の支払額	△ 4,994	△ 4,092	902
日本郵政株式会社への出資額	—	△ 3,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,601	△ 207,949	△ 44,347
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出	△ 4,829	△ 3,809	1,020
買入金銭債権の売却・償還による収入	3,970	4,520	550
預託金の償還による収入	384,835	377,150	△ 7,685
有価証券の取得による支出	△ 933,917	△ 904,475	29,442
有価証券の売却による収入	14,641	45,842	31,201
有価証券の償還による収入	661,527	649,207	△ 12,319
金銭の信託の減少による収入	26,523	33,968	7,444
貸付けによる支出	△ 42,973	△ 36,495	6,477
貸付金の回収による収入	51,539	47,694	△ 3,845
動産不動産の取得による支出	△ 977	△ 576	400
動産不動産の売却による収入	180	434	254
その他	△ 1,517	△ 2,272	△ 755
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,001	211,187	52,185
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出	△ 14	—	14
リース債務の返済による支出	△ 1,417	△ 42	1,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,431	△ 42	1,388
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	6	5	△ 0
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△ 6,025	3,201	9,226
VI 現金及び現金同等物の期首残高	92,447	86,421	△ 6,025
VII 現金及び現金同等物の期末残高	86,421	89,623	3,201

利益の処分に関する書類

(単位：億円)

科 目	1 6 年 度 H17.3.31	1 7 年 度 H18.3.31	増 減
当期末処分利益	12,378	19,331	6,952
当期純利益	12,378	19,331	6,952
利益処分額	12,378	19,331	6,952
積立金	12,378	19,331	6,952

郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳

(単位：億円)

科 目	1 6 年 度 H17.3.31	1 7 年 度 H18.3.31	増 減	科 目	1 6 年 度 H17.3.31	1 7 年 度 H18.3.31	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金	1,834	2,037	202	営業未払金	472	472	0
営業未収入金	1,163	1,132	△ 31	短期融通	2,790	2,110	△ 680
貯蔵品	64	38	△ 26	一年以内返済予定長期融通	215	189	△ 25
前払費用	4	5	0	未払金	1,092	1,339	247
未収金	49	56	6	未払費用	87	83	△ 4
その他の流動資産	7	4	△ 3	前受金	15	6	△ 9
貸倒引当金	△ 0	△ 1	△ 1	前受郵便料	499	472	△ 26
流動資産合計	3,124	3,272	148	預り金	4,435	4,710	274
II 固定資産				寄附金付郵便葉書等寄附金	8	7	△ 1
1 有形固定資産				賞与引当金	729	705	△ 23
車両運搬具	78	96	18	その他の流動負債	177	241	63
減価償却累計額	△ 39	△ 57	△ 18	流動負債合計	10,524	10,339	△ 184
建物	9,817	9,798	△ 19	II 固定負債			
減価償却累計額	△ 1,114	△ 1,623	△ 508	長期融通	1,478	1,288	△ 189
構築物	328	342	14	預り金	45	33	△ 11
減価償却累計額	△ 65	△ 94	△ 29	退職給付引当金	15,319	15,050	△ 268
機械装置	801	800	△ 0	役員退職慰労引当金	0	0	0
減価償却累計額	△ 270	△ 365	△ 94	ふみカード払戻引当金	—	55	—
工具、器具及び備品	529	554	25	その他の固定負債	171	135	△ 36
減価償却累計額	△ 276	△ 357	△ 80	固定負債合計	17,014	16,563	△ 451
土地	9,264	9,156	△ 108	負債合計	27,539	26,903	△ 635
建設仮勘定	33	31	△ 1	(資本の部)			
有形固定資産合計	19,085	18,282	△ 802	I 設立時資産・負債差額	△ 5,782	△ 5,782	—
2 無形固定資産				II 利益剰余金	546	573	26
借地権	1	1	—	積立金	263	546	283
電話加入権	4	4	△ 0	当期純利益	283	26	△ 256
ソフトウェア	67	72	5	資本合計	△ 5,235	△ 5,208	26
その他の無形固定資産	16	45	29				
無形固定資産合計	88	123	34				
3 投資その他の資産							
関係会社株式	—	8	—				
長期前払費用	4	4	0				
その他の投資その他の資産	16	51	34				
貸倒引当金	△ 15	△ 49	△ 33				
投資その他の資産合計	4	15	10				
固定資産合計	19,179	18,421	△ 757				
資産合計	22,303	21,694	△ 609	負債資本合計	22,303	21,694	△ 609

郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳

(単位:億円、%)

科 目	1 6 年 度 H16.4.1～ H17.3.31	1 7 年 度 H17.4.1～ H18.3.31	増 減	増減率
I 営業収益	19,248	19,090	△ 158	△ 0.8
II 営業原価	17,941	17,923	△ 18	△ 0.1
営業総利益	1,306	1,166	△ 139	△ 10.7
III 販売費及び一般管理費	998	1,019	20	2.0
人件費	512	544	32	6.3
(うち賞与引当金繰入額)	29	30	1	4.2
(うち退職給付費用)	40	40	0	0.5
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	0	0	0	3.4
減価償却費	144	110	△ 33	△ 23.4
広告宣伝費	102	98	△ 4	△ 4.5
租税公課	72	67	△ 5	△ 7.0
貸倒引当金繰入額	—	2	2	—
その他	166	195	29	17.5
営業利益	307	147	△ 160	△ 52.1
IV 営業外収益	81	93	11	14.6
受取利息	0	0	△ 0	△ 95.5
物件貸付料	55	56	1	2.1
損害賠償金	14	12	△ 2	△ 16.3
その他の営業外収益	11	24	13	115.1
V 営業外費用	127	89	△ 37	△ 29.9
支払利息	113	72	△ 40	△ 35.9
その他の営業外費用	13	16	2	19.9
経常利益	262	151	△ 110	△ 42.1
VI 特別利益	68	129	60	88.5
前期損益修正益	63	34	△ 29	△ 46.2
固定資産売却益	0	85	84	—
その他の特別利益	4	9	5	113.4
VII 特別損失	47	254	206	437.3
前期損益修正損	—	47	47	—
固定資産売却損	1	2	0	30.7
固定資産処分損	45	80	35	78.6
減損損失	—	68	—	—
ふみカード払戻引当金繰入額	—	55	—	—
その他の特別損失	0	—	△ 0	△ 100.0
当期純利益	283	26	△ 256	△ 90.5

営業原価明細書

(単位:億円、%)

科 目	1 6 年 度 H16.4.1～ H17.3.31	1 7 年 度 H17.4.1～ H18.3.31	増 減	増減率
I 人件費	13,695	13,694	△ 1	△ 0.0
(うち賞与引当金繰入額)	699	674	△ 24	△ 3.6
(うち退職給付費用)	988	953	△ 34	△ 3.5
II 経費				
1 燃料費	65	77	12	18.6
2 車両修繕費	54	62	7	14.6
3 切手・はがき類購買経費	120	109	△ 10	△ 9.0
4 減価償却費	748	677	△ 71	△ 9.5
5 施設使用料	293	270	△ 22	△ 7.7
6 租税公課	14	21	6	48.3
7 集配運送委託費	1,698	1,844	145	8.6
8 取扱手数料	302	290	△ 11	△ 4.0
9 その他	948	875	△ 73	△ 7.7
経費計	4,246	4,228	△ 17	△ 0.4
営業原価合計	17,941	17,923	△ 18	△ 0.1

郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位：億円)

科 目	1 6 年 度 H16.4.1～ H17.3.31	1 7 年 度 H17.4.1～ H18.3.31	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	283	26	△ 256
前期損益修正益	△ 63	△ 34	29
前期損益修正損	—	47	47
減価償却費	895	791	△ 104
減損損失	—	68	—
貸倒引当金の増加額	△ 1	0	1
賞与引当金の増加額	2	△ 23	△ 26
退職給付引当金の増加額	△ 207	△ 268	△ 60
役員退職慰労引当金の増加額	0	0	△ 0
ふみカード払戻引当金の増加額	—	55	—
受取利息	△ 0	△ 0	0
支払利息	113	72	△ 40
有形固定資産売却益	△ 0	△ 85	△ 84
有形固定資産売却損	1	2	0
有形固定資産処分損	44	80	35
売上債権の増加額	△ 106	31	138
たな卸資産の減少額	22	26	3
仕入債務の減少額	19	0	△ 19
未払金の減少額	147	258	110
預り金の減少額	△ 78	262	340
未払消費税等の減少額	△ 567	66	633
その他	△ 127	△ 59	67
小 計	379	1,319	940
利息の受取額	0	0	△ 0
利息の支払額	△ 114	△ 73	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	264	1,246	981
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
関係会社株式の取得による支出	—	△ 8	—
有形固定資産の取得による支出	△ 226	△ 214	12
有形固定資産の売却による収入	7	185	177
その他	△ 33	△ 68	△ 35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 251	△ 106	145
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	22,300	20,850	△ 1,450
短期借入金の返済による支出	△ 21,200	△ 21,530	△ 330
長期借入金の返済による支出	△ 241	△ 215	26
リース債務の返済による支出	△ 859	△ 42	817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1	△ 937	△ 936
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	11	202	190
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,822	1,834	11
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,834	2,037	202

郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳

(単位：億円)

科 目	1 6 年 度 H17.3.31	1 7 年 度 H18.3.31	増 減	科 目	1 6 年 度 H17.3.31	1 7 年 度 H18.3.31	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
現金預け金	60,881	68,335	7,454	郵便為替預り金	102	98	△ 4
コールローン	1,000	1,000	—	郵便振替預り金	51,939	58,005	6,066
買現先勘定	2,099	1,594	△ 504	郵便貯金	2,109,086	1,980,949	△ 128,136
金銭の信託	33,880	33,213	△ 667	通常郵便貯金	556,997	563,529	6,531
有価証券	1,325,461	1,522,415	196,953	通常郵便貯金	554,776	561,134	6,358
国債	1,126,279	1,325,998	199,718	睡眠貯金	2,221	2,394	172
地方債	93,181	86,592	△ 6,589	積立郵便貯金	3,339	2,828	△ 511
社債	74,861	78,415	3,553	定期郵便貯金	1,432,072	1,334,887	△ 97,184
その他の証券	31,139	31,409	270	定期郵便貯金	116,585	79,623	△ 36,962
預託金	1,176,119	798,969	△ 377,150	住宅積立郵便貯金	15	10	△ 4
貸付金	37,084	41,269	4,185	教育積立郵便貯金	75	70	△ 5
預金者貸付	4,814	4,085	△ 729	借入金	382,000	332,000	△ 50,000
国債等担保貸付	7	8	1	その他負債	45,808	29,758	△ 16,050
地方公共団体貸付	29,472	35,066	5,593	未払郵便貯金利子等	33,882	19,801	△ 14,080
郵便業務への融通	2,790	2,110	△ 680	未払郵便貯金利子	32,403	19,073	△ 13,330
その他資産	4,111	4,148	37	未払郵便貯金経過利子	1,478	727	△ 750
前払費用	0	1	0	未払費用	2,065	1,385	△ 679
未収収益	2,676	2,819	143	前受収益	0	0	△ 0
金融派生商品	0	0	△ 0	金融派生商品	0	0	0
その他の資産	1,433	1,327	△ 106	その他の負債	9,861	8,571	△ 1,289
動産不動産	8,181	6,693	△ 1,488	賞与引当金	340	339	△ 1
土地建物動産	8,165	6,676	△ 1,489	役員賞与引当金	0	0	△ 0
建設仮払金	5	5	△ 0	退職給付引当金	6,650	6,559	△ 90
保証金権利金	10	11	1	役員退職慰労引当金	0	0	0
貸倒引当金	△ 170	△ 141	28	負債合計	2,595,927	2,407,711	△ 188,216
				(資本の部)			
				設立時資産・負債差額	18,044	18,044	—
				利益剰余金	34,850	54,155	19,304
				積立金	22,755	34,850	12,095
				当期純利益	12,095	19,304	7,208
				その他有価証券評価差額金	△ 172	△ 2,412	△ 2,239
				資本合計	52,721	69,786	17,064
資産合計	2,648,649	2,477,497	△ 171,152	負債資本合計	2,648,649	2,477,497	△ 171,152

郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳

(単位：億円、%)

科 目	1 6 年 度	1 7 年 度	増 減	増減率
	H16.4.1～ H17.3.31	H17.4.1～ H18.3.31		
経常収益	40,989	45,315	4,325	10.6
資金運用収益	38,229	31,341	△ 6,888	△ 18.0
有価証券利息	9,694	11,514	1,819	18.8
預託金利息	28,218	19,438	△ 8,779	△ 31.1
貸付金利息	312	384	72	23.3
コールローン利息	0	0	0	27.5
買現先利息	0	0	△ 0	△ 57.2
預け金利息	2	2	△ 0	△ 15.2
役務取引等収益	946	1,028	81	8.6
郵便為替等収益	615	633	18	3.0
郵便為替収益	28	28	△ 0	△ 2.5
郵便振替収益	586	605	18	3.2
その他の役務収益	331	395	63	19.1
その他業務収益	1,642	12,649	11,006	670.0
国債等債券売却益	36	72	35	99.0
国債等債券償還益	0	—	△ 0	△ 100.0
金銭の信託運用益	1,434	12,402	10,967	764.5
為替差益	—	48	48	—
金融派生商品収益	1	—	△ 1	△ 100.0
その他の業務収益	169	125	△ 44	△ 26.1
その他経常収益	170	296	125	73.7
経常費用	28,754	21,997	△ 6,756	△ 23.5
資金調達費用	18,301	11,517	△ 6,783	△ 37.1
郵便貯金利子	8,399	3,667	△ 4,731	△ 56.3
通常郵便貯金利子	87	28	△ 59	△ 68.0
積立郵便貯金利子	1	1	△ 0	△ 16.7
定額郵便貯金利子	7,393	3,552	△ 3,840	△ 51.9
定期郵便貯金利子	916	85	△ 830	△ 90.6
住宅積立郵便貯金利子	0	0	△ 0	△ 57.6
教育積立郵便貯金利子	0	0	△ 0	△ 40.5
借入金利息	9,890	7,849	△ 2,040	△ 20.6
その他の支払利息	11	0	△ 11	△ 100.0
役務取引等費用	144	169	25	17.3
郵便為替等費用	1	1	△ 0	△ 15.9
その他の役務費用	142	168	25	17.7
その他業務費用	224	465	241	107.2
国債等債券売却損	75	465	389	514.3
国債等債券償還損	—	0	0	—
為替差損	148	—	△ 148	△ 100.0
営業経費	10,039	9,798	△ 241	△ 2.4
その他経常費用	44	46	2	5.2
貸倒引当金繰入額	0	—	△ 0	△ 100.0
債権償却	15	13	△ 2	△ 14.3
その他の経常費用	27	33	5	19.8
経常利益	12,235	23,317	11,081	90.6
特別利益	12	59	46	380.4
動産不動産処分益	0	31	30	—
償却債権取立益	0	0	0	14.5
貸倒引当金戻入益	—	24	24	—
その他の特別利益	11	2	△ 8	△ 75.6
特別損失	152	4,072	3,919	—
動産不動産処分損	80	74	△ 5	△ 7.3
減損損失	—	995	—	—
日本郵政株式会社株式譲渡損	—	3,000	—	—
前期損益修正損	70	1	△ 69	△ 98.0
その他の特別損失	0	0	△ 0	△ 86.9
当期純利益	12,095	19,304	7,208	59.6

郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位:億円)

科 目	1 6 年 度 H16.4.1～ H17.3.31	1 7 年 度 H17.4.1～ H18.3.31	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	12,095	19,304	7,208
前期損益修正損	70	1	△ 69
減価償却費	1,159	975	△ 183
減損損失	—	995	—
日本郵政株式会社株式譲渡損	—	3,000	—
貸倒引当金の増加額	△ 2	△ 28	△ 25
賞与引当金の増加額	7	△ 1	△ 8
役員賞与引当金の増加額	0	△ 0	△ 0
退職給付引当金の増加額	△ 80	△ 90	△ 10
役員退職慰労引当金の増加額	0	0	△ 0
資金運用収益	△ 38,229	△ 31,341	6,888
資金調達費用	18,301	11,517	△ 6,783
有価証券関係損益 (△)	39	393	354
金銭の信託の運用損益 (△)	△ 1,434	△ 12,402	△ 10,967
為替差損益 (△)	161	△ 29	△ 191
動産不動産処分損益 (△)	79	43	△ 36
貸付金の純増 (△) 減	△ 9,222	△ 4,185	5,036
郵便為替預り金の純増減 (△)	5	△ 4	△ 9
郵便振替預り金の純増減 (△)	8,508	6,066	△ 2,441
郵便貯金の純増減 (△)	△ 91,412	△ 128,136	△ 36,724
運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額	△ 50,000	△ 50,000	—
コールローン等の純増 (△) 減	4,703	504	△ 4,199
資金運用による収入	43,440	35,207	△ 8,233
資金調達による支出	△ 61,490	△ 26,279	35,210
その他	838	△ 1,084	△ 1,922
小 計	△ 162,460	△ 175,573	△ 13,112
日本郵政株式会社への出資額	—	△ 3,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,460	△ 178,573	△ 16,112
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預託金の償還による収入	384,835	377,150	△ 7,685
有価証券の取得による支出	△ 788,174	△ 703,746	84,428
有価証券の売却による収入	2,195	12,764	10,568
有価証券の償還による収入	553,511	487,174	△ 66,336
金銭の信託の増加による支出	△ 2,345	—	2,345
金銭の信託の減少による収入	7,660	13,070	5,410
動産不動産の取得による支出	△ 648	△ 290	357
動産不動産の売却による収入	2	86	83
その他	△ 131	△ 186	△ 55
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,904	186,021	29,117
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出	△ 3	—	3
リース債務の返済による支出	△ 322	△ 0	322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 325	△ 0	325
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	6	5	△ 0
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△ 5,875	7,454	13,329
VI 現金及び現金同等物の期首残高	66,757	60,881	△ 5,875
VII 現金及び現金同等物の期末残高	60,881	68,335	7,454

簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳

(単位：億円)

科 目	1 6 年 度 H17.3.31	1 7 年 度 H18.3.31	増 減	科 目	1 6 年 度 H17.3.31	1 7 年 度 H18.3.31	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預金	23,905	19,467	△ 4,437	保険契約準備金	1,186,899	1,159,072	△ 27,827
コールローン	1,749	3,672	1,923	支払備金	9,588	12,023	2,434
買入金銭債権	1,309	599	△ 710	責任準備金	1,142,813	1,114,951	△ 27,862
金銭の信託	89,300	91,517	2,216	契約者配当準備金	34,497	32,097	△ 2,399
有価証券	847,313	848,506	1,192	その他負債	1,087	1,258	171
国債	575,292	616,911	41,619	未払金	539	588	49
地方債	65,220	49,807	△ 15,412	未払費用	159	236	77
社債	191,173	163,210	△ 27,962	前受収益	8	6	△ 2
株式	21	25	4	預り金	64	61	△ 2
外国証券	15,605	18,550	2,944	預り保証金	0	0	△ 0
貸付金	238,985	227,571	△ 11,414	仮受金	251	304	53
保険契約者貸付	21,433	19,808	△ 1,624	その他の負債	63	59	△ 3
公庫公団等貸付	22,213	15,035	△ 7,178	賞与引当金	232	224	△ 8
地方公共団体貸付	193,645	191,249	△ 2,395	退職給付引当金	5,308	5,209	△ 98
郵便業務への融通	1,693	1,478	△ 215	役員退職慰労引当金	0	0	0
不動産及び動産	6,669	5,152	△ 1,517	価格変動準備金	5,254	5,773	518
土地	2,668	2,327	△ 341	負債合計	1,198,781	1,171,537	△ 27,244
建物	3,737	2,621	△ 1,116	(資本の部)			
動産	256	186	△ 70	設立時資産・負債差額	426	426	—
建設仮勘定	6	17	10	利益剰余金	—	—	—
その他資産	3,467	3,150	△ 316	当期純利益	—	—	—
未収金	48	37	△ 10	その他有価証券評価差額金	13,480	27,659	14,179
前払費用	1	1	0	資本合計	13,906	28,085	14,179
未収収益	2,903	2,720	△ 183				
預託金	0	0	0				
仮払金	37	49	12				
その他の資産	475	339	△ 135				
貸倒引当金	△ 13	△ 14	△ 0				
資産合計	1,212,688	1,199,623	△ 13,065	負債資本合計	1,212,688	1,199,623	△ 13,065

簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳

(単位：億円、%)

科 目	1 6年度 H16.4.1～ H17.3.31	1 7年度 H17.4.1～ H18.3.31	増 減	増減率
経常収益	146,650	166,721	20,070	13.7
保険料収入	116,665	112,318	△ 4,347	△ 3.7
資産運用収益	22,420	25,869	3,448	15.4
利息及び配当金等収入	15,965	15,428	△ 536	△ 3.4
預金利息	2	2	△ 0	△ 28.4
有価証券利息・配当金	8,107	8,282	175	2.2
貸付金利息	7,729	7,069	△ 660	△ 8.5
その他利息配当金	124	74	△ 50	△ 40.6
金銭の信託運用益	6,322	10,302	3,980	63.0
有価証券売却益	82	113	31	38.2
その他運用収益	50	24	△ 26	△ 52.6
その他経常収益	7,564	28,534	20,970	277.2
支払備金戻入額	924	—	△ 924	—
責任準備金戻入額	5,966	27,862	21,895	367.0
退職給付引当金戻入額	82	98	16	19.7
その他の経常収益	590	573	△ 17	△ 2.9
経常費用	140,317	163,521	23,203	16.5
保険金等支払金	133,581	154,444	20,863	15.6
保険金	92,978	113,327	20,349	21.9
年金	16,719	17,264	544	3.3
特約保険金	4,409	4,482	72	1.7
解約還付金	16,538	16,413	△ 125	△ 0.8
その他支払金	2,935	2,957	21	0.7
責任準備金等繰入額	186	2,644	2,458	—
支払備金繰入額	—	2,434	2,434	—
契約者配当金積立利息繰入額	186	210	23	12.5
資産運用費用	204	380	176	86.2
有価証券売却損	192	371	179	93.3
有価証券償還損	—	4	4	—
為替差損	7	0	△ 7	△ 98.6
その他運用費用	4	4	△ 0	△ 9.4
事業費	5,594	5,461	△ 133	△ 2.4
その他経常費用	750	590	△ 160	△ 21.4
税金	113	96	△ 17	△ 15.1
減価償却費	579	479	△ 100	△ 17.3
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	△ 0	△ 76.5
その他の経常費用	57	14	△ 43	△ 74.8
経常利益	6,333	3,200	△ 3,132	△ 49.5
特別利益	298	77	△ 221	△ 74.0
不動産動産等処分益	20	74	54	268.6
前期損益修正益	252	0	△ 252	△ 99.9
その他の特別利益	25	3	△ 22	△ 87.8
特別損失	5,358	1,775	△ 3,582	△ 66.9
不動産動産等処分損	108	27	△ 81	△ 74.7
減損損失	—	1,225	—	—
価格変動準備金繰入額	5,213	518	△ 4,694	△ 90.1
前期損益修正損	—	2	2	—
その他の特別損失	36	1	△ 34	△ 95.4
契約者配当準備金繰入額	1,273	1,502	229	18.0
当期純利益	—	—	—	—

簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位：億円)

科 目	1 6 年度 H16.4.1～ H17.3.31	1 7 年度 H17.4.1～ H18.3.31	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	—	—	—
前期損益修正益	△ 252	△ 0	252
前期損益修正損	—	2	2
減価償却費	579	479	△ 100
減損損失	—	1,225	—
支払備金の増加額	△ 924	2,434	3,359
責任準備金の増加額	△ 5,966	△ 27,862	△ 21,895
契約者配当金積立利息繰入額	186	210	23
契約者配当準備金繰入額	1,273	1,502	229
貸倒引当金の増加額	△ 1	0	2
賞与引当金の増加額	△ 1	△ 8	△ 6
退職給付引当金の増加額	△ 82	△ 98	△ 16
役員退職慰労引当金の増加額	0	0	△ 0
価格変動準備金の増加額	5,213	518	△ 4,694
利息及び配当金等収入	△ 15,965	△ 15,428	536
金銭信託の運用益	△ 6,322	△ 10,302	△ 3,980
有価証券関係損益	110	262	152
為替差損益	7	0	△ 7
不動産動産関係損益	87	△ 47	△ 134
その他資産（除く投資活動関連・財務活動関連）の増加額	1,875	△ 5	△ 1,881
その他負債（除く投資活動関連・財務活動関連）の増加額	160	178	18
その他	△ 33	△ 25	7
小 計	△ 20,056	△ 46,964	△ 26,907
利息及び配当金等の受取額	22,689	21,132	△ 1,557
利息の支払額	△ 0	—	0
契約者配当金の支払額	△ 4,994	△ 4,092	902
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,361	△ 29,924	△ 27,562
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
コールローンの取得による支出	△ 24,200	△ 20,703	3,497
コールローンの償還による収入	22,940	18,780	△ 4,160
買入金銭債権の取得による支出	△ 4,829	△ 3,809	1,020
買入金銭債権の売却・償還による収入	3,970	4,520	550
金銭の信託の減少による収入	21,209	20,897	△ 311
有価証券の取得による支出	△ 145,742	△ 200,720	△ 54,977
有価証券の売却・償還による収入	120,461	195,111	74,649
買現先勘定による支出	△ 10,979	△ 3,889	7,089
買現先勘定の回収による収入	10,979	3,889	△ 7,089
貸付けによる支出	△ 42,973	△ 36,495	6,477
貸付金の回収による収入	51,772	47,909	△ 3,862
その他	0	△ 0	△ 0
II① 小 計	2,608	25,489	22,881
(I + II①)	246	△ 4,434	△ 4,680
不動産及び動産の取得による支出	△ 98	△ 77	20
不動産及び動産の売却による収入	164	167	3
その他	△ 93	△ 93	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,581	25,486	22,904
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出	△ 2	—	—
リース債務の返済による支出	△ 234	△ 0	234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 237	△ 0	236
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 17	△ 4,437	△ 4,420
VI 現金及び現金同等物の期首残高	23,923	23,905	△ 17
VII 現金及び現金同等物の期末残高	23,905	19,467	△ 4,437

7 会計処理基準に関する事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
- (2) 責任準備金対応債券
「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
- (3) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
- (4) その他有価証券
 - ア 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）
 - イ 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理

2 金銭の信託の評価基準及び評価方法

- (1) 運用目的の金銭の信託
決算日の市場価格等に基づく時価法
- (2) その他の金銭の信託
 - ア 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）
 - イ 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を控除
なお、その他の金銭信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理

3 動産不動産の減価償却の方法

- (1) 動産不動産
 - ア 建物（附属設備を除く。）及び無形固定資産 定額法
 - イ その他（建物の附属設備を含む。） 定率法
- (2) ソフトウェア 定額法

4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上
- (2) 賞与引当金
職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上
- (3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上

数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び預金

6 消費税等の会計処理

税抜方式

7 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用

8 責任準備金の積立方法

日本郵政公社法第 34 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法（平成 15 年総務省告示第 82 号）により以下に算出された額のうち、いずれか高い額をもとに計上

(1) 期末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（平準純保険料方式）により計算された金額

(2) 期末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額

9 価格変動準備金の計上方法

日本郵政公社法第 32 条の規定に基づき算出した額を計上

日本郵政公社連結決算の概要

当社の第3期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の連結決算の概要は、次のとおりです。郵便貯金業務及び簡易生命保険業務にあっては、連結対象となる子会社等はありませんので、両業務に係る連結財務諸表は作成していません。

（金額は億円未満を切り捨てて表示しています。）

1 連結経営成績

（単位：億円）

		公 社 全 体	郵便業務（注）
経 常 収 益	17 年度	(2 兆 4,345) 23 兆 700	(△ 81) 1 兆 9,271
	16 年度	20 兆 6,355	1 兆 9,352
経 常 費 用	17 年度	(1 兆 6,500) 20 兆 4,026	(23) 1 兆 9,115
	16 年度	18 兆 7,526	1 兆 9,091
経 常 利 益	17 年度	(7,844) 2 兆 6,674	(△ 104) 156
	16 年度	1 兆 8,829	260
当期純利益	17 年度	(6,946) 1 兆 9,324	(△ 262) 20
	16 年度	1 兆 2,378	283

注1 郵便業務における平成17年度の連結の営業収益は1兆9,174億円（16年度1兆9,268億円）、連結の営業原価は1兆7,982億円（16年度1兆7,952億円）、連結の販売費及び一般管理費は1,041億円（16年度1,012億円）、連結の営業利益は150億円（16年度304億円）となっています。

2 「17年度」欄の上段の（ ）は、対前年度増減額です。

2 連結財政状態

（単位：億円）

		公社全体	郵便業務
総 資 産	17 年度末	(△ 18 兆 3,875) 369 兆 5,008	(△ 579) 2 兆 1,910
	16 年度末	387 兆 8,884	2 兆 2,489
資 本	17 年度末	(3 兆 1,264) 9 兆 2,657	(20) △ 5,214
	16 年度末	6 兆 1,392	△ 5,235

注 「17年度末」欄の上段の（ ）は、対前年度増減額です。

3 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

		公社全体	郵便業務
営業活動による キャッシュ・フロー	17 年度	(△ 4 兆 4,334) △ 20 兆 7,934	(995) 1,258
	16 年度	△ 16 兆 3,599	263
投資活動による キャッシュ・フロー	17 年度	(5 兆 2,183) 21 兆 1,174	(143) △ 119
	16 年度	15 兆 8,990	△ 263
財務活動による キャッシュ・フロー	17 年度	(1,389) △ 44	(△ 935) △ 939
	16 年度	△ 1,434	△ 3
現金及び現金同等物の期末残高	17 年度	(3,201) 8 兆 9,668	(200) 2,103
	16 年度	8 兆 6,467	1,903

注 「17 年度」欄の上段の()は、対前年度増減額です。

4 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 (21 社)

北海道高速郵便輸送(株)、旭川郵便輸送(株)、(株)北海道エアメール、東北高速道郵便輸送(株)、宮城ポスタルサービス(株)、千葉郵便輸送(株)、山梨郵便輸送(株)、日本高速道郵便輸送(株)、東京高速郵便輸送(株)、東京ポスタル(株)、(株)日本エアメール、長野郵便輸送(株)、中越郵便輸送(株)、北陸高速道郵便輸送(株)、東海高速郵便輸送(株)、大阪郵便輸送(株)、近畿高速郵便輸送(株)、(株)大阪エアメール、岡山郵便輸送(株)、(株)ＪＰロジサービス、ＪＰビズメール(株)

(2) 持分法適用非連結子会社 (0 社)

(3) 持分法適用関連会社 (12 社)

日本郵便逓送(株)、常磐郵便輸送(株)、神奈川郵便輸送(株)、関東郵便輸送(株)、東京郵便輸送(株)、名古屋郵便輸送(株)、中国高速郵便輸送(株)、四国高速道郵便輸送(株)、九州高速郵便輸送(株)、日大運送(株)、因島郵便輸送(株)、小田運輸(株)

アクションプラン・フェーズ2の推進状況

注：いずれも、減損会計の影響、民営化対応経費を除いた値。

【郵便事業】

	16 年度実績	17 年度実績	18 年度（見込み）
収 益	19,398 億円	19,312 億円 (計画比+250 億円)	19,350 億円
費 用	19,115 億円	19,208 億円 (計画比+396 億円)	19,050 億円
利 益	283 億円	103 億円 (計画比▲146 億円) 注：減損会計の影響▲68 億円、民営化対応経費▲8 億円を加えた当期純利益は 26 億円	300 億円 注：民営化対応経費▲356 億円を加えた当期純利益(見込み)は▲56 億円
競争力強化※ 施 策	(620 億円)	480 億円 (計画比▲490 億円)	1,800 億円
市場シェア (一般小包)	7.0%	7.7%(推計値)	10.0%
収入シェア (通常：小包・国際)	85%：15%	81%：19% (速報値)	80%：20%

※支出ベース、()は損益ベース

【郵便貯金事業】

	16 年度実績	17 年度実績	18 年度（見込み）
郵便貯金残高	214 兆円	200 兆円 (計画比▲6 兆円)	192 兆円
資金収支	19,928 億円	19,823 億円 (計画比+587 億円)	17,460 億円
役務取引等収益	946 億円	1,028 億円 (計画比 +35 億円)	1,220 億円
経費率	0.45%	0.47%	0.55%
ファミリー バンク投資	—	58 億円 (計画比▲146 億円)	540 億円
利 益 (金銭の信託運用 益を除く)	10,660 億円 注：金銭の信託運用益 1,434 億円 を加えた当期純利益は 12,095 億円	10,917 億円 (計画比+2,017 億円) 注：金銭の信託運用益 12,402 億円、 減損会計の影響▲995 億円、民 営化対応経費▲3,020 億円を加 えた当期純利益は 19,304 億円	7,000 億円 注：民営化対応経費▲1,000 億円 を加えた当期純利益(見込 み)は 6,000 億円

【簡易保険事業】

	16 年度実績	17 年度実績	18 年度（見込み）
資金量	117 兆円	115 兆円 (計画比+1 兆円)	113 兆円
新契約保険料	576 億円	504 億円 (計画比 ▲96 億円)	550 億円
失効解約率 の抑制	保険 3.1% 年金 1.5%	保険 3.1% 年金 1.5%	保険 3.6% 年金 2.3%
特約付加率 の向上	87.5%	87.3%	90.0%
事業費	5,594 億円	5,455 億円 (計画比▲445 億円)	5,780 億円
内部留保 積増額	5,517 億円	10,550 億円※ (計画比+1 兆円) 注：減損会計の影響▲1,225 億円、 民営化対応経費▲5 億円を加え た内部留保積増額は 9,318 億円	2,100 億円 注：民営化対応経費▲100 億円を 加えた内部留保積増額(見込 み)は 2,000 億円

※キャピタル益を除く内部留保積増額は 2,091 億円（計画比+1,541 億円）

【公社全体】

	16 年度	17 年度	18 年度（見込み）
調達コスト削減	14 年度比▲22%削減 (▲ 1,832 億円)	16 年度比▲9.8%削減 (▲ 637 億円)	16 年度比▲10%以上削減 (▲ 651 億円以上)
職員数の推移	▲9,400 人	▲ 5,400 人	▲ 4,600 人
郵便	▲6,100 人	▲ 3,600 人	▲ 1,600 人
郵便貯金	▲1,500 人	▲ 900 人	▲ 1,800 人
簡易保険	▲ 900 人	▲ 700 人	▲ 800 人
共 通	▲ 800 人	▲ 100 人	▲ 500 人
C S	—————	2 つ星以上認定者 13.5 %	2 つ星以上認定者 50%以上
E S	—————	職員満足度 53.3%(速報値)	職員満足度 70%以上

※四捨五入のため、合計数は一致しない場合がある

日 本 郵 政 公 社

財 務 諸 表

事業年度 自 平成17年4月 1日
(第3期) 至 平成18年3月 31日

目 次

○日本郵政公社財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	2
利益の処分に關する書類	3
キャッシュ・フロー計算書	4
貸借対照表の注記	5
損益計算書の注記	14
キャッシュ・フロー計算書の注記	16
附属明細書	17

・郵便業務の区分に係る財務諸表

郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳	25
郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳	26
営業原価明細書	27
郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳	28
郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記	29
郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記	35
郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記	38
郵便業務の区分に係る附属明細書の内訳	39

・郵便貯金業務の区分に係る財務諸表

郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳	46
郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳	47
郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳	48
郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記	49
郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記	56
郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記	58
郵便貯金業務の区分に係る附属明細書の内訳	59

・簡易生命保険業務の区分に係る財務諸表

簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳	61
簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳	62
簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳	63
簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記	64
簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記	73
簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記	75
簡易生命保険業務の区分に係る附属明細書の内訳	76

貸借対照表

平成18年3月31日

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	8,962,312,069,777	郵便貯金	198,094,934,238,444
コールローン	467,200,000,000	保険契約準備金	115,907,217,180,564
買現先勘定	159,478,217,820	借入金	33,200,000,000,000
買入金銭債権	59,994,608,082	その他負債	9,626,542,806,624
金銭の信託	12,473,019,136,734	賞与引当金	126,895,507,591
有価証券	237,092,999,062,282	退職給付引当金	2,681,991,657,228
預託金	79,896,900,000,000	役員退職慰労引当金	78,358,705
貸付金	26,525,309,587,966	価格変動準備金	577,324,785,466
動産不動産	3,011,696,761,673	負債合計	360,214,984,534,622
土地	1,401,293,936,633	(資本の部)	
建物	1,422,841,417,954	資本金	1,268,807,877,250
動産	182,131,141,453	政府出資金	1,268,807,877,250
建設仮勘定	5,430,265,633	利益剰余金	5,472,853,421,464
その他資産	853,110,222,386	積立金	3,539,735,503,240
貸倒引当金	△20,667,521,488	当期純利益	1,933,117,918,224
		その他有価証券評価差額金	2,524,706,311,896
		資本合計	9,266,367,610,610
資産合計	369,481,352,145,232	負債資本合計	369,481,352,145,232

損益計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
経常収益	23,061,299,812,910
郵便業務収益	1,880,914,675,112
郵便貯金業務収益	4,526,533,520,212
簡易生命保険業務収益	16,653,851,617,586
経常費用	20,394,325,526,501
業務費	17,689,538,207,175
人件費	2,438,244,054,494
租税公課	36,867,934,370
減価償却費	224,342,192,219
その他経常費用	5,333,138,243
経常利益	2,666,974,286,409
特別利益	26,604,615,986
動産不動産売却益	19,151,827,840
前期損益修正益	3,404,874,216
その他の特別利益	4,047,913,930
特別損失	610,180,006,306
動産不動産処分損	18,390,043,327
減損損失	229,049,521,112
価格変動準備金繰入額	51,864,757,823
日本郵政株式会社株式譲渡損	300,000,000,000
前期損益修正損	5,093,125,595
その他の特別損失	5,782,558,449
契約者配当準備金繰入額	150,280,977,865
当期純利益	1,933,117,918,224

利益の処分に関する書類

平成18年3月31日

(単位 円)

科 目	金 額
当期末処分利益	1,933,117,918,224
当期純利益	1,933,117,918,224
利益処分額	1,933,117,918,224
積立金	1,933,117,918,224

キャッシュ・フロー計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	1,933,117,918,224
前期損益修正益	△3,404,874,216
前期損益修正損	5,093,125,595
減価償却費	224,648,862,782
減損損失	229,049,521,112
日本郵政株式会社株式譲渡損	300,000,000,000
保険契約準備金の増加額	△2,371,435,174,465
貸倒引当金の増加額	△2,672,277,203
賞与引当金の増加額	△3,282,897,558
退職給付引当金の増加額	△45,799,211,843
役員退職慰労引当金の増加額	5,911,525
価格変動準備金の増加額	51,864,757,823
資金運用損益 (△)	△5,725,967,689,932
動産不動産処分損益 (△)	△740,725,736
貸付金の純増 (△) 減	△486,542,076,092
郵便貯金の純増減 (△)	△12,813,684,735,071
借入金の純増減 (△)	△5,000,000,000,000
資金運用による収入	3,520,731,500,342
資金調達による支出	△2,627,944,138,536
その他	625,347,912,360
小 計	△22,191,614,290,889
利息及び配当金等の受取額	2,106,005,876,448
利息の支払額	△116,796,990
契約者配当金の支払額	△409,246,123,199
日本郵政株式会社への出資額	△300,000,000,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,794,971,334,630
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
買入金銭債権の取得による支出	△380,977,838,173
買入金銭債権の売却・償還による収入	452,000,000,000
預託金の償還による収入	37,715,000,000,000
有価証券の取得による支出	△90,447,584,644,852
有価証券の売却による収入	4,584,242,952,640
有価証券の償還による収入	64,920,767,485,102
金銭の信託の減少による収入	3,396,808,208,944
貸付けによる支出	△3,649,589,200,900
貸付金の回収による収入	4,769,479,233,611
動産不動産の取得による支出	△57,640,031,641
動産不動産の売却による収入	43,495,625,057
その他	△227,256,840,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,118,744,949,268
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△4,245,435,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,245,435,367
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	595,837,115
V 現金及び現金同等物の増加額	320,124,016,386
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,642,188,053,391
VII 現金及び現金同等物の期末残高	8,962,312,069,777

貸借対照表の注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	① 満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法（定額法） ② 責任準備金対応債券 「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法） ③ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 ④ その他有価証券 i 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ii 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）				
(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法	① 運用目的の金銭の信託 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。 ② その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） i 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ii 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法） 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を除いております。				
(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。				
(4) 動産不動産等の減価償却の方法	① 動産不動産 i 建物（建物附属設備を除く。） 定額法 ii その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>2～75年</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> ② ソフトウェア 「その他資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	建物	2～75年	動産	2～20年
建物	2～75年				
動産	2～20年				
(5) 繰延資産の処理方法	該当ありません。				
(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。				

(7) 引当金の計上基準	① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(8) 収益及び費用の計上基準	該当ありません。
(9) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(10) ヘッジ会計の方法	簡易生命保険業務は、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。 ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
(11) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を適用しております。
(12) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
(13) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① 責任準備金の積立方法 責任準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法（平成15年総務省告示第82号）により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。 i 当期末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（平準純保険料方式）により計算された金額 ii 当期末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額 ② 契約者配当準備金の積立方法 契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則（平成15年総務省令第4号）第28条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法（翌期に分配する予定の契約者配当の額を含む。）に基づき、計上しております。なお、翌期に分配する予定の契約者配当の額を計上する際、保険料の算出方法書を用いることとしていますが、翌期に分配する予定の契約者配当のうち 38,381,741,449 円は、保険料の算出方法書の変更案を前提に計上しております。 この翌期に分配する予定の契約者配当にかかる保険料の算出方法書の変更については、今後、総務大臣の認可を受ける予定であります。

	③ 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、日本郵政公社法第32条の規定に基づき、計上しております。 ④ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。																																							
(14)会計方針の変更に関する記載	当事業年度において、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）に基づく固定資産の減損会計を適用しております。これにより当期純利益は、218,672,449,717円減少しております。																																							
(15)重要な後発事象に関する事項	該当ありません。																																							
(16)追加情報に関する事項	該当ありません。																																							
(17)リース取引に関する事項	① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 円) <table><tr><th>区分</th><th>取得価額 相 当 額</th><th>減価償却累計額 相 当 額</th><th>減損損失累計額 相 当 額</th><th>期末残高 相 当 額</th></tr><tr><td>動産</td><td>4,980,548,761</td><td>3,761,948,268</td><td>32,666,497</td><td>1,185,933,996</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,980,548,761</td><td>3,761,948,268</td><td>32,666,497</td><td>1,185,933,996</td></tr></table> ii 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>1,017,498,100円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>377,019,262円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,394,517,362円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の期末残高</td><td>20,582,299 円</td></tr></table> iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,428,387,630円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>12,084,198円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,280,488,872円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>36,751,069円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>32,666,497円</td></tr></table> iv 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 v 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。 ② オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>3,899,700円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>3,574,725円</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,474,425円</td></tr></table>	区分	取得価額 相 当 額	減価償却累計額 相 当 額	減損損失累計額 相 当 額	期末残高 相 当 額	動産	4,980,548,761	3,761,948,268	32,666,497	1,185,933,996	合計	4,980,548,761	3,761,948,268	32,666,497	1,185,933,996	1年内	1,017,498,100円	1年超	377,019,262円	合計	1,394,517,362円	リース資産減損勘定の期末残高	20,582,299 円	支払リース料	1,428,387,630円	リース資産減損勘定の取崩額	12,084,198円	減価償却費相当額	1,280,488,872円	支払利息相当額	36,751,069円	減損損失	32,666,497円	1年内	3,899,700円	1年超	3,574,725円	合計	7,474,425円
区分	取得価額 相 当 額	減価償却累計額 相 当 額	減損損失累計額 相 当 額	期末残高 相 当 額																																				
動産	4,980,548,761	3,761,948,268	32,666,497	1,185,933,996																																				
合計	4,980,548,761	3,761,948,268	32,666,497	1,185,933,996																																				
1年内	1,017,498,100円																																							
1年超	377,019,262円																																							
合計	1,394,517,362円																																							
リース資産減損勘定の期末残高	20,582,299 円																																							
支払リース料	1,428,387,630円																																							
リース資産減損勘定の取崩額	12,084,198円																																							
減価償却費相当額	1,280,488,872円																																							
支払利息相当額	36,751,069円																																							
減損損失	32,666,497円																																							
1年内	3,899,700円																																							
1年超	3,574,725円																																							
合計	7,474,425円																																							

(18)有価証券に関する事項

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金及び「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位 円）

区分		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	23,300,368,572,280	23,445,893,626,890	145,525,054,610
	地方債	6,097,674,122,902	6,227,089,274,279	129,415,151,377
	社債	9,952,576,127,949	10,170,426,274,890	217,850,146,941
	小計	39,350,618,823,131	39,843,409,176,059	492,790,352,928
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	99,579,691,536,566	98,038,657,338,800	△1,541,034,197,766
	地方債	2,509,872,367,499	2,447,315,784,443	△62,556,583,056
	社債	3,587,062,548,930	3,534,185,157,800	△52,877,391,130
	小計	105,676,626,452,995	104,020,158,281,043	△1,656,468,171,952
合計		145,027,245,276,126	143,863,567,457,102	△1,163,677,819,024

② 責任準備金対応債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位 円）

区分		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,538,974,384,908	3,551,665,003,330	12,690,618,422
	地方債	1,392,129,867,956	1,392,805,985,204	676,117,248
	社債	765,724,968,211	766,190,969,410	466,001,199
	小計	5,696,829,221,075	5,710,661,957,944	13,832,736,869
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	38,707,926,421,739	37,496,016,670,200	△1,211,909,751,539
	地方債	3,539,123,308,023	3,473,555,262,770	△65,568,045,253
	社債	3,852,451,985,089	3,777,194,609,430	△75,257,375,659
	小計	46,099,501,714,851	44,746,766,542,400	△1,352,735,172,451
合計		51,796,330,935,926	50,457,428,500,344	△1,338,902,435,582

③ 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）
該当ありません。

④ その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位 円）

区分		取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	2,212,847,789,016	2,213,866,714,240	1,018,925,224
	地方債	12,276,102,827	12,281,007,239	4,904,412
	社債	848,049,751,262	848,808,167,480	758,416,218
	株式	1,720,817,173	2,480,628,288	759,811,115
	外国証券	3,067,549,693,974	3,323,069,723,988	255,520,030,014
	小計	6,142,444,154,252	6,400,506,241,235	258,062,086,983
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	27,276,680,882,536	26,950,181,688,060	△326,499,194,476
	地方債	90,521,201,643	88,883,293,830	△1,637,907,813
	社債	5,293,865,481,107	5,155,973,306,250	△137,892,174,857
	外国証券	1,741,924,914,322	1,672,951,844,355	△68,973,069,967
	小計	34,402,992,479,608	33,867,990,132,495	△535,002,347,113
合計		40,545,436,633,860	40,268,496,373,730	△276,940,260,130

⑤ 当事業年度に売却した満期保有目的の債券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
（単位 円）

売却原価	売却額	売却損益
62,902,689,436	64,213,629,736	1,310,940,300

⑥ 当事業年度に売却した責任準備金対応債券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
（単位 円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,078,588,446,000	1,389,819,823	22,652,103,686

⑦ 当事業年度に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
（単位 円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,441,440,876,904	15,874,599,537	61,074,041,159

⑧ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

（単位 円）

区分	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	0
(2) 責任準備金対応債券	0
(3) 子会社株式及び関連会社株式	926,476,500
(4) その他有価証券	2,224,394,608,082
譲渡性預金	2,164,400,000,000
コマーシャルペーパー	59,994,608,082

⑨ 保有目的を変更した有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
該当ありません。

⑩ その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

（単位 円）

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	40,639,074,830,565	76,045,434,291,787	72,099,860,851,967	5,506,639,343,474
地方債	2,812,720,588,162	7,404,447,583,184	3,422,795,796,103	0
社債	5,766,654,181,633	14,582,619,315,377	3,419,653,009,779	393,670,597,120
外国債券	718,944,004,743	2,437,849,497,152	1,669,796,334,879	169,431,731,569
その他	2,224,394,608,082	0	0	0
譲渡性預金	2,164,400,000,000	0	0	0
コマーシャルペーパー	59,994,608,082	0	0	0
合計	52,161,788,213,185	100,470,350,687,500	80,612,105,992,728	6,069,741,672,163

⑪ 責任準備金対応債券について

金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しております。

	⑫ 有価証券の貸付額 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に4,803,045,436,710円含まれております。 ⑬ 有価証券信託の拠出額 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に拠出している有価証券（国債）の貸借対照表計上額は、4,067,229,310,302円であります。																																																										
(19) 金銭の信託に関する事項	① 運用目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在） (単位 円) <table><tr><th>貸借対照表計上額</th><th>当事業年度の損益に含まれた評価差額</th></tr><tr><td>3,321,309,162,052</td><td>634,593,606,064</td></tr></table> ② 満期保有目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在） 該当ありません。 ③ その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成18年3月31日現在） (単位 円) <table><tr><th>区分</th><th>取得原価</th><th>貸借対照表計上額</th><th>評価差額</th><th>うち益</th><th>うち損</th></tr><tr><td>国内株式</td><td>2,865,505,683,878</td><td>5,191,965,880,069</td><td>2,326,460,196,191</td><td>2,346,621,367,639</td><td>20,161,171,448</td></tr><tr><td>外国債券</td><td>2,429,270,972,500</td><td>2,572,725,118,269</td><td>143,454,145,769</td><td>158,207,236,414</td><td>14,753,090,645</td></tr><tr><td>外国株式</td><td>751,184,123,725</td><td>1,082,870,611,557</td><td>331,686,487,832</td><td>339,691,494,647</td><td>8,005,006,815</td></tr><tr><td>不動産</td><td>39,576,541,360</td><td>39,576,541,360</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>264,526,081,193</td><td>264,571,823,427</td><td>45,742,234</td><td>51,725,688</td><td>5,983,454</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,350,063,402,656</td><td>9,151,709,974,682</td><td>2,801,646,572,026</td><td>2,844,571,824,388</td><td>42,925,252,362</td></tr></table> (注) その他はコールローン等であります。 なお、金銭の信託運用益には、評価損が 3,313,208,741円含まれております。 また、金銭の信託運用益に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は、以下のとおりであります。 (単位 円) <table><tr><th>区分</th><th>有価証券売却益</th><th>有価証券売却損</th></tr><tr><td>国内株式</td><td>692,315,052,194</td><td>57,704,503,910</td></tr><tr><td>外国債券</td><td>40,842,787,309</td><td>9,018,245,674</td></tr><tr><td>外国株式</td><td>226,062,054,544</td><td>17,816,978,640</td></tr></table>	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	3,321,309,162,052	634,593,606,064	区分	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	国内株式	2,865,505,683,878	5,191,965,880,069	2,326,460,196,191	2,346,621,367,639	20,161,171,448	外国債券	2,429,270,972,500	2,572,725,118,269	143,454,145,769	158,207,236,414	14,753,090,645	外国株式	751,184,123,725	1,082,870,611,557	331,686,487,832	339,691,494,647	8,005,006,815	不動産	39,576,541,360	39,576,541,360	0	0	0	その他	264,526,081,193	264,571,823,427	45,742,234	51,725,688	5,983,454	合計	6,350,063,402,656	9,151,709,974,682	2,801,646,572,026	2,844,571,824,388	42,925,252,362	区分	有価証券売却益	有価証券売却損	国内株式	692,315,052,194	57,704,503,910	外国債券	40,842,787,309	9,018,245,674	外国株式	226,062,054,544	17,816,978,640
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額																																																										
3,321,309,162,052	634,593,606,064																																																										
区分	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損																																																						
国内株式	2,865,505,683,878	5,191,965,880,069	2,326,460,196,191	2,346,621,367,639	20,161,171,448																																																						
外国債券	2,429,270,972,500	2,572,725,118,269	143,454,145,769	158,207,236,414	14,753,090,645																																																						
外国株式	751,184,123,725	1,082,870,611,557	331,686,487,832	339,691,494,647	8,005,006,815																																																						
不動産	39,576,541,360	39,576,541,360	0	0	0																																																						
その他	264,526,081,193	264,571,823,427	45,742,234	51,725,688	5,983,454																																																						
合計	6,350,063,402,656	9,151,709,974,682	2,801,646,572,026	2,844,571,824,388	42,925,252,362																																																						
区分	有価証券売却益	有価証券売却損																																																									
国内株式	692,315,052,194	57,704,503,910																																																									
外国債券	40,842,787,309	9,018,245,674																																																									
外国株式	226,062,054,544	17,816,978,640																																																									
(20) デリバティブ取引に関する事項	① 取引の状況に関する事項 i 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。 ii 取引の利用目的と取組方針 為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。 デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。 簡易生命保険業務におけるヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合にヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日でかつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。 なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。																																																										

	iii取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。 iv取引に係るリスク管理体制 為替予約取引に係るリスク管理については、以下のとおり行っております。 郵便業務 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。 郵便貯金業務 郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合にのみ、先物為替予約取引を行っております。 為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。 簡易生命保険業務 簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしております。 為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っております。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。																														
	②取引の時価等に関する事項 i通貨関連（平成18年3月31日現在） (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">取引の種類</th><th colspan="2">契約額等</th><th rowspan="2">時価</th><th rowspan="2">評価損益</th></tr><tr><th></th><th>うち1年超</th></tr><tr><td rowspan="3">店頭</td><td>為替予約</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>売建</td><td>420,730,868</td><td>0</td><td>△4,409,460</td><td>△4,409,460</td></tr><tr><td>買建</td><td>9,077,213,038</td><td>0</td><td>33,950,209</td><td>33,950,209</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>－</td><td>－</td><td>29,540,749</td><td>29,540,749</td></tr></table> (注) 時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。 ii金利関連（平成18年3月31日現在） 該当ありません。 iii株式関連（平成18年3月31日現在） 該当ありません。 iv債券関連（平成18年3月31日現在） 該当ありません。 vその他（平成18年3月31日現在） 該当ありません。	区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益		うち1年超	店頭	為替予約					売建	420,730,868	0	△4,409,460	△4,409,460	買建	9,077,213,038	0	33,950,209	33,950,209	合計		－	－	29,540,749	29,540,749
区分	取引の種類			契約額等				時価	評価損益																						
			うち1年超																												
店頭	為替予約																														
	売建	420,730,868	0	△4,409,460	△4,409,460																										
	買建	9,077,213,038	0	33,950,209	33,950,209																										
合計		－	－	29,540,749	29,540,749																										
(21)持分法損益等に関する事項	該当ありません。																														
(22)関連当事者との取引に関する事項	該当ありません。																														
(23)退職給付に関する事項	①採用している退職給付制度の概要 国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。																														

	② 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在） （単位 円） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">区分</th><th style="width: 50%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,694,716,184,158</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">12,724,526,930</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△2,681,991,657,228</td></tr> </tbody> </table> ③ 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日至平成18年3月31日） （単位 円） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">区分</th><th style="width: 50%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">127,588,764,118</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td style="text-align: right;">49,900,774,562</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,176,741,735</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">180,666,280,415</td></tr> </tbody> </table> ④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 - i 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 - ii 割引率 1.8% - iii 数理計算上の差異の処理年数 14年 ⑤ 公的年金に係る会計処理 国家公務員共済組合法の定めにより、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。 公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当事業年度における当該負担金の費用計上額は 131,814,889,000円であります。	区分	金額	退職給付債務	△2,694,716,184,158	未認識数理計算上の差異	12,724,526,930	退職給付引当金	△2,681,991,657,228	区分	金額	勤務費用	127,588,764,118	利息費用	49,900,774,562	数理計算上の差異の費用処理額	3,176,741,735	退職給付費用	180,666,280,415
区分	金額																		
退職給付債務	△2,694,716,184,158																		
未認識数理計算上の差異	12,724,526,930																		
退職給付引当金	△2,681,991,657,228																		
区分	金額																		
勤務費用	127,588,764,118																		
利息費用	49,900,774,562																		
数理計算上の差異の費用処理額	3,176,741,735																		
退職給付費用	180,666,280,415																		
(24) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項	該当ありません。																		
(25) 動産不動産の減価償却累計額	動産不動産の減価償却累計額は、586,965,286,918円であります。																		
(26) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項	子会社及び関連会社に対する金銭債権の総額は、59,231,458円であります。																		
(27) 担保資産に関する事項	① 担保提供資産等 日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券（国債）3,002,186,049,599円（担保権の種類は質権）を差し入れております。 ② 担保受入資産 - i 現先取引により担保として受け入れている有価証券は、159,478,217,820円であります。 - ii 自動預払機等の相互利用に係る提携業務を行っており、提携金融機関から担保として受け入れている有価証券（国債）は、2,969,400,000円であります。 - iii 料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、88,105,990円あります。																		
(28) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項	子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、10,419,364,362円であります。																		

(29)偶発債務に関する事項	該当ありません。														
(30)資本の欠損に関する事項	該当ありません。														
(31)日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項	該当ありません。														
(32)簡易生命保険業務の区分に係る売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項	売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。 「その他有価証券評価差額金」2,765,961,207,901円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。														
(33)その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項	① 休止固定資産の内訳 「動産不動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>土地</td> <td>25,194,010,556円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,561,996,225円</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>391,888,111円</td> </tr> </table> ② 地方公共団体貸付の繰越額 平成17年度債の計画額1,180,000,000,000円のうち貸付未実行残高は、870,742,300,000円であります。 ③ 長期委託契約に関する事項 ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム（4次システム）（業務関連）における電気通信役務提供の委託及びゆうちょ総合情報システム（4次システム）（経営情報）における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。 当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は、94,879,714,957円であります。 ④ 所有権移転ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td colspan="2">（資産）</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>3,170,791,505円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（対応債務）</td> </tr> <tr> <td>その他負債（リース債務）</td> <td>3,978,718,270円</td> </tr> </table> ⑤ 平成17年10月14日に成立した郵政民営化法（平成17年法律第97号）第5条の規定に基づき、平成19年10月1日に解散することとなっております。	土地	25,194,010,556円	建物	4,561,996,225円	動産	391,888,111円	（資産）		動産	3,170,791,505円	（対応債務）		その他負債（リース債務）	3,978,718,270円
土地	25,194,010,556円														
建物	4,561,996,225円														
動産	391,888,111円														
（資産）															
動産	3,170,791,505円														
（対応債務）															
その他負債（リース債務）	3,978,718,270円														

損益計算書の注記

(1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項	子会社及び関連会社に対する経常収益の総額は、898,636,748円であります。																													
(2) 業務費の内訳に関する事項	① 郵便業務関連 営業原価351,529,263,746円 (人件費・租税公課・減価償却費を除く。) 販売費及び一般管理費29,349,667,576円 (人件費・租税公課・減価償却費を除く。) 営業外費用(支払利息)116,796,990円 ② 郵便貯金業務関連 資金調達費用1,151,770,721,700円 役務取引等費用16,944,703,841円 その他業務費用46,578,040,826円 営業経費251,558,546,792円 (人件費・租税公課・減価償却費を除く。) その他経常費用(債権償却)1,330,640,825円 ③ 簡易生命保険業務関連 保険金等支払金15,444,460,054,494円 責任準備金等繰入額264,484,211,116円 資産運用費用38,023,140,466円 事業費(人件費を除く。) 93,392,418,803円																													
(3) 研究開発費に関する事項	該当ありません。																													
(4) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項	子会社及び関連会社に対する経常費用の総額は、75,863,217,195円であります。																													
(5) 減損損失に関する事項	当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。 ① 減損損失を認識した主な資産 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>通信病院</td><td>土地、建物及び動産等</td><td>徳島県徳島市他 全12施設</td></tr><tr><td>郵便貯金周知宣伝施設</td><td>土地、建物及び動産等</td><td>三重県志摩市他 全23施設</td></tr><tr><td>簡易保険加入者福祉施設</td><td>土地、建物及び動産等</td><td>埼玉県さいたま市他 全98施設</td></tr><tr><td>遊休資産等</td><td>土地、建物及び動産等</td><td>東京都国分寺市他 全227施設</td></tr></table> ② 減損損失の認識に至った経緯 施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。 ③ 減損損失の金額 <table><tr><td>土地</td><td>39,077,223,664円</td></tr><tr><td>建物</td><td>181,934,244,949円</td></tr><tr><td>動産</td><td>4,768,757,337円</td></tr><tr><td>建設仮勘定</td><td>521,725,207円</td></tr><tr><td>その他資産</td><td>2,714,903,458円</td></tr><tr><td>その他(リース資産)</td><td>32,666,497円</td></tr><tr><td>合計</td><td>229,049,521,112円</td></tr></table>	用途	種類	場所	通信病院	土地、建物及び動産等	徳島県徳島市他 全12施設	郵便貯金周知宣伝施設	土地、建物及び動産等	三重県志摩市他 全23施設	簡易保険加入者福祉施設	土地、建物及び動産等	埼玉県さいたま市他 全98施設	遊休資産等	土地、建物及び動産等	東京都国分寺市他 全227施設	土地	39,077,223,664円	建物	181,934,244,949円	動産	4,768,757,337円	建設仮勘定	521,725,207円	その他資産	2,714,903,458円	その他(リース資産)	32,666,497円	合計	229,049,521,112円
用途	種類	場所																												
通信病院	土地、建物及び動産等	徳島県徳島市他 全12施設																												
郵便貯金周知宣伝施設	土地、建物及び動産等	三重県志摩市他 全23施設																												
簡易保険加入者福祉施設	土地、建物及び動産等	埼玉県さいたま市他 全98施設																												
遊休資産等	土地、建物及び動産等	東京都国分寺市他 全227施設																												
土地	39,077,223,664円																													
建物	181,934,244,949円																													
動産	4,768,757,337円																													
建設仮勘定	521,725,207円																													
その他資産	2,714,903,458円																													
その他(リース資産)	32,666,497円																													
合計	229,049,521,112円																													

	④ 資産のグルーピングの方法 郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。 ⑤ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額により算定しております。																																
(6) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項	① 前期損益修正損益の内訳 <table> <tr> <td>前期損益修正益</td><td>3,404,874,216円</td></tr> <tr> <td> その他資産</td><td>3,404,874,216円</td></tr> <tr> <td>前期損益修正損</td><td>5,093,125,595円</td></tr> <tr> <td> 土地</td><td>230,445,216円</td></tr> <tr> <td> 建物</td><td>858,938,137円</td></tr> <tr> <td> 動産</td><td>598,868,026円</td></tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td><td>3,404,874,216円</td></tr> </table> なお、上記のうち前期損益修正益の「その他資産」は、違則取扱いによる料金別後納郵便物料金の収納漏れに係るものであり、前期損益修正損の「貸倒引当金」は、当該資産に対するものであります。 ② 動産不動産売却益、処分損の内訳 <table> <tr> <td>動産不動産売却益</td><td>19,151,827,840円</td></tr> <tr> <td> 土地</td><td>19,068,251,233円</td></tr> <tr> <td> 建物</td><td>41,673,747円</td></tr> <tr> <td> 動産</td><td>41,902,860円</td></tr> <tr> <td>動産不動産処分損</td><td>18,390,043,327円</td></tr> <tr> <td> 土地</td><td>1,223,675,190円</td></tr> <tr> <td> 建物</td><td>13,356,118,037円</td></tr> <tr> <td> 動産</td><td>3,783,640,828円</td></tr> <tr> <td> その他</td><td>26,609,272円</td></tr> </table>	前期損益修正益	3,404,874,216円	その他資産	3,404,874,216円	前期損益修正損	5,093,125,595円	土地	230,445,216円	建物	858,938,137円	動産	598,868,026円	貸倒引当金	3,404,874,216円	動産不動産売却益	19,151,827,840円	土地	19,068,251,233円	建物	41,673,747円	動産	41,902,860円	動産不動産処分損	18,390,043,327円	土地	1,223,675,190円	建物	13,356,118,037円	動産	3,783,640,828円	その他	26,609,272円
前期損益修正益	3,404,874,216円																																
その他資産	3,404,874,216円																																
前期損益修正損	5,093,125,595円																																
土地	230,445,216円																																
建物	858,938,137円																																
動産	598,868,026円																																
貸倒引当金	3,404,874,216円																																
動産不動産売却益	19,151,827,840円																																
土地	19,068,251,233円																																
建物	41,673,747円																																
動産	41,902,860円																																
動産不動産処分損	18,390,043,327円																																
土地	1,223,675,190円																																
建物	13,356,118,037円																																
動産	3,783,640,828円																																
その他	26,609,272円																																

キャッシュ・フロー計算書の注記

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%; text-align: right;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">8,962,312,069,777円</td></tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td></tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">8,962,312,069,777円</td></tr> </table>	現金及び預金	8,962,312,069,777円			現金及び現金同等物	8,962,312,069,777円
現金及び預金	8,962,312,069,777円						
現金及び現金同等物	8,962,312,069,777円						
(2) 営業活動によるキャッシュ・フローに掲げた「借入金の純増減(△)」の内訳	「借入金の純増減(△)」△5,000,000,000,000円の内訳は、郵便貯金業務の区分に係る「運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額」△5,000,000,000,000円であります。						
(3) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項	該当ありません。						

附属明細書

1 資本金等の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	1,268,807,877,250	0	0	1,268,807,877,250
政府出資金	1,268,807,877,250	0	0	1,268,807,877,250
利益剰余金	3,539,735,503,240	3,171,011,424,910	1,237,893,506,686	5,472,853,421,464
積立金	2,301,841,996,554	1,237,893,506,686	0	3,539,735,503,240
当期純利益	1,237,893,506,686	1,933,117,918,224	1,237,893,506,686	1,933,117,918,224
その他の有価証券 評価差額金	1,330,750,625,107	2,524,706,311,896	1,330,750,625,107	2,524,706,311,896
計	6,139,294,005,597	5,695,717,736,806	2,568,644,131,793	9,266,367,610,610

<出資元の国の会計区分及び国の会社に対する出資根拠規定>

・出資元の国の会計区分 一般会計

・国の会社に対する出資根拠規定

日本郵政公社法(平成十四年七月三十一日法律第九十七号)

(資本金)

第四条 会社の資本金は、別に法律で定めるところにより政府から出資があったものとされた金額とする。

日本郵政公社法施行法(平成十四年七月三十一日法律第九十八号)

(公社への出資)

第七条 第五条及び前条第一項の規定により公社が国の有する権利及び債務並びに事業団の資産及び債務を承継したときは、その承継の際、承継される資産(政令で定める物品を除く。)の価額の合計額から承継される負債の価額及び公社が施行日において有することとなる債務省令で定める引当金の額に相当する金額の合計額を控除した額に相当する金額は、政府から公社に対し出資されたものとする。

2～4(略)

2 日本郵政公社債券の明細

該当ありません。

3 借入金等の明細

(単位 円)

借入先	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	利率	返済期限
財務省	38,200,000,000,000	0	5,000,000,000,000	33,200,000,000,000	2.10%	自平成18年4月28日 至平成22年11月30日
計	38,200,000,000,000	0	5,000,000,000,000	33,200,000,000,000		

(注) 「利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

4 有価証券の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
国債	170,157,200,652,466	85,949,593,055,106	61,815,784,389,779	194,291,009,317,793
地方債	15,840,197,606,527	1,141,146,407,476	3,341,380,046,554	13,639,963,967,449
社債	26,603,472,819,337	2,718,342,657,413	5,159,218,372,841	24,162,597,103,909
株式	2,155,511,612	1,609,787,615	358,194,439	3,407,104,788
外国証券	4,674,505,604,246	1,359,249,169,092	1,037,733,204,995	4,996,021,568,343
計	217,277,532,194,188	91,169,941,076,702	71,354,474,208,608	237,092,999,062,282

5 動産不動産等の明細

(単位 円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	減価償却累計率
有形固定資産	土地	1,462,596,199,799	4,215,654,801	65,517,917,967 (39,077,223,664)	—	1,401,293,936,633	—	—
	建物	1,699,406,944,808	16,954,106,709	197,455,392,036 (181,934,244,949)	96,064,241,527	1,422,841,417,954	323,727,031,357	18.5%
	動産	226,104,415,630	41,949,983,730	9,676,494,677 (4,768,757,337)	76,246,763,230	182,131,141,453	263,238,255,561	59.1%
	建設仮勘定	4,617,835,263	21,086,467,143	20,274,036,773 (521,725,207)	—	5,430,265,633	—	—
	計	3,392,725,395,500	84,206,212,383	292,923,841,453 (226,301,951,157)	172,311,004,757	3,011,696,761,673	586,965,286,918	16.3%
無形固定資産	借地権	375,769,224	0	0 (0)	—	375,769,224		
	電話加入権	1,386,546,800	108,000	8,646,405 (8,646,405)	—	1,378,008,395		
	ソフトウェア	115,695,346,003	24,097,871,456	341,202,768 (229,170,675)	52,173,035,947	87,278,978,744		
	その他の無形 固定資産	7,499,708,054	34,958,689,638	26,574,046,851 (2,477,086,378)	211,671,913	15,672,678,928		
	計	124,957,370,081	59,056,669,094	26,923,896,024 (2,714,903,458)	52,384,707,860	104,705,435,291		

(注) 1 「借地権」、「電話加入権」、「ソフトウェア」及び「その他の無形固定資産」は、貸借対照表では「その他資産」に計上しております。

2 「当期減少額」の()内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

6 資産につき設定している担保権の明細

(単位 円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	当期末残高	担保権の種類	内容	当期末残高
国債(有価証券信託分)	0	—	受入担保金(有価証券信託分)	0
計	0		計	0

(注) 以上のほか、日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券(国債) 3,002,186,049,599円(担保権の種類は質権)を差し入れております。

7 引当金の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	19,934,924,475	8,273,776,189	7,541,179,176	20,667,521,488	—
賞与引当金	130,178,405,149	126,895,507,591	130,178,405,149	126,895,507,591	—
退職給付引当金	2,727,790,869,071	180,666,280,415	226,465,492,258	2,681,991,657,228	—
役員退職慰労引当金	72,447,180	26,058,205	20,146,680	78,358,705	—
価格変動準備金	525,460,027,643	51,864,757,823	0	577,324,785,466	—
計	3,403,436,673,518	367,726,380,223	364,205,223,263	3,406,957,830,478	—

(注) 1 「計上の理由及び算定方法」については、貸倒引当金の注記「引当金の計上基準」及び「その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますので、省略しております。

2 「貸倒引当金」の「当期減少額」には、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価債権の洗替額等が、250,436,576円含まれております。

8 その他の主な資産及び負債の明細

資産の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
金銭の信託	12,318,135,840,544	5,276,928,306,721	5,122,045,010,531	12,473,019,136,734
預託金	117,611,900,000,000	0	37,715,000,000,000	79,896,900,000,000
貸付金	27,158,657,544,585	8,784,581,454,457	9,417,929,411,076	26,525,309,587,966

負債の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
郵便貯金	210,908,618,973,515	0	12,813,684,735,071	198,094,934,238,444
保険契約準備金	118,689,934,610,372	112,868,740,698,539	115,651,458,128,347	115,907,217,180,564

(注) 「郵便貯金」については、増加額及び減少額を純額により「当期増加額」又は「当期減少額」に記載しております。

9 子会社及び関連会社に対する出資の明細

(単位 円)

法人名	一株又は一口の額	前期末残高			当期増減		当期末残高			摘要
		株数又は口数	取得価額	帳簿価額	株数又は口数	金額	株数又は口数	取得価額	帳簿価額	
北海道高速郵便輸送(株) (注2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	40.0% (40.0%) (55.0%)
旭川郵便輸送(株) (注2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	46.3% (46.3%) (46.3%)
(株)北海道エアメール (注2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20.8% (20.8%) (70.8%)
東北高速郵便輸送(株) (注2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	48.0% (48.0%) (43.0%)
宮城ポスタルサービス(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	85.0% (85.0%) (0.0%)
千葉郵便輸送(株) (注2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33.4% (33.4%) (33.4%)
山梨郵便輸送(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	55.5% (55.5%) (44.4%)
日本高速郵便輸送(株) (注2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4.0% (4.0%) (93.3%)
東京高速郵便輸送(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	79.0% (79.0%) (21.0%)
東京ポスタル(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0% (100.0%) (0.0%)
(株)日本エアメール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51.5% (51.5%) (0.0%)
長野郵便輸送(株) (注2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	49.4% (49.4%) (49.4%)
中越郵便輸送(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51.0% (51.0%) (29.0%)
北陸高速郵便輸送(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	84.5% (84.5%) (15.4%)

子会社	東海高速郵便輸送 (株)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	84.3% (84.3%) (15.6%)	
	大阪郵便輸送 (株) (注2)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	10.1% (10.1%) (78.4%)	
	近畿高速郵便輸送 (株)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	66.6% (66.6%) (16.6%)	
	(株) 大阪エアメール	－	－	－	－	－	－	－	－	－	55.0% (55.0%) (0.0%)	
	岡山郵便輸送 (株)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	80.5% (80.5%) (0.0%)	
	(株) JPROサービス (注4)	14,130	0	0	0	46,000	649,980,000	46,000	649,980,000	649,980,000	67.6% (0.0%) (0.0%)	
	JPビズメール (株) (注5)	39,215	0	0	0	5,100	199,996,500	5,100	199,996,500	199,996,500	51.0% (0.0%) (0.0%)	
	(株) 浦安かんぽライフサービス	50,000	1,530	76,500,000	76,500,000	0	0	1,530	76,500,000	76,500,000	53.3% (2.3%) (18.3%)	
	総合コンピュータサービス (株) (注2)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	20.0% (20.0%) (50.0%)	
計		－	1,530	76,500,000	76,500,000	51,100	849,976,500	52,630	926,476,500	926,476,500		
関連会社	日本郵便運送 (株) (注3)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.0% (0.0%) (37.1%)	
	常磐郵便輸送 (株)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	25.5% (25.5%) (74.4%)	
	神奈川郵便輸送 (株)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	33.3% (33.3%) (66.6%)	
	関東郵便輸送 (株) (注3)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.0% (0.0%) (60.0%)	
	東京郵便輸送 (株)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	25.2% (25.2%) (74.7%)	
	名古屋郵便輸送 (株)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	20.0% (20.0%) (71.6%)	
	日大運送 (株) (注3)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.0% (0.0%) (61.6%)	
	小田運輸 (株)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	39.2% (39.2%) (0.0%)	
	因島郵便輸送 (株)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	39.0% (39.0%) (0.0%)	
	中国高速郵便輸送 (株)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	41.2% (41.2%) (58.7%)	
	四国高速道郵便輸送 (株)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	32.5% (32.5%) (67.4%)	
	九州高速郵便輸送 (株)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	48.1% (48.1%) (51.8%)	
	計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	合計		－	1,530	76,500,000	76,500,000	51,100	849,976,500	52,630	926,476,500	926,476,500	

(注) 1 「摘要」欄は、議決権の所有割合を記載しており、()は間接所有で内数であります。また、()は緊密な者等の所有割合で外数であります。
2 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としております。
3 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、関連会社としております。
4 錦JPROサービスについては、平成17年10月に新たに株式を取得したことにより、当事業年度より子会社となりました。
5 JPビズメールについては、平成18年2月に新たに株式を取得したことにより、当事業年度より子会社となりました。
6 前事業年度まで子会社であった御東北高連道青森、御東北高連道秋田、御東北高連道山形は、平成18年1月に株式を売却し、当事業年度より子会社に該当しなくなったため、記載しておりません。

○ 関連公益法人の基本的財産に対する出捐、拠出及び寄附等の明細
該当ありません。

10 出資先団体等に対する出資金の明細
該当ありません。

11 総裁、副総裁、理事又は監事との間の取引の明細
該当ありません。

12 総裁、副総裁、理事及び監事に支払った報酬等の明細 (単位 円)

区分	支給人員	支給額	摘要
総 裁	1 人	30,742,725	
副 総 裁	2 人	53,665,164	
理 事	18 人	230,796,635	非常勤理事5人を含む。
監 事	5 人	46,872,189	非常勤監事1人を含む。
計	26 人	362,076,713	

(注) 当期末までに退任した理事4名及び監事2名を含めております。

13 子会社及び関連会社との取引の明細

(単位 円)

法人名		収益総額	費用総額	摘要
子 会 社	北海道高速郵便輸送 (株)	418,842	1,003,619,374	
	旭川郵便輸送 (株)	173,731	508,238,636	
	(株) 北海道エアメール	60,405	22,644,943	
	東北高速郵便輸送 (株)	102,114	2,892,885,545	
	宮城ポスタルサービス (株)	697,650	259,683,405	
	千葉郵便輸送 (株)	141,757	716,625,633	
	山梨郵便輸送 (株)	231,582	209,951,650	
	日本高速郵便輸送 (株)	235,528	2,472,651,511	
	東京高速郵便輸送 (株)	681,204	1,450,164,949	
	東京ポスタル (株)	99,527	374,940,609	
	(株) 日本エアメール	105,045	1,754	
	長野郵便輸送 (株)	113,097	306,174,408	
	中越郵便輸送 (株)	49,785	215,399,653	
	北陸高速郵便輸送 (株)	1,619,320	956,227,830	
	東海高速郵便輸送 (株)	1,050,650	1,698,122,292	
	大阪郵便輸送 (株)	623,250	795,838,870	
	近畿高速郵便輸送 (株)	266,544	1,852,534,126	
	(株) 大阪エアメール	76,267	576,861,843	
	岡山郵便輸送 (株)	36,801	95,301,917	
	(株) JPROジサービス	660,584,924	211,383,635	
	(株) 浦安かんばライフサービス	4,407,218	1,001,792,580	
	総合コンピュータサービス (株)	305,122	512,724,070	
	計	672,080,363	18,133,769,233	
関 連 会 社	日本郵便通送 (株)	14,039,530	47,618,191,483	
	常磐郵便輸送 (株)	89,248	286,867,268	
	神奈川郵便輸送 (株)	1,029,762	732,891,259	
	関東郵便輸送 (株)	83,238,132	4,195,956,865	
	東京郵便輸送 (株)	56,894	486,646,393	
	名古屋郵便輸送 (株)	126,193,801	525,154,070	
	日大運送 (株)	250,129	481,707,056	
	小田運輸 (株)	739,849	180	
	因島郵便輸送 (株)	10,649	26,496,509	
	中国高速郵便輸送 (株)	377,990	1,353,445,072	
	四国高速郵便輸送 (株)	56,812	493,821,112	
	九州高速郵便輸送 (株)	473,589	1,528,270,695	
	計	226,556,385	57,729,447,962	
関 連 公 益 法 人	(社)日本ダイレクト・メール協会	1,277,733	20,070,074	
	(財)日本青少年ベンフレンドクラブ協会	1,384,899	60,126,867	
	(財)通信協会	24,136,621	140,415,303	
	(財)通信同友会	165,341	448,632	
	(財)通信文化振興会	6,575,102	132,187,234	
	(財)通信退職者連盟	2,519,888	1,135,141	
	(財)全国特定郵便局長協会連合会	135,674	77,809	
	(財)北海道特定郵便局長協会	2,828,540	88,040	
	(財)東北特定郵便局長協会	4,443,822	7,586,790	
	(財)関東地方特定郵便局長協会	1,927,955	481,850	
	(財)東京特定郵便局長協会	761,985	9,510,304	
	(財)信越特定郵便局長協会	838,640	360	
	(財)北陸特定郵便局長協会	859,550	8,298	
	(財)東海地方特定郵便局長協会	1,223,196	252	

関連公益法人	(財)近畿地方特定郵便局長協会	3,496,520	4,025	
	(財)中国特定郵便局長協会	1,604,857	19,043,284	
	(財)四国特定郵便局長協会	635,510	434	
	(財)九州特定郵便局長協会	6,270,712	25,434,262	
	(財)沖縄特定郵便局長協会	6,540	1,358	
	(財)国際通信経済研究所	2,672,626	33,336,013	
	計	63,765,711	449,956,330	
合計		962,402,459	76,313,173,525	

○ 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当事業年度に負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

○ 総売上高と公社の発注に係る売上高及びその割合

(単位 円)

法人名		総売上高	公社の発注に係る売上高	割合
子会社	北海道高速郵便送 (株)	1,185,399,171	1,002,741,236	84.6%
	旭川郵便送 (株)	529,954,089	508,215,928	95.9%
	(株) 北海道エアメール	666,120,854	22,273,643	3.3%
	東北高速郵便送 (株)	2,927,150,426	2,889,634,269	98.7%
	宮城ポスタルサービス (株)	259,683,012	259,677,339	100.0%
	千葉郵便送 (株)	716,625,278	716,625,278	100.0%
	山梨郵便送 (株)	209,934,041	209,934,041	100.0%
	日本高速郵便送 (株)	2,472,651,011	2,472,651,011	100.0%
	東京高速郵便送 (株)	1,624,247,358	1,450,164,718	89.3%
	東京ポスタル (株)	374,940,321	374,940,321	100.0%
	(株) 日本エアメール	1,261,408,233	0	0.0%
	長野郵便送 (株)	306,272,375	305,576,570	99.8%
	中越郵便送 (株)	216,407,080	215,296,299	99.5%
	北陸高速郵便送 (株)	962,683,806	955,732,493	99.3%
	東海高速郵便送 (株)	1,721,573,540	1,697,705,977	98.6%
	大阪郵便送 (株)	795,435,851	795,435,851	100.0%
	近畿高速郵便送 (株)	1,854,456,501	1,852,014,316	99.9%
	(株) 大阪エアメール	875,873,647	576,580,238	65.8%
	岡山郵便送 (株)	95,278,027	95,278,027	100.0%
	(株) JPROJサービス	7,121,310,532	211,383,539	3.0%
	(株) 浦安かんぽライフサービス	1,043,203,437	1,001,690,315	96.0%
	総合コンピュータサービス (株)	526,215,937	512,723,978	97.4%
	計	27,746,824,527	18,126,275,387	65.3%
関連会社	日本郵便送 (株)	48,760,945,605	47,616,305,055	97.7%
	常磐郵便送 (株)	287,272,239	286,867,976	99.9%
	神奈川郵便送 (株)	732,885,914	732,885,914	100.0%
	関東郵便送 (株)	4,405,539,350	4,195,956,842	95.2%
	東京郵便送 (株)	488,207,572	486,640,659	99.7%
	名古屋郵便送 (株)	1,302,021,167	524,713,454	40.3%
	日大運送 (株)	637,938,252	481,706,751	75.5%
	小田運輸 (株)	2,409,745,720	0	0.0%
	因島郵便送 (株)	27,816,459	26,491,874	95.2%
	中国高速郵便送 (株)	1,357,224,258	1,353,134,324	99.7%
	四国高速郵便送 (株)	493,883,470	493,820,625	100.0%
	九州高速郵便送 (株)	1,840,380,696	1,528,270,667	83.0%
	計	62,743,860,702	57,726,794,141	92.0%
関連公益法人	(社)日本ダイレクト・メール協会	65,170,682	20,064,667	30.8%
	(財)日本青少年ペンフレンドクラブ協会	67,911,373	59,947,059	88.3%
	(財)通信協会	752,990,902	140,406,237	18.6%
	(財)通信同窓会	21,749,555	0	0.0%

関連公益法人	(財)通信文化振興会	188,967,274	131,998,728	69.9%
	(財)通信退職者連盟	349,161,698	0	0.0%
	(財)全国特定郵便局長協会連合会	168,457,257	0	0.0%
	(財)北海道特定郵便局長協会	453,503,428	0	0.0%
	(財)東北特定郵便局長協会	502,767,822	7,585,585	1.5%
	(財)関東地方特定郵便局長協会	2,481,120,017	0	0.0%
	(財)東京特定郵便局長協会	109,254,152	9,509,880	8.7%
	(財)信越特定郵便局長協会	206,313,287	0	0.0%
	(財)北陸特定郵便局長協会	179,027,887	0	0.0%
	(財)東海地方特定郵便局長協会	319,951,958	0	0.0%
	(財)近畿地方特定郵便局長協会	133,366,027	0	0.0%
	(財)中国特定郵便局長協会	556,527,967	19,043,090	3.4%
	(財)四国特定郵便局長協会	152,859,169	0	0.0%
	(財)九州特定郵便局長協会	804,152,138	25,433,764	3.2%
	(財)沖縄特定郵便局長協会	28,095,599	0	0.0%
	(財)国際通信経済研究所	677,860,682	33,335,890	4.9%
	計	8,219,208,874	447,324,900	5.4%
合計		98,709,894,103	76,300,394,428	77.3%

14 子会社及び関連会社に対する債権・債務の明細

債権の明細

(単位 円)

区分		短期債権			長期債権	
科目		未収金	計	前期末比較増減額	計	前期末比較増減額
法人名						
子会社	旭川郵便輸送(株)	1,160	1,160	110	0	0
	長野郵便輸送(株)	580	580	580	0	0
	北陸高速郵便輸送(株)	0	0	△ 58,800	0	0
	岡山郵便輸送(株)	0	0	△ 580	0	0
	(株) JPROサービス	39,473,455	39,473,455	39,473,455	0	0
	(株) 浦安かんぽライフサービス	30,555	30,555	30,555	0	0
	計	39,505,750	39,505,750	39,445,320	0	0
関連会社	日本郵便運送(株)	9,060	9,060	300	0	0
	関東郵便輸送(株)	12,135,362	12,135,362	2,400,303	0	0
	名古屋郵便輸送(株)	7,580,706	7,580,706	647,370	0	0
	九州高速郵便輸送(株)	580	580	△ 4,640	0	0
	計	19,725,708	19,725,708	3,043,333	0	0
関連公益法人	(社)日本ダイレクト・メール協会	950	950	950	0	0
	(財)通信協会	4,240	4,240	3,505	0	0
	(財)通信同窓会	65	65	65	0	0
	(財)通信文化振興会	487,594	487,594	△ 75,358	0	0
	(財)近畿地方特定郵便局長協会	29,635	29,635	6,060	0	0
	(財)中国特定郵便局長協会	18,560	18,560	△ 9,530	0	0
	計	541,044	541,044	△ 74,308	0	0
合計		59,772,502	59,772,502	42,414,345	0	0

債務の明細

(単位 円)

区分		短期債務					長期債務			
科目		未払金	郵便貯金	その他負債	計	前期末比較増減額	郵便貯金	その他負債	計	前期末比較増減額
法人名										
子会社	北海道高速郵便輸送(株)	174,666,367	539,395	112,308,951	287,514,713	△ 33,698,003	9,000,000	0	9,000,000	0
	旭川郵便輸送(株)	93,947,083	712,866	123,538,253	218,198,202	△ 189,390,172	9,000,000	0	9,000,000	0
	(株) 北海道エメール	4,463,091	10,000,000	10,108,755	24,571,846	14,466,257	0	0	0	△ 10,000,000
	東北高速郵便輸送(株)	257,927,632	3,168,019	50,432,780	311,528,431	109,096,480	0	0	0	0
	宮城ポータルサービス(株)	22,438,347	7,064,930	34,630,284	64,133,561	△ 488,113	0	0	0	0
	千葉郵便輸送(株)	68,366,776	4,778,180	153,194	73,298,150	8,355,359	0	0	0	0

子会社	山梨郵便輸送(株)	20,243,448	2,634,613	16,269,604	39,147,665	2,362,201	7,000,000	0	7,000,000	0
	日本高速道郵便輸送(株)	204,906,786	10,000,000	72,134,621	287,041,407	△ 55,539,428	0	0	0	0
	東京高速郵便輸送(株)	106,542,905	7,146,939	67,728,753	181,418,597	27,443,808	0	0	0	0
	東京ポスタル(株)	32,870,922	9,649,131	774,997	43,295,050	7,907,963	0	0	0	0
	(株)日本エアメール	1,775	5,500,000	10,769,994	16,271,769	△ 20,869,891	4,500,000	0	4,500,000	0
	長野郵便輸送(株)	24,881,648	0	34,470,825	59,352,473	2,428,742	10,000,000	0	10,000,000	0
	中越郵便輸送(株)	19,144,133	9,244,822	19,243,932	47,632,887	581,920	0	0	0	0
	北陸高速道郵便輸送(株)	95,665,036	4,082,890	780,939,973	880,687,899	138,086,129	0	0	0	0
	東海高速郵便輸送(株)	156,977,483	786,618	335,455,742	493,219,843	△ 146,622,375	7,665,000	0	7,665,000	△ 110,000
	大阪郵便輸送(株)	64,768,712	0	2,727,143	67,495,855	△ 9,624,852	10,000,000	0	10,000,000	10,000,000
	近畿高速郵便輸送(株)	182,638,903	3,709,382	161,190,412	347,538,697	143,066,934	0	0	0	0
	(株)大阪エアメール	54,362,440	300,000	63,392,389	118,054,829	△ 51,668,113	9,700,000	0	9,700,000	9,700,000
	岡山郵便輸送(株)	8,404,808	0	1,365,515	9,770,323	624,404	9,000,000	0	9,000,000	0
	(株)JPロジサービス	3,341,737	47,566	30,548,518	33,937,821	33,937,821	0	0	0	0
	JPビズメール(株)	5,700	0	0	5,700	5,700	0	0	0	0
	(株)浦安かんぽライフサービス	99,297,684	1,000,000	31,579,644	131,877,328	△ 13,308,698	9,000,000	0	9,000,000	0
	総合コンピュータサービス(株)	49,960,760	2,027,838	61,223,930	113,212,528	△ 2,962,369	0	0	0	0
	計	1,745,824,176	82,393,189	2,020,988,209	3,849,205,574	△ 35,808,296	84,865,000	0	84,865,000	9,590,000
関連会社	日本郵便運送(株)	4,418,506,994	90,796	2,977,888	4,421,575,678	417,608,803	0	0	0	0
	常磐郵便輸送(株)	28,105,883	1,843,914	105,433,400	135,383,197	△ 13,653,167	7,000,000	0	7,000,000	0
	神奈川郵便輸送(株)	68,225,685	1,696,330	195,769,745	265,691,760	36,340,390	7,000,000	0	7,000,000	0
	関東郵便輸送(株)	397,868,239	481,471	16,117,160	414,466,870	42,944,699	0	40,000,000	40,000,000	0
	東京郵便輸送(株)	31,981,765	14,074	174,046,633	206,042,472	99,982,816	9,000,000	0	9,000,000	0
	名古屋郵便輸送(株)	52,251,663	922	106,524,228	158,776,813	△ 10,566,838	9,956,000	0	9,956,000	1,956,000
	日大運送(株)	32,580,988	2,789,163	44,946,909	80,317,060	29,693,045	0	0	0	0
	小田運輸(株)	180	2,379,690	0	2,379,870	1,675,100	0	0	0	0
	因島郵便輸送(株)	3,307,943	8,387,243	0	11,695,186	1,100,120	226,000	0	226,000	△ 24,000
	中国高速郵便輸送(株)	82,305,162	9,600,000	95,128,636	187,033,798	60,760,608	0	0	0	0
	四国高速道郵便輸送(株)	41,297,457	10,000,000	163,944,842	215,242,299	47,791,991	0	0	0	0
	九州高速郵便輸送(株)	312,650,060	856,725	0	313,506,785	14,523,883	0	0	0	0
	計	5,469,082,019	38,140,328	904,889,441	6,412,111,788	728,201,450	33,182,000	40,000,000	73,182,000	1,932,000
関連公益法人	(社)日本ダイレクト・メール協会	14,810,089	1,000,000	315,995	16,126,084	3,906,184	600,000	0	600,000	△ 2,000,000
	(財)日本青少年ベンフレンドクラブ協会	6,371,867	0	2,011,282	8,383,149	△ 43,649,345	15,000,000	0	15,000,000	△ 20,000,000
	(財)逓信協会	15,955,324	1,000,000	160,398,399	177,353,723	34,981,994	9,000,000	0	9,000,000	0
	(財)逓信同窓会	3,844,962	50,000,000	1,961,163	55,806,125	50,479,674	30,000,000	0	30,000,000	△ 50,000,000
	(財)逓信文化振興会	10,361,368	13,000,000	43,213,413	66,574,781	20,475,533	1,000,000	0	1,000,000	△ 13,000,000
	(財)逓信退職者連盟	9,558,515	70,000,000	12,510,588	92,069,103	2,262,800	87,400,000	0	87,400,000	△ 90,000,000
	(財)全国特定郵便局長協会連合会	305,271	0	14,922,593	15,227,864	△ 8,889,503	85,333,000	0	85,333,000	0
	(財)北海道特定郵便局長協会	644,110	2,390,000	242,034,860	245,068,970	24,564,126	22,225,000	0	22,225,000	△ 2,390,000
	(財)東北特定郵便局長協会	635,902	0	506,578,924	507,214,826	76,621,641	1,500,000	0	1,500,000	0
	(財)関東地方特定郵便局長協会	2,910,195	0	5,112,509	8,022,704	△ 287,046	285,400,000	0	285,400,000	0
	(財)東京特定郵便局長協会	832,538	10,000,000	209,580,109	220,412,647	62,185,210	0	0	0	0
	(財)信越特定郵便局長協会	360	7,536,893	223,631,126	231,168,379	△ 61,838,757	0	0	0	0
	(財)北陸特定郵便局長協会	40,246	0	131,833,880	131,874,126	△ 44,740,193	9,450,000	0	9,450,000	1,300,000
	(財)東海地方特定郵便局長協会	252	9,452,783	48,363,021	57,816,056	3,288,096	0	0	0	0
	(財)近畿地方特定郵便局長協会	370	6,084,859	857,849,267	863,934,496	69,353,077	0	0	0	0
	(財)中国特定郵便局長協会	194	7,107,262	25,678,114	32,785,570	14,610,757	0	0	0	0
	(財)四国特定郵便局長協会	434	9,157,964	20,059,480	29,217,878	△ 26,880,351	0	0	0	0
	(財)九州特定郵便局長協会	2,206,316	10,000,000	199,018,554	211,224,870	188,122,152	0	0	0	0
	(財)沖縄特定郵便局長協会	92	5,859,006	179,000	6,038,098	545,439	0	0	0	0
	(財)国際逓信経済研究所	14,988,195	2,884,035	2,925,210	20,797,440	△ 24,778,045	0	0	0	0
	計	83,466,600	205,472,802	2,708,177,487	2,997,116,889	340,333,443	546,908,000	0	546,908,000	△ 176,090,000
合 計		7,298,372,795	326,006,319	5,634,055,137	13,258,434,251	1,032,726,597	664,955,000	40,000,000	704,955,000	△ 164,568,000

15 総裁、副総裁、理事及び監事の兼務の状況の明細

区分	氏名	兼務する他の会社名	兼務の内容	摘要
総 裁	生 田 正 治	学校法人慶應義塾	評議員	
		財団法人交詢社	常議員	
副 総 裁	高 橋 俊 裕	株式会社JPロジサービス	監査役 (非常勤)	
	岡 宏 明	日本郵政株式会社	代表取締役	
理 事	佐々木 英治	株式会社JPロジサービス	取締役 (非常勤)	
	伊 藤 高 夫	JPビズメール株式会社	監査役 (非常勤)	
	岡 田 克 行	JPビズメール株式会社	取締役 (非常勤)	
	瀬 戸 雄 三	アサヒビール株式会社	相談役	
	赤 岡 智 英	本田技研工業株式会社	特別顧問	
	葛 西 敬 之	東海旅客鉄道株式会社	代表取締役会長	
	池 尾 和 人	慶應義塾大学	経済学部教授	
監 事	石 倉 洋 子	一橋大学大学院	国際企業戦略研究科教授	
		東日本電信電話株式会社	相談役	

16 国庫補助金等の明細

該当ありません。

17 職員の給与等の明細

(単位 円)

区分	金額
給 与 手 当	1,489,508,752,746
賞 与 (賞 与 引 当 金 繰 入 額 を 含 む)	391,717,770,642
法 定 福 利 費	374,107,892,897
そ の 他 人 件 費	182,541,931,023
計	2,437,876,347,308

18 その他の主な収益及び費用の明細

該当ありません。

19 会計方針の変更の理由

固定資産の減損に係る会計基準の適用については、貸借対照表の注記「会計方針の変更に関する記載」に記載のとおりです。

20 その他の重要な事項

該当ありません。

郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳

平成18年3月31日

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	203,746,309,810	営業未払金	47,254,924,738
営業未収入金	113,212,555,067	短期融通	211,000,000,000
貯蔵品	3,873,646,856	一年以内返済予定長期融通	18,982,000,000
前払費用	549,381,249	未払金	133,962,650,621
未収金	5,602,098,428	未払費用	8,397,122,344
その他の流動資産	464,348,980	前受金	620,334,976
貸倒引当金	△ 171,342,332	前受郵便料	47,236,039,860
流動資産合計	327,276,998,058	預り金	471,044,491,712
II 固定資産		寄附金付郵便葉書等寄附金	771,133,999
1 有形固定資産		賞与引当金	70,546,214,292
車両運搬具	9,694,732,639	その他の流動負債	24,168,465,364
減価償却累計額	△ 5,746,461,881	流動負債合計	1,033,983,377,906
建物	979,837,188,613	II 固定負債	
減価償却累計額	△ 162,386,721,709	長期融通	128,818,000,000
構築物	34,292,492,232	預り金	3,361,644,172
減価償却累計額	△ 9,487,764,836	退職給付引当金	1,505,084,329,004
機械装置	80,099,294,978	役員退職慰労引当金	26,119,569
減価償却累計額	△ 36,544,106,210	ふみカード払戻引当金	5,502,711,318
工具、器具及び備品	55,482,419,139	その他の固定負債	13,576,086,504
減価償却累計額	△ 35,724,951,373	固定負債合計	1,656,368,890,567
土地	915,622,411,069	負債合計	2,690,352,268,473
建設仮勘定	3,154,139,114	(資本の部)	
有形固定資産合計	1,828,292,671,775	I 設立時資産・負債差額	△ 578,220,031,564
2 無形固定資産		II 利益剰余金	57,344,398,400
借地権	111,678,613	積立金	54,663,888,645
電話加入権	453,183,558	当期純利益	2,680,509,755
ソフトウェア	7,265,117,838	資本合計	△ 520,875,633,164
その他の無形固定資産	4,552,958,250		
無形固定資産合計	12,382,938,259		
3 投資その他の資産			
関係会社株式	849,976,500		
長期前払費用	470,767,671		
その他の投資その他の資産	5,106,579,216		
貸倒引当金	△ 4,903,296,170		
投資その他の資産合計	1,524,027,217		
固定資産合計	1,842,199,637,251		
資産合計	2,169,476,635,309	負債資本合計	2,169,476,635,309

郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
I 営業収益	1,909,003,983,725
II 営業原価	1,792,324,234,328
営業総利益	116,679,749,397
III 販売費及び一般管理費	101,928,234,383
人件費	54,458,382,214
(うち賞与引当金繰入額)	3,093,241,801
(うち退職給付費用)	4,098,300,082
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	8,686,069
減価償却費	11,090,757,578
広告宣伝費	9,808,155,639
租税公課	6,780,087,432
貸倒引当金繰入額	241,471,077
その他	19,549,380,443
営業利益	14,751,515,014
IV 営業外収益	9,319,587,980
受取利息	2,861
物件貸付料	5,670,565,792
損害賠償金	1,212,684,469
その他の営業外収益	2,436,334,858
V 営業外費用	8,903,745,425
支払利息	7,256,673,964
その他の営業外費用	1,647,071,461
経常利益	15,167,357,569
VI 特別利益	12,945,604,208
前期損益修正益	3,405,214,589
固定資産売却益	8,565,313,201
その他の特別利益	975,076,418
VII 特別損失	25,432,452,022
前期損益修正損	4,791,281,003
固定資産売却損	225,650,707
固定資産処分損	8,046,081,558
減損損失	6,866,727,436
ふみカード払戻引当金繰入額	5,502,711,318
当期純利益	2,680,509,755

営業原価明細書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
I 人件費	1,369,430,731,997
(うち賞与引当金繰入額)	67,452,972,491
(うち退職給付費用)	95,372,827,239
II 経費	
1 燃料費	7,723,687,837
2 車両修繕費	6,235,785,440
3 切手・はがき類購買経費	10,995,373,208
4 減価償却費	67,729,829,353
5 施設使用料	27,078,989,681
6 租税公課	2,123,714,543
7 集配運送委託費	184,412,259,107
8 取扱手数料	29,076,273,220
9 その他	87,517,589,942
経費計	422,893,502,331
営業原価合計	1,792,324,234,328

郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	2,680,509,755
前期損益修正益	△ 3,405,214,589
前期損益修正損	4,791,281,003
減価償却費	79,127,257,494
減損損失	6,866,727,436
貸倒引当金の増加額	50,130,080
賞与引当金の増加額	△ 2,366,634,484
退職給付引当金の増加額	△ 26,851,206,804
役員退職慰労引当金の増加額	1,970,509
ふみカード払戻引当金の増加額	5,502,711,318
受取利息	△ 2,861
支払利息	7,256,673,964
有形固定資産売却益	△ 8,565,395,822
有形固定資産売却損	226,427,883
有形固定資産処分損	8,031,886,243
売上債権の増加額	3,182,113,920
たな卸資産の減少額	2,616,933,888
仕入債務の減少額	13,814,374
未払金の減少額	25,876,389,414
預り金の減少額	26,280,405,845
未払消費税等の減少額	6,646,250,790
その他	△ 5,977,091,411
小 計	131,985,937,945
利息の受取額	2,861
利息の支払額	△ 7,354,166,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,631,774,058
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社株式の取得による支出	△ 849,976,500
有形固定資産の取得による支出	△ 21,414,108,483
有形固定資産の売却による収入	18,509,979,364
その他	△ 6,858,190,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,612,296,069
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,085,000,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 2,153,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 21,517,000,000
リース債務の返済による支出	△ 4,212,870,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,729,870,301
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額	20,289,607,688
VI 現金及び現金同等物の期首残高	183,456,702,122
VII 現金及び現金同等物の期末残高	203,746,309,810

郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法に基づく原価法										
(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法	該当ありません。										
(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。										
(4) 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 i 建物（建物附属設備を除く。） 定額法 ii その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>3～7年</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>2～47年</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>3～75年</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>7～17年</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> ② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	車両運搬具	3～7年	建物	2～47年	構築物	3～75年	機械装置	7～17年	工具、器具及び備品	2～20年
車両運搬具	3～7年										
建物	2～47年										
構築物	3～75年										
機械装置	7～17年										
工具、器具及び備品	2～20年										
(5) 繰延資産の処理方法	該当ありません。										
(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。										
(7) 引当金の計上基準	① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。										

	⑤ ふみカード払戻引当金 「ふみカード」の払い戻しによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 (追加情報) 平成18年9月30日をもって「ふみカード」の利用を停止することに伴い、平成18年4月3日以降「ふみカード」の未使用額について払い戻しを実施する等の施策を実施することとしたため、払い戻しによる損失の合理的な見積りが可能となったことにより、損失の見込み額を計上したものです。																							
(8) 収益及び費用の計上基準	該当ありません。																							
(9) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。																							
(10) ヘッジ会計の方法	該当ありません。																							
(11) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。																							
(12) 郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。																							
(13) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。																							
(14) 会計方針の変更に関する記載	当事業年度において、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）に基づく固定資産の減損会計を適用しております。これにより当期純利益は、6,558,402,666円減少しております。																							
(15) 重要な後発事象に関する事項	該当ありません。																							
(16) 追加情報に関する事項	該当ありません。																							
(17) リース取引に関する事項	① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 円) <table><tr><th>区分</th><th>取得価額 相 当 額</th><th>減価償却累計額 相 当 額</th><th>減損損失累計額 相 当 額</th><th>期末残高 相 当 額</th></tr><tr><td>工具、器具 及 び 備 品</td><td>843,146,342</td><td>491,945,246</td><td>8,160,400</td><td>343,040,696</td></tr><tr><td>合計</td><td>843,146,342</td><td>491,945,246</td><td>8,160,400</td><td>343,040,696</td></tr></table> ii 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>232,510,128 円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>202,858,670 円</td></tr><tr><td>合計</td><td>435,368,798 円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の期末残高</td><td>5,812,799 円</td></tr></table>	区分	取得価額 相 当 額	減価償却累計額 相 当 額	減損損失累計額 相 当 額	期末残高 相 当 額	工具、器具 及 び 備 品	843,146,342	491,945,246	8,160,400	343,040,696	合計	843,146,342	491,945,246	8,160,400	343,040,696	1年内	232,510,128 円	1年超	202,858,670 円	合計	435,368,798 円	リース資産減損勘定の期末残高	5,812,799 円
区分	取得価額 相 当 額	減価償却累計額 相 当 額	減損損失累計額 相 当 額	期末残高 相 当 額																				
工具、器具 及 び 備 品	843,146,342	491,945,246	8,160,400	343,040,696																				
合計	843,146,342	491,945,246	8,160,400	343,040,696																				
1年内	232,510,128 円																							
1年超	202,858,670 円																							
合計	435,368,798 円																							
リース資産減損勘定の期末残高	5,812,799 円																							

	iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>257,973,523 円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>2,347,601 円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>173,553,790 円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>9,999,115 円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>8,160,400 円</td></tr> </table> iv 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 v 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。 ② オペレーティング・リース取引 (借主側) <table> <tr> <td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr> <td>1 年内</td><td>2,258,706 円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>2,070,480 円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,329,186 円</td></tr> </table>	支払リース料	257,973,523 円	リース資産減損勘定の取崩額	2,347,601 円	減価償却費相当額	173,553,790 円	支払利息相当額	9,999,115 円	減損損失	8,160,400 円	未経過リース料		1 年内	2,258,706 円	1 年超	2,070,480 円	合計	4,329,186 円
支払リース料	257,973,523 円																		
リース資産減損勘定の取崩額	2,347,601 円																		
減価償却費相当額	173,553,790 円																		
支払利息相当額	9,999,115 円																		
減損損失	8,160,400 円																		
未経過リース料																			
1 年内	2,258,706 円																		
1 年超	2,070,480 円																		
合計	4,329,186 円																		
(18) 有価証券に関する事項	① 関係会社株式で時価のあるもの 該当ありません。 ② 時価評価されていない関係会社株式の貸借対照表の内訳計上額（平成 18 年 3 月 31 日現在） 849,976,500 円																		
(19) 金銭の信託に関する事項	該当ありません。																		
(20) デリバティブ取引に関する事項	① 取引の状況に関する事項 i 取引の内容 郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。 ii 取引の利用目的と取組方針 郵便業務が行っている為替予約取引は、外貨建金銭債務の外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。 郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。 iii 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。 iv 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。 ② 取引の時価等に関する事項 i 通貨関連（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。 ii 金利関連（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。																		

	iii 株式関連（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。 iv 債券関連（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。 v その他（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。																		
(21)持分法損益等に関する事項	該当ありません。																		
(22)関連当事者との取引に関する事項	該当ありません。																		
(23)退職給付に関する事項	① 採用している退職給付制度の概要 国家公務員退職手当法（昭和 28 年法律第 182 号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和 33 年法律第 128 号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。 ② 退職給付債務に関する事項（平成 18 年 3 月 31 日現在） (単位 円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△1,517,059,369,237</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>11,975,040,233</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△1,505,084,329,004</td></tr> </tbody> </table> ③ 退職給付費用に関する事項（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日） (単位 円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td><td>69,329,602,148</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>28,091,456,860</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>2,050,068,313</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>99,471,127,321</td></tr> </tbody> </table> ④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 i 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ii 割引率 1.8% iii 数理計算上の差異の処理年数 14 年 ⑤ 公的年金に係る会計処理 国家公務員共済組合法の定めにより、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により每期賦課方式により決定される負担金を支出しております。 公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、每期支出時に費用に計上しております。当事業年度における当該負担金の費用計上額は 69,073,822,752 円であります。	区分	金額	退職給付債務	△1,517,059,369,237	未認識数理計算上の差異	11,975,040,233	退職給付引当金	△1,505,084,329,004	区分	金額	勤務費用	69,329,602,148	利息費用	28,091,456,860	数理計算上の差異の費用処理額	2,050,068,313	退職給付費用	99,471,127,321
区分	金額																		
退職給付債務	△1,517,059,369,237																		
未認識数理計算上の差異	11,975,040,233																		
退職給付引当金	△1,505,084,329,004																		
区分	金額																		
勤務費用	69,329,602,148																		
利息費用	28,091,456,860																		
数理計算上の差異の費用処理額	2,050,068,313																		
退職給付費用	99,471,127,321																		
(24)固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項	該当ありません。																		
(25)子会社及び関連会社に対する資産に関する事項	子会社及び関連会社に対する金銭債権の総額は、59,200,903 円であります。																		

(26)担保資産に関する事項	料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、88,105,990 円であります。																																																																
(27)子会社及び関連会社に対する負債に関する事項	子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、7,082,294,111 円であります。																																																																
(28)偶発債務に関する事項	該当ありません。																																																																
(29)日本郵政公社法第 37 条の規定による納付に関する事項	該当ありません。																																																																
(30)その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項	① 業務間の内部取引 他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は、以下のとおりであります。 資産 (単位 円) <table><tr><th>区分</th><th>郵便貯金業務</th><th>簡易生命保険業務</th><th>計</th></tr><tr><td>現金及び預金</td><td>12,141,276,062</td><td>—</td><td>12,141,276,062</td></tr><tr><td>営業未収入金</td><td>2,236,909,940</td><td>850,839,076</td><td>3,087,749,016</td></tr><tr><td>未収金</td><td>2,891,967,211</td><td>757,355,171</td><td>3,649,322,382</td></tr><tr><td>計</td><td>17,270,153,213</td><td>1,608,194,247</td><td>18,878,347,460</td></tr></table> 負債 (単位 円) <table><tr><th>区分</th><th>郵便貯金業務</th><th>簡易生命保険業務</th><th>計</th></tr><tr><td>未払金</td><td>1,665,546,260</td><td>920,609,186</td><td>2,586,155,446</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>5,207,715</td><td>517,155,903</td><td>522,363,618</td></tr><tr><td>短期融通</td><td>211,000,000,000</td><td>—</td><td>211,000,000,000</td></tr><tr><td>一年以内返済予定長期融通</td><td>—</td><td>18,982,000,000</td><td>18,982,000,000</td></tr><tr><td>長期融通</td><td>—</td><td>128,818,000,000</td><td>128,818,000,000</td></tr><tr><td>計</td><td>212,670,753,975</td><td>149,237,765,089</td><td>361,908,519,064</td></tr></table> ② 休止固定資産の内訳 「有形固定資産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>3,423,614,101 円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>20,705,435 円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>89,665,931 円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>51,942,190 円</td></tr><tr><td>土地</td><td>7,351,593,870 円</td></tr></table> ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。 (資産) <table><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3,166,416,725 円</td></tr></table> (対応債務) <table><tr><td>その他の流動負債（一年以内返済予定リース債務）</td><td>3,975,145,555 円</td></tr><tr><td>その他の固定負債（リース債務）</td><td>363,736 円</td></tr></table> ④ 表示方法の変更 i 前事業年度まで独立掲記していた「一年以内返済予定リース債務」は、金額的な重要性が乏しいため、「その他の流動負債」に含めて表示することに変更しております。なお、当事業年度の「その他の流動負債」に含まれる「一年以内返済予定リース債務」の金額は 3,975,145,555 円であります。	区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	現金及び預金	12,141,276,062	—	12,141,276,062	営業未収入金	2,236,909,940	850,839,076	3,087,749,016	未収金	2,891,967,211	757,355,171	3,649,322,382	計	17,270,153,213	1,608,194,247	18,878,347,460	区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	未払金	1,665,546,260	920,609,186	2,586,155,446	未払費用	5,207,715	517,155,903	522,363,618	短期融通	211,000,000,000	—	211,000,000,000	一年以内返済予定長期融通	—	18,982,000,000	18,982,000,000	長期融通	—	128,818,000,000	128,818,000,000	計	212,670,753,975	149,237,765,089	361,908,519,064	建物	3,423,614,101 円	構築物	20,705,435 円	機械装置	89,665,931 円	工具、器具及び備品	51,942,190 円	土地	7,351,593,870 円	工具、器具及び備品	3,166,416,725 円	その他の流動負債（一年以内返済予定リース債務）	3,975,145,555 円	その他の固定負債（リース債務）	363,736 円
区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																																																														
現金及び預金	12,141,276,062	—	12,141,276,062																																																														
営業未収入金	2,236,909,940	850,839,076	3,087,749,016																																																														
未収金	2,891,967,211	757,355,171	3,649,322,382																																																														
計	17,270,153,213	1,608,194,247	18,878,347,460																																																														
区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																																																														
未払金	1,665,546,260	920,609,186	2,586,155,446																																																														
未払費用	5,207,715	517,155,903	522,363,618																																																														
短期融通	211,000,000,000	—	211,000,000,000																																																														
一年以内返済予定長期融通	—	18,982,000,000	18,982,000,000																																																														
長期融通	—	128,818,000,000	128,818,000,000																																																														
計	212,670,753,975	149,237,765,089	361,908,519,064																																																														
建物	3,423,614,101 円																																																																
構築物	20,705,435 円																																																																
機械装置	89,665,931 円																																																																
工具、器具及び備品	51,942,190 円																																																																
土地	7,351,593,870 円																																																																
工具、器具及び備品	3,166,416,725 円																																																																
その他の流動負債（一年以内返済予定リース債務）	3,975,145,555 円																																																																
その他の固定負債（リース債務）	363,736 円																																																																

	ii 前事業年度まで独立掲記していた「リース債務」は、金額的な重要性が乏しいため、「その他の固定負債」に含めて表示することに変更しております。なお、当事業年度の「その他の固定負債」に含まれる「リース債務」の金額は 363,736 円であります。
--	---

郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

(1) 営業収益の内訳に関する事項	営業収益の内訳 <table><tr><td>郵便営業収益</td><td>1,827,816,145,129 円</td></tr><tr><td>受託業務収益</td><td>72,083,931,982 円</td></tr><tr><td>その他営業収益</td><td>9,103,906,614 円</td></tr></table> また、期首における前受郵便料 49,921,861,505 円を当期の営業収益に振り替える一方、当期の営業収益から 47,236,039,860 円を減額して「前受郵便料」に計上しております。	郵便営業収益	1,827,816,145,129 円	受託業務収益	72,083,931,982 円	その他営業収益	9,103,906,614 円																											
郵便営業収益	1,827,816,145,129 円																																	
受託業務収益	72,083,931,982 円																																	
その他営業収益	9,103,906,614 円																																	
(2) 子会社及び関連会社に対する営業収益に関する事項	子会社及び関連会社に対する営業収益の総額は、864,341,113 円であります。																																	
(3) 研究開発費に関する事項	該当ありません。																																	
(4) 子会社及び関連会社に係る営業費用に関する事項	子会社及び関連会社に対する営業費用の総額は、73,589,873,488 円であります。																																	
(5) 子会社及び関連会社に係る営業外収益に関する事項	子会社及び関連会社に対する営業外収益の総額は、10,032,321 円であります。																																	
(6) 子会社及び関連会社に係る営業外費用に関する事項	子会社及び関連会社に対する営業外費用の総額は、521,299,348 円であります。																																	
(7) 減損損失に関する事項	当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。 ① 減損損失を認識した主な資産 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>逓信病院</td><td>土地、建物及び動産等</td><td>徳島県徳島市他 全12施設</td></tr><tr><td>遊休資産等</td><td>土地、建物及び動産</td><td>東京都国分寺市他 全181施設</td></tr></table> ② 減損損失の認識に至った経緯 施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。 ③ 減損損失の金額 <table><tr><td>車両運搬具</td><td>15,751,623 円</td></tr><tr><td>建物</td><td>3,027,729,669 円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>64,440,416 円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>19,057,555 円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>373,896,489 円</td></tr><tr><td>土地</td><td>3,303,800,077 円</td></tr><tr><td>建設仮勘定</td><td>50,104,546 円</td></tr><tr><td>電話加入権</td><td>509,499 円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>2,866,410 円</td></tr><tr><td>その他の無形固定資産</td><td>410,752 円</td></tr><tr><td>その他（リース資産）</td><td>8,160,400 円</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,866,727,436 円</td></tr></table>	用途	種類	場所	逓信病院	土地、建物及び動産等	徳島県徳島市他 全12施設	遊休資産等	土地、建物及び動産	東京都国分寺市他 全181施設	車両運搬具	15,751,623 円	建物	3,027,729,669 円	構築物	64,440,416 円	機械装置	19,057,555 円	工具、器具及び備品	373,896,489 円	土地	3,303,800,077 円	建設仮勘定	50,104,546 円	電話加入権	509,499 円	ソフトウェア	2,866,410 円	その他の無形固定資産	410,752 円	その他（リース資産）	8,160,400 円	合計	6,866,727,436 円
用途	種類	場所																																
逓信病院	土地、建物及び動産等	徳島県徳島市他 全12施設																																
遊休資産等	土地、建物及び動産	東京都国分寺市他 全181施設																																
車両運搬具	15,751,623 円																																	
建物	3,027,729,669 円																																	
構築物	64,440,416 円																																	
機械装置	19,057,555 円																																	
工具、器具及び備品	373,896,489 円																																	
土地	3,303,800,077 円																																	
建設仮勘定	50,104,546 円																																	
電話加入権	509,499 円																																	
ソフトウェア	2,866,410 円																																	
その他の無形固定資産	410,752 円																																	
その他（リース資産）	8,160,400 円																																	
合計	6,866,727,436 円																																	

	④ 資産のグルーピングの方法 郵便業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。 ⑤ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額により算定しております。																																												
(8) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項	① 業務間の内部取引 他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は、以下のとおりであります。 収益 (単位 円) <table><tr><th>区分</th><th>郵便貯金業務</th><th>簡易生命保険業務</th><th>計</th></tr><tr><td>営業収益</td><td>25,451,991,257</td><td>10,902,163,840</td><td>36,354,155,097</td></tr><tr><td>その他の営業外収益</td><td>624,130,705</td><td>504,165,578</td><td>1,128,296,283</td></tr><tr><td>計</td><td>26,076,121,962</td><td>11,406,329,418</td><td>37,482,451,380</td></tr></table> 費用 (単位 円) <table><tr><th>区分</th><th>郵便貯金業務</th><th>簡易生命保険業務</th><th>計</th></tr><tr><td>営業原価</td><td>774,191,157</td><td>736,503,532</td><td>1,510,694,689</td></tr><tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>248,997,009</td><td>342,574</td><td>249,339,583</td></tr><tr><td>支払利息</td><td>7,304,661</td><td>7,132,572,313</td><td>7,139,876,974</td></tr><tr><td>その他の営業外費用</td><td>382,310</td><td>1,032,868</td><td>1,415,178</td></tr><tr><td>固定資産処分損</td><td>0</td><td>574,554</td><td>574,554</td></tr><tr><td>計</td><td>1,030,875,137</td><td>7,871,025,841</td><td>8,901,900,978</td></tr></table> ② 前期損益修正損益の内訳 前期損益修正益 3,405,214,589 円 車両運搬具 340,373 円 その他の投資その他の資産 3,404,874,216 円 前期損益修正損 4,791,281,003 円 建物 358,617,860 円 構築物 39,638,503 円 機械装置 629,359,407 円 工具、器具及び備品 190,742,298 円 土地 168,048,719 円 貸倒引当金 3,404,874,216 円 なお、上記のうち前期損益修正益の「その他の投資その他の資産」は、違則取扱いによる料金別後納郵便物料金の収納漏れに係るものであり、前期損益修正損の「貸倒引当金」は、当該資産に対するものであります。 ③ 固定資産売却損益の内訳 固定資産売却益 8,565,313,201 円 建物 25,587,622 円 土地 8,539,720,083 円 その他 5,496 円 固定資産売却損 225,650,707 円 建物 44,921,017 円 構築物 3,837,537 円 土地 176,740,340 円 その他 151,813 円	区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	営業収益	25,451,991,257	10,902,163,840	36,354,155,097	その他の営業外収益	624,130,705	504,165,578	1,128,296,283	計	26,076,121,962	11,406,329,418	37,482,451,380	区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	営業原価	774,191,157	736,503,532	1,510,694,689	販売費及び一般管理費	248,997,009	342,574	249,339,583	支払利息	7,304,661	7,132,572,313	7,139,876,974	その他の営業外費用	382,310	1,032,868	1,415,178	固定資産処分損	0	574,554	574,554	計	1,030,875,137	7,871,025,841	8,901,900,978
区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																																										
営業収益	25,451,991,257	10,902,163,840	36,354,155,097																																										
その他の営業外収益	624,130,705	504,165,578	1,128,296,283																																										
計	26,076,121,962	11,406,329,418	37,482,451,380																																										
区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																																										
営業原価	774,191,157	736,503,532	1,510,694,689																																										
販売費及び一般管理費	248,997,009	342,574	249,339,583																																										
支払利息	7,304,661	7,132,572,313	7,139,876,974																																										
その他の営業外費用	382,310	1,032,868	1,415,178																																										
固定資産処分損	0	574,554	574,554																																										
計	1,030,875,137	7,871,025,841	8,901,900,978																																										

	④ 固定資産処分損の内訳	
	固定資産処分損	8,046,081,558 円
	建物	5,949,056,063 円
	構築物	515,526,458 円
	機械装置	655,090,352 円
	工具、器具及び備品	242,079,122 円
	土地	615,351,974 円
	その他	68,977,589 円
	⑤ 表示方法の変更	
	i 前事業年度まで販売費及び一般管理費に独立掲記していた「貸倒損失」は、金額的な重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「貸倒損失」の金額は 36,167,165 円であります。	
	ii 前事業年度まで営業外費用に独立掲記していた「貸倒損失」は、金額的な重要性が乏しいため、「その他の営業外費用」に含めて表示することに変更しております。なお、当事業年度の「その他の営業外費用」に含まれる「貸倒損失」の金額は 134,046,493 円であります。	

郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係	<table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>203,746,309,810 円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>203,746,309,810 円</td></tr> </table>	現金及び預金	203,746,309,810 円	現金及び現金同等物	203,746,309,810 円
現金及び預金	203,746,309,810 円				
現金及び現金同等物	203,746,309,810 円				
(2) 財務活動によるキャッシュ・フローに掲げた「短期借入れによる収入」、「短期借入金の返済による支出」及び「長期借入金の返済による支出」の内訳	① 「短期借入れによる収入」 2,085,000,000,000 円の内訳は、日本郵政公社法（平成 14 年法律第 97 号）第 41 条第 12 号の資金の融通 2,085,000,000,000 円であります。 ② 「短期借入金の返済による支出」 2,153,000,000,000 円の内訳は、日本郵政公社法第 41 条第 12 号の資金の融通 2,153,000,000,000 円であります。 ③ 「長期借入金の返済による支出」 21,517,000,000 円の内訳は、日本郵政公社法施行令（平成 14 年政令第 384 号）附則第 12 条の資金の融通 21,517,000,000 円であります。				
(3) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項	該当ありません。				

郵便業務の区分に係る附属明細書の内訳

1 日本郵政公社債券の明細

該当ありません。

2 借入金等の明細

(単位 円)

借入先	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	利率	返済期限
郵便貯金資金	279,000,000,000 (279,000,000,000)	2,085,000,000,000	2,153,000,000,000	211,000,000,000 (211,000,000,000)	0.01%	自平成18年4月3日 至平成18年8月31日
簡易生命保険資金	169,317,000,000 (21,517,000,000)	0	21,517,000,000	147,800,000,000 (18,982,000,000)	4.26%	自平成18年9月29日 至平成37年3月1日
計	448,317,000,000	2,085,000,000,000	2,174,517,000,000	358,800,000,000		

(注) 1 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の()は、1年以内返済予定額で内数であります。

2 「利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 有価証券の明細

該当ありません。

4 有形固定資産等の明細

(単位 円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	減価償却累計率
有形固定資産	車両運搬具	3,960,233,840	1,952,498,007	51,987,507 (15,751,623)	1,912,473,582	3,948,270,758	5,746,461,881	59.3%
	建物	870,256,828,969	10,256,888,601	10,952,597,900 (3,027,729,669)	52,110,652,766	817,450,466,904	162,386,721,709	16.6%
	構築物	26,276,224,204	1,972,173,556	536,417,384 (64,440,416)	2,907,252,980	24,804,727,396	9,487,764,836	27.7%
	機械装置	53,050,715,686	2,078,110,633	1,268,833,495 (19,057,555)	10,304,804,056	43,555,188,768	36,544,106,210	45.6%
	工具、器具及び備品	25,264,706,877	4,332,277,327	1,017,406,932 (373,896,489)	8,822,109,506	19,757,467,766	35,724,951,373	64.4%
	土地	926,448,618,868	3,904,287,278	14,730,495,077 (3,303,800,077)	—	915,622,411,069	—	—
	建設仮勘定	3,327,030,126	14,715,660,593	14,888,551,605 (50,104,546)	—	3,154,139,114	—	—
	計	1,908,584,358,570	39,211,895,995	43,446,289,900 (6,854,780,375)	76,057,292,890	1,828,292,671,775	249,890,006,009	12.0%
無形固定資産	借地権	111,678,613	0	0 (0)	0	111,678,613		
	電話加入権	453,693,057	0	509,499 (509,499)	0	453,183,558		
	ソフトウェア	6,720,690,737	3,655,273,506	38,613,838 (2,866,410)	3,072,232,567	7,265,117,838		
	その他の無形固定資産	1,613,460,744	6,565,883,894	3,602,497,275 (410,752)	23,889,113	4,552,958,250		
	計	8,899,523,151	10,221,157,400	3,641,620,612 (3,786,661)	3,096,121,680	12,382,938,259		
投資その他の資産	関係会社株	0	849,976,500	0	—	849,976,500		
	長期払費用	435,538,007	472,274,736	437,045,072	0	470,767,671		
	その他の投資その他の資産	1,628,451,709	10,036,950,603	6,558,823,096	0	5,106,579,216		
	貸倒引当金	△ 1,589,641,891	△ 8,647,209,869	△ 5,333,555,590	—	△ 4,903,296,170		
	計	474,347,825	2,711,991,970	1,662,312,578	0	1,524,027,217		

(注) 「当期減少額」の()内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

5 資産につき設定している担保権の明細

該当ありません。

6 引当金の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	計上の理由 及び算定方法
貸倒引当金	1,619,634,206	3,800,283,257	345,278,961	5,074,638,502	—
賞与引当金	72,912,848,776	70,546,214,292	72,912,848,776	70,546,214,292	—
退職給付引当金	1,531,935,535,808	99,471,127,321	126,322,334,125	1,505,084,329,004	—
役員退職慰労引当金	24,149,060	8,686,069	6,715,560	26,119,569	—
ふみカード払戻引当金	—	5,502,711,318	0	5,502,711,318	—
計	1,606,492,167,850	179,329,022,257	199,587,177,422	1,586,234,012,685	—

(注) 1 「計上の理由及び算定方法」については、貸借対照表の内訳の注記「引当金の計上基準」に記載しておりますので、省略しております。

2 「貸倒引当金」の「当期減少額」には、一般債権の貸倒実績率による洗替額が、29,185,523円及び個別評価債権の洗替額が、114,326,773円含まれております。

3 当事業年度から、「ふみカード」の払い戻しによる損失に備えて、「ふみカード払戻引当金」を計上しております。

7 その他の主な資産及び負債の明細

資産の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
営業未収入金	116,333,818,510	1,076,995,756,620	1,080,117,020,063	113,212,555,067
後納	79,081,914,836	924,794,261,110	922,065,620,169	81,810,555,777
国庫	33,264,720,309	25,210,570,734	31,217,560,119	27,257,730,924
選挙	71,696,538	2,921,553,167	2,913,673,568	79,576,137
その他	3,915,486,827	124,069,371,609	123,920,166,207	4,064,692,229

負債の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
預り金（流動負債）	443,580,989,616	2,406,283,379,231	2,378,819,877,135	471,044,491,712
収入印紙販売額	166,875,361,022	929,720,707,802	914,766,022,639	181,830,046,185
自動車重量税印紙販売額	236,654,329,417	1,218,657,586,500	1,207,208,751,588	248,103,164,329
雇用保険印紙販売額	98,584,897	856,433,200	863,967,620	91,050,477
健康保険印紙販売額	415,404,552	4,341,621,010	4,298,208,594	458,816,968
特許印紙販売額	22,846,531,872	129,621,242,760	129,345,946,576	23,121,828,056
登記印紙販売額	16,378,094,880	96,425,220,300	95,869,310,258	16,934,004,922
その他	312,682,976	26,660,567,659	26,467,669,860	505,580,775

8 子会社及び関連会社に対する出資の明細

(単位 円)

法人名		一株又は一口の額	前期末残高			当期増減		当期末残高			摘要
			株数又は口数	取得価額	帳簿価額	株数又は口数	金額	株数又は口数	取得価額	帳簿価額	
子会社	北海道高速郵便輸送(株) (注3)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	40.0 (40.0%) (55.0%)
	旭川郵便輸送(株) (注3)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	46.3 (46.3%) (46.3%)
	(株) 北海道エアメール (注3)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20.8 (20.8%) (70.8%)
	東北高速道郵便輸送(株) (注3)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	48.0 (48.0%) (43.0%)
	宮城ポスタルサービス(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	85.0 (85.0%) (0.0%)
	千葉郵便輸送(株) (注3)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33.4 (33.4%) (33.4%)
	山梨郵便輸送(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	55.5 (55.5%) (44.4%)

子 会 社	日本高速郵便輸送 (株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.0% (4.0%) (93.3%)
	東京高速郵便輸送 (株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79.0% (79.0%) (21.0%)
	東京ポスタル (株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0% (100.0%) (0.0%)
	(株) 日本エアメール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51.5% (51.5%) (0.0%)
	長野郵便輸送 (株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49.4% (49.4%) (49.4%)
	中越郵便輸送 (株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51.0% (51.0%) (29.0%)
	北陸高速郵便輸送 (株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84.5% (84.5%) (15.4%)
	東海高速郵便輸送 (株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84.3% (84.3%) (15.6%)
	大阪郵便輸送 (株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10.1% (10.1%) (78.4%)
	近畿高速郵便輸送 (株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66.6% (66.6%) (16.6%)
	(株) 大阪エアメール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55.0% (55.0%) (0.0%)
	岡山郵便輸送 (株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80.5% (80.5%) (0.0%)
	(株) JPロジサービス (注5)	14,130	0	0	0	46,000	649,980,000	46,000	649,980,000	649,980,000	67.6% (0.0%) (0.0%)
	JPビズメール (株) (注6)	39,215	0	0	0	5,100	199,996,500	5,100	199,996,500	199,996,500	51.0% (0.0%) (0.0%)
	計	-	0	0	0	51,100	849,976,500	51,100	849,976,500	849,976,500	
関 連 会 社	日本郵便通送 (株) (注4)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0% (0.0%) (37.1%)
	常磐郵便輸送 (株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.5% (25.5%) (74.4%)
	神奈川郵便輸送 (株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3% (33.3%) (66.6%)
	関東郵便輸送 (株) (注4)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0% (0.0%) (60.0%)
	東京郵便輸送 (株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.2% (25.2%) (74.7%)
	名古屋郵便輸送 (株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0% (20.0%) (71.6%)
	日大運送 (株) (注4)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0% (0.0%) (61.6%)
	小田運輸 (株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39.2% (39.2%) (0.0%)
	因島郵便輸送 (株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39.0% (39.0%) (0.0%)

関連会社	中国高速郵便輸送 (株)	-	-	-	-	-	-	-	-	41.2% (41.2%) (58.7%)
	四国高速郵便輸送 (株)	-	-	-	-	-	-	-	-	32.5% (32.5%) (67.4%)
	九州高速郵便輸送 (株)	-	-	-	-	-	-	-	-	48.1% (48.1%) (51.8%)
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合計	-	0	0	0	51,100	849,976,500	51,100	849,976,500	849,976,500

(注) 1 郵便業務に係る子会社等を記載しております。

2 「摘要」欄は、議決権の所有割合を記載しており、()は間接所有で内数であります。また()は緊密な者等の所有割合で外数であります。

3 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としております。

4 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、関連会社としております。

5 ㈱JPロジサービスについては、平成17年10月に新たに株式を取得したことにより、当事業年度より子会社となりました。

6 JPビズメール㈱については、平成18年2月に新たに株式を取得したことにより、当事業年度より子会社となりました。

7 前事業年度まで子会社であった㈱東北高速道青森、㈱東北高速道秋田、㈱東北高速道山形は、平成18年1月に株式を売却し、当事業年度より子会社に該当しなくなったため、記載していません。

○ 関連公益法人の基本的財産に対する出捐、提出及び寄附等の明細

該当ありません。

9 出資先団体等に対する出資金の明細

該当ありません。

10 子会社及び関連会社との取引の明細

(単位 円)

法人名		収益総額	費用総額	摘要
子会社	北海道高速郵便輸送 (株)	413,207	1,003,595,295	
	旭川郵便輸送 (株)	165,588	508,215,928	
	(株) 北海道エアメール	58,251	22,273,643	
	東北高速郵便輸送 (株)	102,114	2,892,885,304	
	宮城ポータルサービス (株)	338,472	259,683,172	
	千葉郵便輸送 (株)	140,118	716,625,278	
	山梨郵便輸送 (株)	34,497	209,934,041	
	日本高速郵便輸送 (株)	222,449	2,472,651,011	
	東京高速郵便輸送 (株)	93,194	1,450,164,718	
	東京ポータル (株)	90,751	374,940,321	
	(株) 日本エアメール	94,120	0	
	長野郵便輸送 (株)	108,453	306,144,208	
	中越郵便輸送 (株)	45,868	215,397,157	
	北陸高速郵便輸送 (株)	102,458	940,187,452	
	東海高速郵便輸送 (株)	1,044,603	1,698,094,441	
	大阪郵便輸送 (株)	621,782	795,538,709	
	近畿高速郵便輸送 (株)	235,020	1,852,533,944	
	(株) 大阪エアメール	68,476	576,580,238	
	岡山郵便輸送 (株)	30,024	95,278,027	
	(株) JPロジサービス	658,953,851	211,383,539	
	計	662,963,296	16,602,106,426	
関連会社	日本郵便運送 (株)	13,864,628	47,617,425,328	
	常磐郵便輸送 (株)	80,866	286,867,976	
	神奈川郵便輸送 (株)	47,102	732,885,914	
	関東郵便輸送 (株)	83,223,183	3,977,029,052	
	東京郵便輸送 (株)	51,839	486,640,659	

関連会社	名古屋郵便輸送 (株)	112,872,493	524,540,639	
	日大運送 (株)	241,099	481,649,084	
	小田運輸 (株)	739,849	0	
	因島郵便輸送 (株)	10,649	26,491,874	
	中国高速郵便輸送 (株)	72,097	1,353,444,592	
	四国高速道郵便輸送 (株)	49,658	493,820,625	
	九州高速郵便輸送 (株)	156,675	1,528,270,667	
	計	211,410,138	57,509,066,410	
関連公益法人	(社) 日本ダイレクト・メール協会	1,275,827	20,063,697	
	(財) 日本青少年ベンフレンドクラブ協会	1,251,442	59,947,059	
	計	2,527,269	80,010,756	
合計		876,900,703	74,191,183,592	

○ 総売上高と公社の発注に係る売上高及びその割合

(単位 円)

法人名		総売上高	公社の発注に係る売上高	割合
子会社	北海道高速郵便輸送 (株)	1,185,399,171	1,002,741,236	84.6%
	旭川郵便輸送 (株)	529,954,089	508,215,928	95.9%
	(株) 北海道エアメール	666,120,854	22,273,643	3.3%
	東北高速道郵便輸送 (株)	2,927,150,426	2,889,634,269	98.7%
	宮城ポータルサービス (株)	259,683,012	259,677,339	100.0%
	千葉郵便輸送 (株)	716,625,278	716,625,278	100.0%
	山梨郵便輸送 (株)	209,934,041	209,934,041	100.0%
	日本高速道郵便輸送 (株)	2,472,651,011	2,472,651,011	100.0%
	東京高速郵便輸送 (株)	1,624,247,358	1,450,164,718	89.3%
	東京ポータル (株)	374,940,321	374,940,321	100.0%
	(株) 日本エアメール	1,261,408,233	0	0.0%
	長野郵便輸送 (株)	306,272,375	305,576,570	99.8%
	中越郵便輸送 (株)	216,407,080	215,296,299	99.5%
	北陸高速道郵便輸送 (株)	962,683,806	939,692,336	97.6%
	東海高速郵便輸送 (株)	1,721,573,540	1,697,705,977	98.6%
	大阪郵便輸送 (株)	795,435,851	795,435,851	100.0%
	近畿高速郵便輸送 (株)	1,854,456,501	1,852,014,316	99.9%
	(株) 大阪エアメール	875,873,647	576,580,238	65.8%
	岡山郵便輸送 (株)	95,278,027	95,278,027	100.0%
	(株) JPロジサービス	7,121,310,532	211,383,539	3.0%
	計	26,177,405,153	16,595,820,937	63.4%
関連会社	日本郵便運送 (株)	48,760,945,605	47,615,538,910	97.7%
	常磐郵便輸送 (株)	287,272,239	286,867,976	99.9%
	神奈川郵便輸送 (株)	732,885,914	732,885,914	100.0%
	関東郵便輸送 (株)	4,405,539,350	3,977,029,052	90.3%
	東京郵便輸送 (株)	488,207,572	486,640,659	99.7%
	名古屋郵便輸送 (株)	1,302,021,167	524,258,802	40.3%
	日大運送 (株)	637,938,252	481,649,084	75.5%
	小田運輸 (株)	2,409,745,720	0	0.0%
	因島郵便輸送 (株)	27,816,459	26,491,874	95.2%
	中国高速郵便輸送 (株)	1,357,224,258	1,353,134,324	99.7%
	四国高速道郵便輸送 (株)	493,883,470	493,820,625	100.0%
	九州高速郵便輸送 (株)	1,840,380,696	1,528,270,667	83.0%
	計	62,743,860,702	57,506,587,887	91.7%

関連公益法人	(社) 日本ダイレクト・メール協会	65,170,682	20,063,697	30.8%
	(財) 日本青少年ペンフレンドクラブ協会	67,911,373	59,947,059	88.3%
	計	133,082,055	80,010,756	60.1%
合計		89,054,347,910	74,182,419,580	83.3%

(注) 郵便業務に係る子会社等を記載しております。

11 子会社及び関連会社に対する債権・債務の明細

債権の明細

(単位 円)

区分		短期債権			長期債権	
法人名	科目	営業未収入金	計	前期末比較増減額	計	前期末比較増減額
子会社	旭川郵便輸送 (株)	1,160	1,160	110	0	0
	長野郵便輸送 (株)	580	580	580	0	0
	北陸高速道郵便輸送 (株)	0	0	△ 20,274	0	0
	岡山郵便輸送 (株)	0	0	△ 580	0	0
	(株) JPロジサービス	39,473,455	39,473,455	39,473,455	0	0
	計	39,475,195	39,475,195	39,453,291	0	0
関連会社	日本郵便通送 (株)	9,060	9,060	300	0	0
	関東郵便輸送 (株)	12,135,362	12,135,362	2,400,303	0	0
	名古屋郵便輸送 (株)	7,580,706	7,580,706	647,370	0	0
	九州高速郵便輸送 (株)	580	580	△ 4,640	0	0
	計	19,725,708	19,725,708	3,043,333	0	0
関連公益法人	(社) 日本ダイレクト・メール協会	950	950	950	0	0
	計	950	950	950	0	0
合計		59,201,853	59,201,853	42,497,574	0	0

債務の明細

(単位 円)

区分		短期債務					長期債務		
法人名	科目	営業未払金	未払金	前受郵便料	計	前期末比較増減額	預り金	計	前期末比較増減額
子会社	北海道高速郵便輸送 (株)	174,570,288	0	88,190	174,658,478	92,781,479	0	0	0
	旭川郵便輸送 (株)	93,947,083	0	0	93,947,083	52,436,471	0	0	0
	(株) 北海道エアメール	4,463,091	0	0	4,463,091	2,827,087	0	0	0
	東北高速道郵便輸送 (株)	257,927,391	0	83,180	258,010,571	57,787,946	0	0	0
	宮城ポスタルサービス (株)	22,437,847	500	3,934,555	26,372,902	△ 356,459	0	0	0
	千葉郵便輸送 (株)	68,366,421	0	0	68,366,421	11,820,230	0	0	0
	山梨郵便輸送 (株)	20,169,839	0	0	20,169,839	661,696	0	0	0
	日本高速道郵便輸送 (株)	204,906,286	0	0	204,906,286	△ 9,359,923	0	0	0
	東京高速郵便輸送 (株)	106,542,674	0	0	106,542,674	8,401,790	0	0	0
	東京ポスタル (株)	32,870,634	0	0	32,870,634	1,096,941	0	0	0
	長野郵便輸送 (株)	24,716,448	45,000	0	24,761,448	2,437,187	0	0	0
	中越郵便輸送 (株)	19,143,913	0	31,100	19,175,013	△ 275,618	0	0	0
	北陸高速道郵便輸送 (株)	90,474,236	3,151,308	243,535	93,869,079	18,435,980	0	0	0
	東海高速郵便輸送 (株)	156,879,559	0	249,140	157,128,699	23,787,042	0	0	0
	大阪郵便輸送 (株)	64,767,546	0	0	64,767,546	△ 106,449	0	0	0
	近畿高速郵便輸送 (株)	182,638,721	0	0	182,638,721	48,225,222	0	0	0
	(株) 大阪エアメール	54,362,234	0	0	54,362,234	△ 1,286,050	0	0	0
	岡山郵便輸送 (株)	8,288,918	0	0	8,288,918	110,948	0	0	0
	(株) JPロジサービス	3,341,641	0	0	3,341,641	3,341,641	0	0	0
	JPビズメール (株)	0	5,700	0	5,700	5,700	0	0	0
	計	1,590,814,770	3,202,508	4,629,700	1,598,646,978	312,772,861	0	0	0

関連会社	日本郵便通送(株)	4,417,669,596	837,388	2,406,540	4,420,913,524	418,071,115	0	0	0
	常磐郵便輸送(株)	28,102,591	0	0	28,102,591	4,367,878	0	0	0
	神奈川郵便輸送(株)	68,192,358	0	0	68,192,358	△ 785,080	0	0	0
	関東郵便輸送(株)	312,695,886	56,692,786	0	369,388,672	22,922,192	40,000,000	40,000,000	0
	東京郵便輸送(株)	31,939,031	0	0	31,939,031	4,864,242	0	0	0
	名古屋郵便輸送(株)	51,896,050	234,590	855,223	52,985,863	10,950,364	0	0	△ 3,000,000
	日大通送(株)	32,436,133	84,000	53,580	32,573,713	△ 8,365,600	0	0	0
	因島郵便輸送(株)	3,299,697	0	0	3,299,697	231,200	0	0	0
	中国高速郵便輸送(株)	82,304,682	0	0	82,304,682	3,129,427	0	0	0
	四国高速道郵便輸送(株)	41,296,970	0	0	41,296,970	△ 173,708	0	0	0
	九州高速郵便輸送(株)	312,650,032	0	0	312,650,032	163,964,235	0	0	0
	計	5,382,483,026	57,848,764	3,315,343	5,443,647,133	619,176,265	40,000,000	40,000,000	△ 3,000,000
関連公益法人	(社) 日本ダイレクト・メール協会	0	14,779,387	0	14,779,387	14,777,107	0	0	0
	(財) 日本青少年ペンフレンドクラブ協会	0	6,120,046	0	6,120,046	△ 15,890,159	0	0	0
	計	0	20,899,433	0	20,899,433	△ 1,113,052	0	0	0
合計		6,973,297,796	81,950,705	7,945,043	7,063,193,544	930,836,074	40,000,000	40,000,000	△ 3,000,000

(注) 郵便業務に係る子会社等を記載しております。

12 その他の主な収益及び費用の明細

該当ありません。

13 会計方針の変更の理由

固定資産の減損に係る会計基準の適用については、貸借対照表の内訳の注記「会計方針の変更に関する記載」に記載のとおりです。

14 その他の重要な事項

該当ありません。

郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳

平成18年3月31日

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	6,833,580,885,882	郵便為替預り金	9,825,997,848
コールローン	100,000,000,000	郵便振替預り金	5,800,599,195,762
買現先勘定	159,478,217,820	郵便貯金	198,094,934,238,444
金銭の信託	3,321,309,162,052	通常郵便貯金	56,352,910,225,581
有価証券	152,241,530,468,449	通常郵便貯金	56,113,469,845,031
国債	132,599,828,468,276	睡眠貯金	239,440,380,550
地方債	8,659,218,822,757	積立郵便貯金	282,832,482,300
社債	7,841,503,776,246	定額郵便貯金	133,488,750,233,435
その他の証券	3,140,979,401,170	定期郵便貯金	7,962,393,198,078
預託金	79,896,900,000,000	住宅積立郵便貯金	1,047,849,000
貸付金	4,126,964,881,861	教育積立郵便貯金	7,000,250,050
預金者貸付	408,510,008,860	借入金	33,200,000,000,000
国債等担保貸付	848,108,161	その他負債	2,975,828,301,205
地方公共団体貸付	3,506,606,764,840	未払郵便貯金利子等	1,980,112,248,153
郵便業務への融通	211,000,000,000	未払郵便貯金利子	1,907,366,342,237
その他資産	414,863,109,602	未払郵便貯金経過利子	72,745,905,916
前払費用	118,833,041	未払費用	138,557,456,711
未収収益	281,952,695,174	前受収益	385,234
金融派生商品	46,580,819	金融派生商品	17,040,070
その他の資産	132,745,000,568	その他の負債	857,141,171,037
動産不動産	669,332,427,007	賞与引当金	33,906,959,303
土地建物動産	667,638,420,262	役員賞与引当金	15,554,800
建設仮払金	545,259,843	退職給付引当金	655,971,244,380
保証金権利金	1,148,746,902	役員退職慰労引当金	26,119,568
貸倒引当金	△14,181,602,341	負債合計	240,771,107,611,310
		(資本の部)	
		設立時資産・負債差額	1,804,415,811,963
		利益剰余金	5,415,509,023,064
		積立金	3,485,071,614,595
		当期純利益	1,930,437,408,469
		その他有価証券評価差額金	△241,254,896,005
		資本合計	6,978,669,939,022
資産合計	247,749,777,550,332	負債資本合計	247,749,777,550,332

郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
経常収益	4,531,512,513,131
資金運用収益	3,134,103,596,675
有価証券利息	1,151,442,980,355
預託金利息	1,943,887,170,886
貸付金利息	38,497,956,733
コールローン利息	1,937,052
買現先利息	29,961,737
預け金利息	243,589,912
役務取引等収益	102,855,312,707
郵便為替等収益	63,343,312,032
郵便為替収益	2,811,584,875
郵便振替収益	60,531,727,157
その他の役務収益	39,512,000,675
その他業務収益	1,264,903,214,036
国債等債券売却益	7,223,319,824
金銭の信託運用益	1,240,260,118,662
為替差益	4,870,824,502
その他の業務収益	12,548,951,048
その他経常収益	29,650,389,713
経常費用	2,199,780,475,227
資金調達費用	1,151,770,721,700
郵便貯金利子	366,785,155,445
通常郵便貯金利子	2,805,108,363
積立郵便貯金利子	109,997,192
定額郵便貯金利子	355,265,369,790
定期郵便貯金利子	8,596,935,434
住宅積立郵便貯金利子	392,322
教育積立郵便貯金利子	7,352,344
借入金利息	784,985,261,463
その他の支払利息	304,792
役務取引等費用	16,944,703,841
郵便為替等費用	124,991,618
その他の役務費用	16,819,712,223
その他業務費用	46,578,040,826
国債等債券売却損	46,554,335,257
国債等債券償還損	23,705,569
営業経費	979,842,044,840
その他経常費用	4,644,964,020
債権償却	1,330,640,825
その他の経常費用	3,314,323,195
経常利益	2,331,732,037,904
特別利益	5,919,076,589
動産不動産処分益	3,158,558,460
償却債権取立益	63,600,112
貸倒引当金戻入益	2,427,099,645
その他の特別利益	269,818,372
特別損失	407,213,706,024
動産不動産処分損	7,478,536,214
減損損失	99,586,755,380
日本郵政株式会社株式譲渡損	300,000,000,000
前期損益修正損	138,216,360
その他の特別損失	10,198,070
当期純利益	1,930,437,408,469

郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	1,930,437,408,469
前期損益修正損	138,216,360
減価償却費	97,592,623,137
減損損失	99,586,755,380
日本郵政株式会社株式譲渡損	300,000,000,000
貸倒引当金の増加額	△2,819,920,254
賞与引当金の増加額	△109,708,837
役員賞与引当金の増加額	△70,242
退職給付引当金の増加額	△9,068,483,172
役員退職慰労引当金の増加額	1,970,508
資金運用収益	△3,134,103,596,675
資金調達費用	1,151,770,721,700
有価証券関係損益 (△)	39,354,721,002
金銭の信託の運用損益 (△)	△1,240,260,118,662
為替差損益 (△)	△2,981,790,274
動産不動産処分損益 (△)	4,319,977,754
貸付金の純増 (△) 減	△418,542,076,092
郵便為替預り金の純増減 (△)	△454,343,234
郵便振替預り金の純増減 (△)	606,668,835,310
郵便貯金の純増減 (△)	△12,813,684,735,071
運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額	△5,000,000,000,000
コールローン等の純増 (△) 減	50,428,221,187
資金運用による収入	3,520,733,747,600
資金調達による支出	△2,627,944,138,536
その他	△108,404,310,451
小 計	△17,557,340,093,093
日本郵政株式会社への出資額	△300,000,000,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,857,340,093,093
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
預託金の償還による収入	37,715,000,000,000
有価証券の取得による支出	△70,374,649,904,475
有価証券の売却による収入	1,276,413,101,682
有価証券の償還による収入	48,717,449,981,340
金銭の信託の減少による収入	1,307,015,223,587
動産不動産の取得による支出	△29,065,146,999
動産不動産の売却による収入	8,650,654,151
その他	△18,632,596,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,602,181,312,657
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△19,364,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,364,044
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	595,837,115
V 現金及び現金同等物の増加額	745,417,692,635
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,088,163,193,247
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,833,580,885,882

郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	① 満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法（定額法） ② その他有価証券 i 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ii 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）				
(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法	有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。				
(3) 動産不動産等の減価償却の方法	① 動産不動産 i 建物（建物附属設備を除く。） 定額法 ii その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～75 年</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>2～20 年</td> </tr> </table> ② ソフトウェア 「その他の資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法	建物	2～75 年	動産	2～20 年
建物	2～75 年				
動産	2～20 年				
(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準	外貨建資産等は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。				
(5) 引当金の計上基準	① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。				

(6) リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。																																	
(7) ヘッジ会計の 方法	該当ありません。																																	
(8) デリバティブ 取引の評価基準 及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。																																	
(9) 郵便貯金業務 の区分に係るキ ャッシュ・フロ ー計算書の内訳 における資金の 範囲	キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金預け金」からなっております。																																	
(10) その他財務諸 表作成のための 基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。																																	
(11) 会計方針の変 更に関する記載	当事業年度において、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）に基づく固定資産の減損会計を適用しております。これにより当期純利益は、94,843,257,937円減少しております。																																	
(12) 重要な後発事 象に関する事項	該当ありません。																																	
(13) 追加情報に関 する事項	該当ありません。																																	
(14) リース取引に 関する事項	① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 円) <table><tr><th>区分</th><th>取得価額 相 当 額</th><th>減価償却累計額 相 当 額</th><th>減損損失累計額 相 当 額</th><th>期末残高 相 当 額</th></tr><tr><td>動産</td><td>2,560,331,248</td><td>2,050,943,414</td><td>5,517,835</td><td>503,869,999</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,560,331,248</td><td>2,050,943,414</td><td>5,517,835</td><td>503,869,999</td></tr></table> ii 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>466,104,436 円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>91,020,520 円</td></tr><tr><td>合計</td><td>557,124,956 円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の期末残高</td><td>4,016,028 円</td></tr></table> iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>728,832,733 円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>1,501,807 円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>688,634,223 円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>15,683,082 円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>5,517,835 円</td></tr></table> iv 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	区分	取得価額 相 当 額	減価償却累計額 相 当 額	減損損失累計額 相 当 額	期末残高 相 当 額	動産	2,560,331,248	2,050,943,414	5,517,835	503,869,999	合計	2,560,331,248	2,050,943,414	5,517,835	503,869,999	1 年内	466,104,436 円	1 年超	91,020,520 円	合計	557,124,956 円	リース資産減損勘定の期末残高	4,016,028 円	支払リース料	728,832,733 円	リース資産減損勘定の取崩額	1,501,807 円	減価償却費相当額	688,634,223 円	支払利息相当額	15,683,082 円	減損損失	5,517,835 円
区分	取得価額 相 当 額	減価償却累計額 相 当 額	減損損失累計額 相 当 額	期末残高 相 当 額																														
動産	2,560,331,248	2,050,943,414	5,517,835	503,869,999																														
合計	2,560,331,248	2,050,943,414	5,517,835	503,869,999																														
1 年内	466,104,436 円																																	
1 年超	91,020,520 円																																	
合計	557,124,956 円																																	
リース資産減損勘定の期末残高	4,016,028 円																																	
支払リース料	728,832,733 円																																	
リース資産減損勘定の取崩額	1,501,807 円																																	
減価償却費相当額	688,634,223 円																																	
支払利息相当額	15,683,082 円																																	
減損損失	5,517,835 円																																	

	v 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。 ② オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1 年内 967,906 円 1 年超 887,247 円 合計 1,855,153 円																																																																										
(15) 有価証券に関する事項	貸借対照表の内訳の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。 ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在） (単位 円) <table><tr><th>区分</th><th>貸借対照表の内訳計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td rowspan="4">時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの</td><td>国債</td><td>21,839,441,549,598</td><td>21,970,052,401,790</td></tr><tr><td>地方債</td><td>6,097,674,122,902</td><td>6,227,089,274,279</td></tr><tr><td>社債</td><td>1,734,635,718,099</td><td>1,763,997,874,990</td></tr><tr><td>小計</td><td>29,671,751,390,599</td><td>29,961,139,551,059</td></tr><tr><td rowspan="4">時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの</td><td>国債</td><td>85,920,520,379,978</td><td>84,693,961,198,800</td></tr><tr><td>地方債</td><td>2,509,872,367,499</td><td>2,447,315,784,443</td></tr><tr><td>社債</td><td>3,010,987,229,247</td><td>2,971,752,817,200</td></tr><tr><td>小計</td><td>91,441,379,976,724</td><td>90,113,029,800,443</td></tr><tr><td>合計</td><td>121,113,131,367,323</td><td>120,074,169,351,502</td><td>△1,038,962,015,821</td></tr></table> ② その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在） (単位 円) <table><tr><th>区分</th><th>取得原価</th><th>貸借対照表の内訳計上額</th><th>差額</th></tr><tr><td rowspan="5">貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの</td><td>国債</td><td>2,076,601,511,483</td><td>2,077,568,859,240</td></tr><tr><td>地方債</td><td>8,351,517,755</td><td>8,355,277,696</td></tr><tr><td>社債</td><td>496,975,344,842</td><td>497,493,185,100</td></tr><tr><td>その他の証券</td><td>1,924,868,340,276</td><td>2,107,120,238,754</td></tr><tr><td>小計</td><td>4,506,796,714,356</td><td>4,690,537,560,790</td></tr><tr><td rowspan="5">貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの</td><td>国債</td><td>23,078,125,727,932</td><td>22,762,297,679,460</td></tr><tr><td>地方債</td><td>44,116,976,877</td><td>43,317,054,660</td></tr><tr><td>社債</td><td>2,653,810,998,392</td><td>2,598,387,643,800</td></tr><tr><td>その他の証券</td><td>1,086,803,579,574</td><td>1,033,859,162,416</td></tr><tr><td>小計</td><td>26,862,857,282,775</td><td>26,437,861,540,336</td></tr><tr><td>合計</td><td>31,369,653,997,131</td><td>31,128,399,101,126</td><td>△241,254,896,005</td></tr></table> ③ 当事業年度に売却した満期保有目的の債券（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日） 該当ありません。	区分	貸借対照表の内訳計上額	時価	差額	時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	21,839,441,549,598	21,970,052,401,790	地方債	6,097,674,122,902	6,227,089,274,279	社債	1,734,635,718,099	1,763,997,874,990	小計	29,671,751,390,599	29,961,139,551,059	時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	85,920,520,379,978	84,693,961,198,800	地方債	2,509,872,367,499	2,447,315,784,443	社債	3,010,987,229,247	2,971,752,817,200	小計	91,441,379,976,724	90,113,029,800,443	合計	121,113,131,367,323	120,074,169,351,502	△1,038,962,015,821	区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	差額	貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国債	2,076,601,511,483	2,077,568,859,240	地方債	8,351,517,755	8,355,277,696	社債	496,975,344,842	497,493,185,100	その他の証券	1,924,868,340,276	2,107,120,238,754	小計	4,506,796,714,356	4,690,537,560,790	貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	23,078,125,727,932	22,762,297,679,460	地方債	44,116,976,877	43,317,054,660	社債	2,653,810,998,392	2,598,387,643,800	その他の証券	1,086,803,579,574	1,033,859,162,416	小計	26,862,857,282,775	26,437,861,540,336	合計	31,369,653,997,131	31,128,399,101,126	△241,254,896,005
区分	貸借対照表の内訳計上額	時価	差額																																																																								
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	21,839,441,549,598	21,970,052,401,790																																																																								
	地方債	6,097,674,122,902	6,227,089,274,279																																																																								
	社債	1,734,635,718,099	1,763,997,874,990																																																																								
	小計	29,671,751,390,599	29,961,139,551,059																																																																								
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	85,920,520,379,978	84,693,961,198,800																																																																								
	地方債	2,509,872,367,499	2,447,315,784,443																																																																								
	社債	3,010,987,229,247	2,971,752,817,200																																																																								
	小計	91,441,379,976,724	90,113,029,800,443																																																																								
合計	121,113,131,367,323	120,074,169,351,502	△1,038,962,015,821																																																																								
区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	差額																																																																								
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国債	2,076,601,511,483	2,077,568,859,240																																																																								
	地方債	8,351,517,755	8,355,277,696																																																																								
	社債	496,975,344,842	497,493,185,100																																																																								
	その他の証券	1,924,868,340,276	2,107,120,238,754																																																																								
	小計	4,506,796,714,356	4,690,537,560,790																																																																								
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	23,078,125,727,932	22,762,297,679,460																																																																								
	地方債	44,116,976,877	43,317,054,660																																																																								
	社債	2,653,810,998,392	2,598,387,643,800																																																																								
	その他の証券	1,086,803,579,574	1,033,859,162,416																																																																								
	小計	26,862,857,282,775	26,437,861,540,336																																																																								
合計	31,369,653,997,131	31,128,399,101,126	△241,254,896,005																																																																								

	④ 当事業年度に売却したその他有価証券（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日） （単位 円） <table><tr><th>売却額</th><th>売却益の合計額</th><th>売却損の合計額</th></tr><tr><td>1,276,413,101,682</td><td>7,223,319,824</td><td>46,554,335,257</td></tr></table> ⑤ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額（平成 18 年 3 月 31 日現在） （単位 円） <table><tr><th>区分</th><th>貸借対照表の内訳計上額</th></tr><tr><td>(1) 満期保有目的の債券</td><td>0</td></tr><tr><td>(2) その他有価証券 譲渡性預け金</td><td>1,580,000,000,000 1,580,000,000,000</td></tr></table> ⑥ 保有目的を変更した有価証券（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日） 該当ありません。 ⑦ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 （平成 18 年 3 月 31 日現在） （単位 円） <table><tr><th>区分</th><th>1 年以内</th><th>1 年 超 5 年以内</th><th>5 年 超 10 年以内</th><th>10 年超</th></tr><tr><td>国債</td><td>33,962,825,131,680</td><td>56,631,184,730,382</td><td>40,946,689,514,687</td><td>1,059,129,091,527</td></tr><tr><td>地方債</td><td>1,126,697,732,163</td><td>5,403,916,857,217</td><td>2,128,604,233,377</td><td>0</td></tr><tr><td>社債</td><td>1,544,081,245,869</td><td>4,925,501,433,117</td><td>1,327,773,227,260</td><td>44,147,870,000</td></tr><tr><td>その他の証券</td><td>2,048,827,092,190</td><td>1,694,333,673,869</td><td>977,126,428,325</td><td>692,206,786</td></tr><tr><td>合計</td><td>38,682,431,201,902</td><td>68,654,936,694,585</td><td>45,380,193,403,649</td><td>1,103,969,168,313</td></tr></table> ⑧ 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に 2,079,867,618,497 円含まれております。	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	1,276,413,101,682	7,223,319,824	46,554,335,257	区分	貸借対照表の内訳計上額	(1) 満期保有目的の債券	0	(2) その他有価証券 譲渡性預け金	1,580,000,000,000 1,580,000,000,000	区分	1 年以内	1 年 超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超	国債	33,962,825,131,680	56,631,184,730,382	40,946,689,514,687	1,059,129,091,527	地方債	1,126,697,732,163	5,403,916,857,217	2,128,604,233,377	0	社債	1,544,081,245,869	4,925,501,433,117	1,327,773,227,260	44,147,870,000	その他の証券	2,048,827,092,190	1,694,333,673,869	977,126,428,325	692,206,786	合計	38,682,431,201,902	68,654,936,694,585	45,380,193,403,649	1,103,969,168,313
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額																																									
1,276,413,101,682	7,223,319,824	46,554,335,257																																									
区分	貸借対照表の内訳計上額																																										
(1) 満期保有目的の債券	0																																										
(2) その他有価証券 譲渡性預け金	1,580,000,000,000 1,580,000,000,000																																										
区分	1 年以内	1 年 超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超																																							
国債	33,962,825,131,680	56,631,184,730,382	40,946,689,514,687	1,059,129,091,527																																							
地方債	1,126,697,732,163	5,403,916,857,217	2,128,604,233,377	0																																							
社債	1,544,081,245,869	4,925,501,433,117	1,327,773,227,260	44,147,870,000																																							
その他の証券	2,048,827,092,190	1,694,333,673,869	977,126,428,325	692,206,786																																							
合計	38,682,431,201,902	68,654,936,694,585	45,380,193,403,649	1,103,969,168,313																																							
(16) 金銭の信託に関する事項	① 運用目的の金銭の信託（平成 18 年 3 月 31 日現在） （単位 円） <table><tr><th>貸借対照表の内訳計上額</th><th>当事業年度の損益に含まれた評価差額</th></tr><tr><td>3,321,309,162,052</td><td>634,593,606,064</td></tr></table> ② 満期保有目的の金銭の信託（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。 ③ その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。	貸借対照表の内訳計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	3,321,309,162,052	634,593,606,064																																						
貸借対照表の内訳計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額																																										
3,321,309,162,052	634,593,606,064																																										
(17) デリバティブ取引に関する事項	① 取引の状況に関する事項 i 取引の内容 郵便貯金業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。 ii 取引の利用目的と取組方針 郵便貯金業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。 郵便貯金業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な運用は行わない方針であります。																																										

	iii 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。 iv 取引に係るリスク管理体制 郵便貯金業務では、郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合にのみ、先物為替予約取引を行っております。 為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。 ② 取引の時価等に関する事項 i 通貨関連（平成 18 年 3 月 31 日現在） (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">取引の種類</th><th colspan="2">契約額等</th><th rowspan="2">時価</th><th rowspan="2">評価損益</th></tr><tr><th></th><th>うち 1 年超</th></tr><tr><td rowspan="3">店頭</td><td>為替予約</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>売建</td><td>420,730,868</td><td>0</td><td>△4,409,460</td><td>△4,409,460</td></tr><tr><td>買建</td><td>9,077,213,038</td><td>0</td><td>33,950,209</td><td>33,950,209</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>－</td><td>－</td><td>29,540,749</td><td>29,540,749</td></tr></table> (注) 時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。 ii 金利関連（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。 iii 株式関連（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。 iv 債券関連（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。 v その他（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。	区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益		うち 1 年超	店頭	為替予約					売建	420,730,868	0	△4,409,460	△4,409,460	買建	9,077,213,038	0	33,950,209	33,950,209	合計		－	－	29,540,749	29,540,749
区分	取引の種類			契約額等				時価	評価損益																						
			うち 1 年超																												
店頭	為替予約																														
	売建	420,730,868	0	△4,409,460	△4,409,460																										
	買建	9,077,213,038	0	33,950,209	33,950,209																										
合計		－	－	29,540,749	29,540,749																										
(18) 関連当事者との取引に関する事項	該当ありません。																														
(19) 退職給付に関する事項	① 採用している退職給付制度の概要 国家公務員退職手当法（昭和 28 年法律第 182 号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和 33 年法律第 128 号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。 ② 退職給付債務に関する事項（平成 18 年 3 月 31 日現在） (単位 円) <table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>退職給付債務</td><td>△660,558,632,599</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>4,587,388,219</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>△655,971,244,380</td></tr></table> ③ 退職給付費用に関する事項（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日） (単位 円) <table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>勤務費用</td><td>34,962,326,556</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>12,189,785,605</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>869,327,420</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>48,021,439,581</td></tr></table>	区分	金額	退職給付債務	△660,558,632,599	未認識数理計算上の差異	4,587,388,219	退職給付引当金	△655,971,244,380	区分	金額	勤務費用	34,962,326,556	利息費用	12,189,785,605	数理計算上の差異の費用処理額	869,327,420	退職給付費用	48,021,439,581												
区分	金額																														
退職給付債務	△660,558,632,599																														
未認識数理計算上の差異	4,587,388,219																														
退職給付引当金	△655,971,244,380																														
区分	金額																														
勤務費用	34,962,326,556																														
利息費用	12,189,785,605																														
数理計算上の差異の費用処理額	869,327,420																														
退職給付費用	48,021,439,581																														

	④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 i 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ii 割引率 1.8% iii 数理計算上の差異の処理年数 14 年 ⑤ 公的年金に係る会計処理 国家公務員共済組合法の定めにより、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。 公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当事業年度における当該負担金の費用計上額は、37,727,450,350 円であります。																				
(20) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項	該当ありません。																				
(21) 動産不動産の減価償却累計額	動産不動産の減価償却累計額は、230,778,833,633 円であります。																				
(22) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項	該当ありません。																				
(23) 担保資産に関する事項	① 担保提供資産等 日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券（国債）3,002,186,049,599 円（担保権の種類は質権）を差し入れております。 ② 担保受入資産 i 現先取引により担保として受け入れている有価証券は、159,478,217,820 円であります。 ii 自動預払機等の相互利用に係る提携業務を行っており、提携金融機関から担保として受け入れている有価証券（国債）は、2,969,400,000 円であります。																				
(24) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項	該当ありません。																				
(25) 偶発債務に関する事項	該当ありません。																				
(26) 日本郵政公社法第 37 条の規定による納付に関する事項	該当ありません。																				
(27) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項	① 業務間の内部取引 他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は、以下のとおりであります。 資産 (単位 円) <table><tr><th>区分</th><th>郵便業務</th><th>簡易生命保険業務</th><th>計</th></tr><tr><td>郵便業務への融通</td><td>211,000,000,000</td><td>—</td><td>211,000,000,000</td></tr><tr><td>未収収益</td><td>5,207,715</td><td>0</td><td>5,207,715</td></tr><tr><td>その他の資産</td><td>1,665,546,260</td><td>9,113,919,028</td><td>10,779,465,288</td></tr><tr><td>計</td><td>212,670,753,975</td><td>9,113,919,028</td><td>221,784,673,003</td></tr></table>	区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計	郵便業務への融通	211,000,000,000	—	211,000,000,000	未収収益	5,207,715	0	5,207,715	その他の資産	1,665,546,260	9,113,919,028	10,779,465,288	計	212,670,753,975	9,113,919,028	221,784,673,003
区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計																		
郵便業務への融通	211,000,000,000	—	211,000,000,000																		
未収収益	5,207,715	0	5,207,715																		
その他の資産	1,665,546,260	9,113,919,028	10,779,465,288																		
計	212,670,753,975	9,113,919,028	221,784,673,003																		

	負債			(単位 円)
	区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
	郵便振替預り金	12,141,276,062	9,667,096,451	21,808,372,513
	その他の負債	5,128,877,151	646,072,960	5,774,950,111
	計	17,270,153,213	10,313,169,411	27,583,322,624

② 休止固定資産の内訳

「土地建物動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。

土地	10,113,060,489 円
建物	844,853,863 円
動産	233,752,030 円

③ 地方公共団体貸付の繰越額

平成 17 年度 債 の 計 画 額 430,000,000,000 円 の うち 貸 付 未 実 行 残 高 は、249,940,100,000 円であります。

④ 長期委託契約に関する事項

ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム（4 次システム）（業務関連）における電気通信役務提供の委託及びゆうちょ総合情報システム（4 次システム）（経営情報）における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。

当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は、94,879,714,957 円であります。

⑤ 所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。

(資産)

動産	3,228,543 円
----	-------------

(対応債務)

その他の負債（リース債務）	1,892,754 円
---------------	-------------

郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

(1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項	該当ありません。																																												
(2) 研究開発費に関する事項	該当ありません。																																												
(3) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項	該当ありません。																																												
(4) 減損損失に関する事項	当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。 ① 減損損失を認識した主な資産 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>通信病院</td><td>土地、建物及び動産等</td><td>徳島県徳島市他 全12施設</td></tr><tr><td>郵便貯金周知宣伝施設</td><td>土地、建物及び動産等</td><td>三重県志摩市他 全23施設</td></tr><tr><td>遊休資産等</td><td>土地、建物及び動産</td><td>東京都国分寺市他 全190施設</td></tr></table> ② 減損損失の認識に至った経緯 施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。 ③ 減損損失の金額 <table><tr><td>その他の資産</td><td>76,859,395 円</td></tr><tr><td>土地建物動産</td><td>99,347,087,249 円</td></tr><tr><td>建設仮払金</td><td>157,290,901 円</td></tr><tr><td>その他（リース資産）</td><td>5,517,835 円</td></tr><tr><td>合計</td><td>99,586,755,380 円</td></tr></table> ④ 資産のグルーピングの方法 郵便貯金業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。 ⑤ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額により算定しております。	用途	種類	場所	通信病院	土地、建物及び動産等	徳島県徳島市他 全12施設	郵便貯金周知宣伝施設	土地、建物及び動産等	三重県志摩市他 全23施設	遊休資産等	土地、建物及び動産	東京都国分寺市他 全190施設	その他の資産	76,859,395 円	土地建物動産	99,347,087,249 円	建設仮払金	157,290,901 円	その他（リース資産）	5,517,835 円	合計	99,586,755,380 円																						
用途	種類	場所																																											
通信病院	土地、建物及び動産等	徳島県徳島市他 全12施設																																											
郵便貯金周知宣伝施設	土地、建物及び動産等	三重県志摩市他 全23施設																																											
遊休資産等	土地、建物及び動産	東京都国分寺市他 全190施設																																											
その他の資産	76,859,395 円																																												
土地建物動産	99,347,087,249 円																																												
建設仮払金	157,290,901 円																																												
その他（リース資産）	5,517,835 円																																												
合計	99,586,755,380 円																																												
(5) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項	① 業務間の内部取引 他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は、以下のとおりであります。 収益 (単位 円) <table><tr><th>区分</th><th>郵便業務</th><th>簡易生命保険業務</th><th>計</th></tr><tr><td>貸付金利息</td><td>7,304,661</td><td>—</td><td>7,304,661</td></tr><tr><td>郵便振替収益</td><td>242,730,591</td><td>2,415,234,372</td><td>2,657,964,963</td></tr><tr><td>その他の役務収益</td><td>0</td><td>347,700,352</td><td>347,700,352</td></tr><tr><td>その他経常収益</td><td>780,457,575</td><td>318,498,663</td><td>1,098,956,238</td></tr><tr><td>その他の特別利益</td><td>382,310</td><td>0</td><td>382,310</td></tr><tr><td>計</td><td>1,030,875,137</td><td>3,081,433,387</td><td>4,112,308,524</td></tr></table> 費用 (単位 円) <table><tr><th>区分</th><th>郵便業務</th><th>簡易生命保険業務</th><th>計</th></tr><tr><td>営業経費</td><td>26,076,121,962</td><td>289,174,002</td><td>26,365,295,964</td></tr><tr><td>動産不動産処分損</td><td>0</td><td>898,161</td><td>898,161</td></tr><tr><td>計</td><td>26,076,121,962</td><td>290,072,163</td><td>26,366,194,125</td></tr></table>	区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計	貸付金利息	7,304,661	—	7,304,661	郵便振替収益	242,730,591	2,415,234,372	2,657,964,963	その他の役務収益	0	347,700,352	347,700,352	その他経常収益	780,457,575	318,498,663	1,098,956,238	その他の特別利益	382,310	0	382,310	計	1,030,875,137	3,081,433,387	4,112,308,524	区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計	営業経費	26,076,121,962	289,174,002	26,365,295,964	動産不動産処分損	0	898,161	898,161	計	26,076,121,962	290,072,163	26,366,194,125
区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計																																										
貸付金利息	7,304,661	—	7,304,661																																										
郵便振替収益	242,730,591	2,415,234,372	2,657,964,963																																										
その他の役務収益	0	347,700,352	347,700,352																																										
その他経常収益	780,457,575	318,498,663	1,098,956,238																																										
その他の特別利益	382,310	0	382,310																																										
計	1,030,875,137	3,081,433,387	4,112,308,524																																										
区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計																																										
営業経費	26,076,121,962	289,174,002	26,365,295,964																																										
動産不動産処分損	0	898,161	898,161																																										
計	26,076,121,962	290,072,163	26,366,194,125																																										

	② 前期損益修正損の内訳	
	前期損益修正損	138,216,360 円
	建物、動産	106,390,669 円
	土地	31,825,691 円
	③ 動産不動産処分損益の内訳	
	動産不動産処分益	3,158,558,460 円
	土地	3,149,862,144 円
	建物	8,665,668 円
	動産	30,648 円
	動産不動産処分損	7,478,536,214 円
	建物	4,771,643,109 円
	動産	2,474,593,446 円
	その他	232,299,659 円
	④ 表示方法の変更	
	前事業年度まで独立掲記していた「資金運用に係る税還付」及び「移転補償料」は、当事業年度において特別利益の 100 分の 10 以下となりましたので、「その他の特別利益」に含めて表示することに変更しております。 なお、当事業年度の「その他の特別利益」に含まれる「資金運用に係る税還付」及び「移転補償料」の金額は、それぞれ 4,272,341 円、249,173,099 円であります。	

郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係	<table> <tr> <td>現金預け金</td><td align="right">6,833,580,885,882 円</td></tr> <tr> <td colspan="2"> </td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td align="right">6,833,580,885,882 円</td></tr> </table>	現金預け金	6,833,580,885,882 円			現金及び現金同等物	6,833,580,885,882 円
現金預け金	6,833,580,885,882 円						
現金及び現金同等物	6,833,580,885,882 円						
(2) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項	該当ありません。						

郵便貯金業務の区分に係る附属明細書の内訳

1 日本郵政公社債券の明細

該当ありません。

2 借入金等の明細

(単位 円)

借入先	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	利率	返済期限
財 務 省	38,200,000,000,000	0	5,000,000,000,000	33,200,000,000,000	2.10%	自平成18年4月28日 至平成22年11月30日
計	38,200,000,000,000	0	5,000,000,000,000	33,200,000,000,000		

(注) 「利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 動産不動産等の明細

(単位 円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	減価償却累計率
有形固定資産	土 地	269,281,800,060	164,111,109	16,512,199,948 (10,689,234,306)	—	252,933,711,221	—	—
	建 物	429,116,628,570	2,437,295,614	90,395,581,722 (85,764,578,394)	22,689,777,044	318,468,565,418	81,236,695,411	20.3%
	動 産	118,174,751,187	29,371,303,503	5,544,037,670 (2,893,274,549)	45,765,873,397	96,236,143,623	149,542,138,222	60.8%
	建設仮払金	591,106,383	2,936,446,482	2,982,293,022 (157,290,901)	—	545,259,843	—	—
	計	817,164,286,200	34,909,156,708	115,434,112,362 (99,504,378,150)	68,455,650,441	668,183,680,105	230,778,833,633	25.7%
無形固定資産	借 地 権	231,812,035	0	0 (0)	—	231,812,035		
	電話加入権	756,496,615	108,000	472,076 (472,076)	—	756,132,539		
	ソフトウェア	69,964,968,142	11,809,633,354	42,487,769 (2,656,241)	29,102,126,957	52,629,986,770		
	その他の無形 固定資産	1,418,328,169	19,015,233,790	11,883,458,852 (73,731,078)	46,697,607	8,503,405,500		
	計	72,371,604,961	30,824,975,144	11,926,418,697 (76,859,395)	29,148,824,564	62,121,336,844		

(注) 1 「土地」、「建物」及び「動産」については、貸借対照表の内訳では「土地建物動産」に計上しております。

2 「借地権」及び「電話加入権」は、貸借対照表の内訳では「保証金権利金」に計上しております。

3 「ソフトウェア」及び「その他の無形固定資産」は、貸借対照表の内訳では「その他の資産」に計上しております。

4 「当期減少額」の()内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

4 資産につき設定している担保権の明細

日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として有価証券(国債) 3,002,186,049,599円(担保権の種類は質権)を差し入れております。

5 引当金の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	計上の理由 及び算定方法
貸 倒 引 当 金	17,001,522,595	4,283,484,904	7,103,405,158	14,181,602,341	—
賞 与 引 当 金	34,016,668,140	33,906,959,303	34,016,668,140	33,906,959,303	—
役員賞与引当金	15,625,042	15,554,800	15,625,042	15,554,800	—
退職給付引当金	665,039,727,552	48,021,439,581	57,089,922,753	655,971,244,380	—
役員退職慰労引当金	24,149,060	8,686,068	6,715,560	26,119,568	—
計	716,097,692,389	86,236,124,656	98,232,336,653	704,101,480,392	—

(注) 1 「計上の理由及び算定方法」については、貸借対照表の内訳の注記「引当金の計上基準」に記載しておりますので、省略しております。

2 「貸倒引当金」の「当期減少額」には、一般債権の貸倒実績率による洗替額が、79,392,538円含まれております。

6 その他の主な資産及び負債の明細

資産の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
国債	112,627,955,612,726	67,242,806,885,431	47,270,934,029,881	132,599,828,468,276
預託金	117,611,900,000,000	0	37,715,000,000,000	79,896,900,000,000

負債の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
通常郵便貯金	55,699,749,007,704	653,161,217,877	0	56,352,910,225,581
定額郵便貯金	143,207,250,096,976	0	9,718,499,863,541	133,488,750,233,435

(注) 「通常郵便貯金」及び「定額郵便貯金」については、増加額及び減少額を純額により「当期増加額」又は「当期減少額」に記載しております。

7 子会社及び関連会社に対する出資の明細

該当ありません。

○ 関連公益法人の基本的財産に対する出捐、提出及び寄附等の明細

該当ありません。

8 出資先団体等に対する出資金の明細

該当ありません。

9 子会社及び関連会社との取引の明細

該当ありません。

○ 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当事業年度に負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

10 子会社及び関連会社に対する債権・債務の明細

該当ありません。

11 営業経費の明細

(単位 円)

区分	金額
給料・手当	537,986,535,594
退職給付費用	48,021,439,581
福利厚生費	20,894,450
減価償却費	97,592,623,137
土地建物機械賃借料	49,915,466,198
営繕費	12,661,864,105
消耗品費	4,901,507,613
給水光熱費	9,798,185,462
旅費	2,120,685,245
通信費	40,929,981,089
広告宣伝費	3,881,000,236
諸会費・寄付金・交際費	281,545,346
租税公課	18,317,603,772
その他	153,412,713,012
計	979,842,044,840

12 その他の主な収益及び費用の明細

該当ありません。

13 会計方針の変更の理由

固定資産の減損に係る会計基準の適用については、貸借対照表の内訳の注記「会計方針の変更に関する記載」に記載のとおりです。

14 その他の重要な事項

該当ありません。

簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳

平成18年3月31日

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	1,946,793,246,598	保険契約準備金	115,907,217,180,564
コールローン	367,200,000,000	支払備金	1,202,312,876,695
買入金銭債権	59,994,608,082	責任準備金	111,495,125,542,543
金銭の信託	9,151,709,974,682	契約者配当準備金	3,209,778,761,326
有価証券	84,850,618,617,333	その他負債	125,835,450,463
国債	61,691,180,849,517	未払金	58,845,384,856
地方債	4,980,745,144,692	未払費用	23,697,468,332
社債	16,321,093,327,663	前受収益	669,688,214
株式	2,557,128,288	預り金	6,190,505,970
外国証券	1,855,042,167,173	預り保証金	21,397,626
貸付金	22,757,144,706,105	仮受金	30,416,112,651
保険契約者貸付	1,980,884,613,675	その他の負債	5,994,892,814
公庫公団等貸付	1,503,507,000,000	賞与引当金	22,426,779,196
地方公共団体貸付	19,124,953,092,430	退職給付引当金	520,936,083,844
郵便業務への融通	147,800,000,000	役員退職慰労引当金	26,119,568
不動産及び動産	515,220,409,793	価格変動準備金	577,324,785,466
土地	232,737,814,343	負債合計	117,153,766,399,101
建物	262,117,658,236	(資本の部)	
動産	18,634,070,538	設立時資産・負債差額	42,612,096,851
建設仮勘定	1,730,866,676	利益剰余金	0
その他資産	315,069,421,905	当期純利益	0
未収金	3,728,692,181	その他有価証券評価差額金	2,765,961,207,901
前払費用	194,508,400	資本合計	2,808,573,304,752
未収収益	272,069,865,596		
預託金	84,841,054		
仮払金	4,994,561,197		
その他の資産	33,996,953,477		
貸倒引当金	△ 1,411,280,645		
資産合計	119,962,339,703,853	負債資本合計	119,962,339,703,853

簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
経常収益	16,672,183,512,474
保険料収入	11,231,839,447,372
資産運用収益	2,586,900,889,725
利息及び配当金等収入	1,542,839,276,881
預金利息	209,889,615
有価証券利息・配当金	828,295,211,210
貸付金利息	706,923,280,860
その他利息配当金	7,410,895,196
金銭の信託運用益	1,030,295,650,172
有価証券売却益	11,352,039,836
その他運用収益	2,413,922,836
その他経常収益	2,853,443,175,377
責任準備金戻入額	2,786,200,363,446
退職給付引当金戻入額	9,879,521,867
その他の経常収益	57,363,290,064
経常費用	16,352,110,036,716
保険金等支払金	15,444,460,054,494
保険金	11,332,765,511,780
年金	1,726,405,504,499
特約保険金	448,245,338,310
解約還付金	1,641,310,958,170
その他支払金	295,732,741,735
責任準備金等繰入額	264,484,211,116
支払備金繰入額	243,462,909,680
契約者配当金積立利息繰入額	21,021,301,436
資産運用費用	38,023,140,466
有価証券売却損	37,171,809,588
有価証券償還損	417,782,980
為替差損	9,873,185
その他運用費用	423,674,713
事業費	546,104,698,075
その他経常費用	59,037,932,565
税金	9,646,528,623
減価償却費	47,928,982,151
役員退職慰労引当金繰入額	1,970,508
その他の経常費用	1,460,451,283
経常利益	320,073,475,758
特別利益	7,780,081,071
不動産動産等処分益	7,427,956,179
前期損益修正益	36,917,616
その他の特別利益	315,207,276
特別損失	177,572,578,964
不動産動産等処分損	2,743,677,224
減損損失	122,596,038,296
価格変動準備金繰入額	51,864,757,823
前期損益修正損	200,886,221
その他の特別損失	167,219,400
契約者配当準備金繰入額	150,280,977,865
当期純利益	0

簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	0
前期損益修正益	△36,917,616
前期損益修正損	200,886,221
減価償却費	47,928,982,151
減損損失	122,596,038,296
支払備金の増加額	243,462,909,680
責任準備金の増加額	△2,786,200,363,446
契約者配当金積立利息繰入額	21,021,301,436
契約者配当準備金繰入額	150,280,977,865
貸倒引当金の増加額	97,512,971
賞与引当金の増加額	△806,483,995
退職給付引当金の増加額	△9,879,521,867
役員退職慰労引当金の増加額	1,970,508
価格変動準備金の増加額	51,864,757,823
利息及び配当金等収入	△1,542,839,276,881
金銭信託の運用益	△1,030,295,650,172
有価証券関係損益	26,237,552,732
為替差損益	9,873,185
不動産動産関係損益	△4,750,733,901
その他資産（除く投資活動関連・財務活動関連）の増加額	△583,885,674
その他負債（除く投資活動関連・財務活動関連）の増加額	17,836,361,934
その他	△2,561,944,976
小 計	△4,696,415,653,726
利息及び配当金等の受取額	2,113,240,996,087
契約者配当金の支払額	△409,246,123,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,992,420,780,838
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
コールローンの取得による支出	△2,070,300,000,000
コールローンの償還による収入	1,878,000,000,000
買入金銭債権の取得による支出	△380,977,838,173
買入金銭債権の売却・償還による収入	452,000,000,000
金銭の信託の減少による収入	2,089,792,985,357
有価証券の取得による支出	△20,072,084,763,877
有価証券の売却・償還による収入	19,511,147,354,720
買現先勘定による支出	△388,988,370,024
買現先勘定の回収による収入	388,988,370,024
貸付けによる支出	△3,649,589,200,900
貸付金の回収による収入	4,790,996,233,611
その他	△17,458,818
II① 小 計	2,548,967,311,920
(I + II①)	△443,453,468,918
不動産及び動産の取得による支出	△7,760,045,781
不動産及び動産の売却による収入	16,799,511,245
その他	△9,355,632,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,548,651,145,252
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△13,201,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,201,022
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の減少額	△443,782,836,608
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,390,576,083,206
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,946,793,246,598

簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

(1) 有価証券(預金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)の評価基準及び評価方法	① 満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法(定額法) ② 責任準備金対応債券 「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法(定額法) ③ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 ④ その他有価証券 i 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ii 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)
(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法	金銭の信託における信託財産の構成物は、以下のとおり評価しております。 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) i 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ii 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法) 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を除いております。
(3) 不動産及び動産等の減価償却の方法	① 不動産及び動産 i 建物(建物附属設備を除く。) 定額法 ii その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～75 年 動産 2～20 年 ② ソフトウェア 「その他の資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準	外貨建資産等は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(5) 引当金の計上基準	① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

	③ 退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(6) 価格変動準備金の計上方法	価格変動準備金は、日本郵政公社法（平成 14 年法律第 97 号）第 32 条の規定に基づき、計上しております。
(7) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(8) ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法については、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。 ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
(9) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を適用しております。
(10) 簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
(11) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① 責任準備金の積立方法 責任準備金は、日本郵政公社法（平成 14 年法律第 97 号）第 34 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法（平成 15 年総務省告示第 82 号）により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。 - i 当期末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（平準純保険料方式）により計算された金額 - ii 当期末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額 ② 契約者配当準備金の積立方法 契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則（平成 15 年総務省令第 4 号）第 28 条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法（翌期に分配する予定の契約者配当の額を含む。）に基づき、計上しております。なお、翌期に分配する予定の契約者配当の額を計上する際、保険料の算出方法書を用いることとしていますが、翌期に分配する予定の契約者配当のうち 38,381,741,449 円は、保険料の算出方法書の変更案を前提に計上しております。 この翌期に分配する予定の契約者配当にかかる保険料の算出方法書の変更については、今後、総務大臣の認可を受ける予定であります。 ③ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(12) 会計方針の変更に関する記載	当事業年度において、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）に基づく固定資産の減損会計を適用しております。これにより当期純利益は、117,270,789,114円減少しております。																																							
(13) 重要な後発事象に関する事項	該当ありません。																																							
(14) 追加情報に関する事項	該当ありません。																																							
(15) リース取引に関する事項	① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 円) <table><tr><th>区分</th><th>取得価額 相 当 額</th><th>減価償却累計額 相 当 額</th><th>減損損失累計額 相 当 額</th><th>期末残高 相 当 額</th></tr><tr><td>動産</td><td>1,577,071,171</td><td>1,219,059,608</td><td>18,988,262</td><td>339,023,301</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,577,071,171</td><td>1,219,059,608</td><td>18,988,262</td><td>339,023,301</td></tr></table> ii 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>318,883,536 円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>83,140,072 円</td></tr><tr><td>合計</td><td>402,023,608 円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の期末残高</td><td>10,753,472 円</td></tr></table> iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>441,581,374 円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>8,234,790 円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>418,300,859 円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>11,068,872 円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>18,988,262 円</td></tr></table> iv 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 v 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。 ② オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>673,088 円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>616,998 円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,290,086 円</td></tr></table>	区分	取得価額 相 当 額	減価償却累計額 相 当 額	減損損失累計額 相 当 額	期末残高 相 当 額	動産	1,577,071,171	1,219,059,608	18,988,262	339,023,301	合計	1,577,071,171	1,219,059,608	18,988,262	339,023,301	1 年内	318,883,536 円	1 年超	83,140,072 円	合計	402,023,608 円	リース資産減損勘定の期末残高	10,753,472 円	支払リース料	441,581,374 円	リース資産減損勘定の取崩額	8,234,790 円	減価償却費相当額	418,300,859 円	支払利息相当額	11,068,872 円	減損損失	18,988,262 円	1 年内	673,088 円	1 年超	616,998 円	合計	1,290,086 円
区分	取得価額 相 当 額	減価償却累計額 相 当 額	減損損失累計額 相 当 額	期末残高 相 当 額																																				
動産	1,577,071,171	1,219,059,608	18,988,262	339,023,301																																				
合計	1,577,071,171	1,219,059,608	18,988,262	339,023,301																																				
1 年内	318,883,536 円																																							
1 年超	83,140,072 円																																							
合計	402,023,608 円																																							
リース資産減損勘定の期末残高	10,753,472 円																																							
支払リース料	441,581,374 円																																							
リース資産減損勘定の取崩額	8,234,790 円																																							
減価償却費相当額	418,300,859 円																																							
支払利息相当額	11,068,872 円																																							
減損損失	18,988,262 円																																							
1 年内	673,088 円																																							
1 年超	616,998 円																																							
合計	1,290,086 円																																							
(16) 有価証券に関する事項	貸借対照表の内訳の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金及び「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーを含めて記載しております。																																							

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位 円）

区分		貸借対照表の内訳計上額	時価	差額
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	1,460,927,022,682	1,475,841,225,100	14,914,202,418
	社債	8,217,940,409,850	8,406,428,399,900	188,487,990,050
	小計	9,678,867,432,532	9,882,269,625,000	203,402,192,468
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	13,659,171,156,588	13,344,696,140,000	△314,475,016,588
	社債	576,075,319,683	562,432,340,600	△13,642,979,083
	小計	14,235,246,476,271	13,907,128,480,600	△328,117,995,671
合計		23,914,113,908,803	23,789,398,105,600	△124,715,803,203

② 責任準備金対応債券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位 円）

区分		貸借対照表の内訳計上額	時価	差額
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	3,538,974,384,908	3,551,665,003,330	12,690,618,422
	地方債	1,392,129,867,956	1,392,805,985,204	676,117,248
	社債	765,724,968,211	766,190,969,410	466,001,199
	小計	5,696,829,221,075	5,710,661,957,944	13,832,736,869
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	38,707,926,421,739	37,496,016,670,200	△1,211,909,751,539
	地方債	3,539,123,308,023	3,473,555,262,770	△65,568,045,253
	社債	3,852,451,985,089	3,777,194,609,430	△75,257,375,659
	小計	46,099,501,714,851	44,746,766,542,400	△1,352,735,172,451
合計		51,796,330,935,926	50,457,428,500,344	△1,338,902,435,582

③ 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

④ その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位 円）

区分		取得原価	貸借対照表の内訳計上額	差額
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国債	136,246,277,533	136,297,855,000	51,577,467
	地方債	3,924,585,072	3,925,729,543	1,144,471
	社債	351,074,406,420	351,314,982,380	240,575,960
	株式	1,720,817,173	2,480,628,288	759,811,115
	外国証券	1,142,681,353,698	1,215,949,485,234	73,268,131,536
	小計	1,635,647,439,896	1,709,968,680,445	74,321,240,549
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	4,198,555,154,604	4,187,884,008,600	△10,671,146,004
	地方債	46,404,224,766	45,566,239,170	△837,985,596
	社債	2,640,054,482,715	2,557,585,662,450	△82,468,820,265
	外国証券	655,121,334,748	639,092,681,939	△16,028,652,809
	小計	7,540,135,196,833	7,430,128,592,159	△110,006,604,674
合計		9,175,782,636,729	9,140,097,272,604	△35,685,364,125

⑤ 当事業年度に売却した満期保有目的の債券（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位 円）

売却原価	売却額	売却損益
62,902,689,436	64,213,629,736	1,310,940,300

⑥ 当事業年度に売却した責任準備金対応債券（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位 円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,078,588,446,000	1,389,819,823	22,652,103,686

⑦ 当事業年度に売却したその他有価証券（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位 円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,165,027,775,222	8,651,279,713	14,519,705,902

⑧ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位 円）

区分	貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 責任準備金対応債券	—
(3) 子会社株式及び関連会社株式	76,500,000
(4) その他有価証券	644,394,608,082
譲渡性預金	584,400,000,000
コマーシャルペーパー	59,994,608,082

⑨ 保有目的を変更した有価証券（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日）
該当ありません。

⑩ その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位 円）

区分	1 年以内	1 年 超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
国内債券	12,584,845,490,648	31,071,898,169,632	34,539,242,682,525	4,797,032,979,067
国債	6,676,249,698,885	19,414,249,561,405	31,153,171,337,280	4,447,510,251,947
地方債	1,686,022,855,999	2,000,530,725,967	1,294,191,562,726	0
社債	4,222,572,935,764	9,657,117,882,260	2,091,879,782,519	349,522,727,120
外国債券	250,116,912,553	743,515,823,283	692,669,906,554	168,739,524,783
その他	644,394,608,082	—	—	—
譲渡性預金	584,400,000,000	—	—	—
コマーシャルペーパー	59,994,608,082	—	—	—
合計	13,479,357,011,283	31,815,413,992,915	35,231,912,589,079	4,965,772,503,850

	⑪ 責任準備金対応債券について 金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、小区分を残存年数 20 年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同 21 号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しております。 ⑫ 有価証券の貸付額 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（国債）の貸借対照表の内訳計上額は、2,723,177,818,213 円であります。 ⑬ 有価証券信託の抛出現 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に抛出している有価証券（国債）の貸借対照表の内訳計上額は、4,067,229,310,302 円であります。																																										
(17) 金銭の信託に関する事項	① 運用目的の金銭の信託（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。 ② 満期保有目的の金銭の信託（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。 ③ その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 18 年 3 月 31 日現在） （単位 円） <table><tr><th>区分</th><th>取得原価</th><th>貸借対照表の内訳計上額</th><th>評価差額</th><th>うち益</th><th>うち損</th></tr><tr><td>国内株式</td><td>2,865,505,683,878</td><td>5,191,965,880,069</td><td>2,326,460,196,191</td><td>2,346,621,367,639</td><td>20,161,171,448</td></tr><tr><td>外国債券</td><td>2,429,270,972,500</td><td>2,572,725,118,269</td><td>143,454,145,769</td><td>158,207,236,414</td><td>14,753,090,645</td></tr><tr><td>外国株式</td><td>751,184,123,725</td><td>1,082,870,611,557</td><td>331,686,487,832</td><td>339,691,494,647</td><td>8,005,006,815</td></tr><tr><td>不動産</td><td>39,576,541,360</td><td>39,576,541,360</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>264,526,081,193</td><td>264,571,823,427</td><td>45,742,234</td><td>51,725,688</td><td>5,983,454</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,350,063,402,656</td><td>9,151,709,974,682</td><td>2,801,646,572,026</td><td>2,844,571,824,388</td><td>42,925,252,362</td></tr></table> （注）その他はコールローン等であります。	区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	評価差額	うち益	うち損	国内株式	2,865,505,683,878	5,191,965,880,069	2,326,460,196,191	2,346,621,367,639	20,161,171,448	外国債券	2,429,270,972,500	2,572,725,118,269	143,454,145,769	158,207,236,414	14,753,090,645	外国株式	751,184,123,725	1,082,870,611,557	331,686,487,832	339,691,494,647	8,005,006,815	不動産	39,576,541,360	39,576,541,360	0	0	0	その他	264,526,081,193	264,571,823,427	45,742,234	51,725,688	5,983,454	合計	6,350,063,402,656	9,151,709,974,682	2,801,646,572,026	2,844,571,824,388	42,925,252,362
区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	評価差額	うち益	うち損																																						
国内株式	2,865,505,683,878	5,191,965,880,069	2,326,460,196,191	2,346,621,367,639	20,161,171,448																																						
外国債券	2,429,270,972,500	2,572,725,118,269	143,454,145,769	158,207,236,414	14,753,090,645																																						
外国株式	751,184,123,725	1,082,870,611,557	331,686,487,832	339,691,494,647	8,005,006,815																																						
不動産	39,576,541,360	39,576,541,360	0	0	0																																						
その他	264,526,081,193	264,571,823,427	45,742,234	51,725,688	5,983,454																																						
合計	6,350,063,402,656	9,151,709,974,682	2,801,646,572,026	2,844,571,824,388	42,925,252,362																																						
(18) デリバティブ取引に関する事項	① 取引の状況に関する事項 i 取引の内容 簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。 ii 取引の利用目的と取組方針 簡易生命保険業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。 簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。 デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日でかつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。 なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。																																										

	iii 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。 iv 取引に係るリスク管理体制 簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしております。 為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っております。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。 ② 取引の時価等に関する事項 i 通貨関連（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。 ii 金利関連（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。 iii 株式関連（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。 iv 債券関連（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。 v その他（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。																		
(19)持分法損益等に関する事項	該当ありません。																		
(20)関連当事者との取引に関する事項	該当ありません。																		
(21)退職給付に関する事項	① 採用している退職給付制度の概要 国家公務員退職手当法（昭和 28 年法律第 182 号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和 33 年法律第 128 号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。 ② 退職給付債務に関する事項（平成 18 年 3 月 31 日現在） (単位 円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△517,098,182,322</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>△3,837,901,522</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△520,936,083,844</td></tr> </tbody> </table> ③ 退職給付費用に関する事項（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日） (単位 円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td><td>23,296,835,414</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>9,619,532,097</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>257,346,002</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>33,173,713,513</td></tr> </tbody> </table> ④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 i 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ii 割引率 1.8% iii 数理計算上の差異の処理年数 14 年	区分	金額	退職給付債務	△517,098,182,322	未認識数理計算上の差異	△3,837,901,522	退職給付引当金	△520,936,083,844	区分	金額	勤務費用	23,296,835,414	利息費用	9,619,532,097	数理計算上の差異の費用処理額	257,346,002	退職給付費用	33,173,713,513
区分	金額																		
退職給付債務	△517,098,182,322																		
未認識数理計算上の差異	△3,837,901,522																		
退職給付引当金	△520,936,083,844																		
区分	金額																		
勤務費用	23,296,835,414																		
利息費用	9,619,532,097																		
数理計算上の差異の費用処理額	257,346,002																		
退職給付費用	33,173,713,513																		

	⑤ 公的年金に係る会計処理 国家公務員共済組合法の定めにより、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。 公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当事業年度における当該負担金の費用計上額は、25,013,615,898 円であります。																												
(22) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項	該当ありません。																												
(23) 不動産及び動産の減価償却累計額	不動産及び動産の減価償却累計額は、106,296,447,276 円であります。																												
(24) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項	子会社及び関連会社に対する金銭債権の総額は、30,555 円であります。																												
(25) 担保資産に関する事項	該当ありません。																												
(26) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項	子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、98,940,340 円であります。																												
(27) 偶発債務に関する事項	該当ありません。																												
(28) 契約者配当準備金の増減異動及び契約者配当金の支払額	契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。 <table><tr><td>i 前年度末現在高</td><td>3,449,758,737,368 円</td></tr><tr><td>ii 当年度契約者配当金支払額</td><td>409,246,123,199 円</td></tr><tr><td>iii 利息による増加等</td><td>21,021,301,436 円</td></tr><tr><td>iv 年金買増しによる減少</td><td>2,036,132,144 円</td></tr><tr><td>v 契約者配当準備金繰入額</td><td>150,280,977,865 円</td></tr><tr><td>vi 当年度末現在高（i－ii＋iii－iv＋v）</td><td>3,209,778,761,326 円</td></tr></table>	i 前年度末現在高	3,449,758,737,368 円	ii 当年度契約者配当金支払額	409,246,123,199 円	iii 利息による増加等	21,021,301,436 円	iv 年金買増しによる減少	2,036,132,144 円	v 契約者配当準備金繰入額	150,280,977,865 円	vi 当年度末現在高（i－ii＋iii－iv＋v）	3,209,778,761,326 円																
i 前年度末現在高	3,449,758,737,368 円																												
ii 当年度契約者配当金支払額	409,246,123,199 円																												
iii 利息による増加等	21,021,301,436 円																												
iv 年金買増しによる減少	2,036,132,144 円																												
v 契約者配当準備金繰入額	150,280,977,865 円																												
vi 当年度末現在高（i－ii＋iii－iv＋v）	3,209,778,761,326 円																												
(29) 日本郵政公社法第 37 条の規定による納付に関する事項	該当ありません。																												
(30) 売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項	売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。 「その他有価証券評価差額金」2,765,961,207,901 円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。																												
(31) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項	① 業務間の内部取引 他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は、以下のとおりであります。 <table><tr><td colspan="3">資産</td><td>(単位 円)</td></tr><tr><td>区分</td><td>郵便業務</td><td>郵便貯金業務</td><td>計</td></tr><tr><td>現金及び預金</td><td>—</td><td>9,667,096,451</td><td>9,667,096,451</td></tr><tr><td>郵便業務への融通</td><td>147,800,000,000</td><td>—</td><td>147,800,000,000</td></tr><tr><td>未収金</td><td>920,609,186</td><td>646,072,960</td><td>1,566,682,146</td></tr><tr><td>未収収益</td><td>517,155,903</td><td>0</td><td>517,155,903</td></tr><tr><td>計</td><td>149,237,765,089</td><td>10,313,169,411</td><td>159,550,934,500</td></tr></table>	資産			(単位 円)	区分	郵便業務	郵便貯金業務	計	現金及び預金	—	9,667,096,451	9,667,096,451	郵便業務への融通	147,800,000,000	—	147,800,000,000	未収金	920,609,186	646,072,960	1,566,682,146	未収収益	517,155,903	0	517,155,903	計	149,237,765,089	10,313,169,411	159,550,934,500
資産			(単位 円)																										
区分	郵便業務	郵便貯金業務	計																										
現金及び預金	—	9,667,096,451	9,667,096,451																										
郵便業務への融通	147,800,000,000	—	147,800,000,000																										
未収金	920,609,186	646,072,960	1,566,682,146																										
未収収益	517,155,903	0	517,155,903																										
計	149,237,765,089	10,313,169,411	159,550,934,500																										

	負債			(単位 円)
	区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
	未払金	1,608,194,247	9,113,919,028	10,722,113,275
	計	1,608,194,247	9,113,919,028	10,722,113,275
② 休止固定資産の内訳				
「不動産及び動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。				
土地 7,729,356,197 円				
建物 272,822,826 円				
動産 16,527,960 円				
③ 地方公共団体貸付未実行額				
平成 17 年度債の計画額 750,000,000,000 円のうち貸付未実行残高は、620,802,200,000 円であります。				
④ 所有権移転ファイナンス・リース取引				
所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。				
(資産)				
動産 1,146,237 円				
(対応債務)				
未払金（リース債務） 1,316,225 円				

簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

(1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項	子会社及び関連会社に対する経常収益の総額は、2,948,093 円であります。														
(2) 研究開発費に関する事項	該当ありません。														
(3) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項	子会社及び関連会社に対する経常費用の総額は、1,001,632,249 円であります。														
(4) 有価証券売却益、有価証券売却損及び有価証券評価損の主な内訳	①	有価証券売却益 国内債券 4,026,032,051 円 外国債券 7,326,007,785 円													
	②	有価証券売却損 国内債券 35,212,791,453 円 外国債券 1,959,018,135 円													
	③	有価証券評価損 該当ありません。													
(5) 売買目的有価証券に係る利息及び配当金収入、売却損益及び評価損益の金額	該当ありません。														
(6) 金銭の信託及び金融派生商品に係るそれぞれの評価損益の金額	① 金銭の信託 「金銭の信託運用益」には、評価損が 3,313,208,741 円含まれております。 なお、「金銭の信託運用益」に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は、以下のとおりであります。 (単位 円) <table><tr><th>区分</th><th>有価証券売却益</th><th>有価証券売却損</th></tr><tr><td>国内株式</td><td>692,315,052,194</td><td>57,704,503,910</td></tr><tr><td>外国債券</td><td>40,842,787,309</td><td>9,018,245,674</td></tr><tr><td>外国株式</td><td>226,062,054,544</td><td>17,816,978,640</td></tr></table>			区分	有価証券売却益	有価証券売却損	国内株式	692,315,052,194	57,704,503,910	外国債券	40,842,787,309	9,018,245,674	外国株式	226,062,054,544	17,816,978,640
区分	有価証券売却益	有価証券売却損													
国内株式	692,315,052,194	57,704,503,910													
外国債券	40,842,787,309	9,018,245,674													
外国株式	226,062,054,544	17,816,978,640													
	②	金融派生商品 該当ありません。													
(7) 減損損失に関する事項	当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。 ① 減損損失を認識した主な資産 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>逓信病院</td><td>土地、建物及び動産等</td><td>徳島県徳島市他 全12施設</td></tr><tr><td>簡易保険加入者福祉施設</td><td>土地、建物及び動産等</td><td>埼玉県さいたま市他 全98施設</td></tr><tr><td>遊休資産等</td><td>土地、建物及び動産等</td><td>東京都国分寺市他 全219施設</td></tr></table>			用途	種類	場所	逓信病院	土地、建物及び動産等	徳島県徳島市他 全12施設	簡易保険加入者福祉施設	土地、建物及び動産等	埼玉県さいたま市他 全98施設	遊休資産等	土地、建物及び動産等	東京都国分寺市他 全219施設
用途	種類	場所													
逓信病院	土地、建物及び動産等	徳島県徳島市他 全12施設													
簡易保険加入者福祉施設	土地、建物及び動産等	埼玉県さいたま市他 全98施設													
遊休資産等	土地、建物及び動産等	東京都国分寺市他 全219施設													
	② 減損損失の認識に至った経緯 施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。														

	③ 減損損失の金額 <table><tr><td>土地</td><td>25,084,189,281 円</td></tr><tr><td>建物</td><td>93,077,496,470 円</td></tr><tr><td>動産</td><td>1,466,777,121 円</td></tr><tr><td>建設仮勘定</td><td>314,329,760 円</td></tr><tr><td>その他資産</td><td>2,634,257,402 円</td></tr><tr><td>その他（リース資産）</td><td>18,988,262 円</td></tr><tr><td>合計</td><td>122,596,038,296 円</td></tr></table> ④ 資産のグルーピングの方法 簡易生命保険業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。 ⑤ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額により算定しております。	土地	25,084,189,281 円	建物	93,077,496,470 円	動産	1,466,777,121 円	建設仮勘定	314,329,760 円	その他資産	2,634,257,402 円	その他（リース資産）	18,988,262 円	合計	122,596,038,296 円																																														
土地	25,084,189,281 円																																																												
建物	93,077,496,470 円																																																												
動産	1,466,777,121 円																																																												
建設仮勘定	314,329,760 円																																																												
その他資産	2,634,257,402 円																																																												
その他（リース資産）	18,988,262 円																																																												
合計	122,596,038,296 円																																																												
(8) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項	① 業務間の内部取引 他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は、以下のとおりであります。 収益 (単位 円) <table><tr><td>区分</td><td>郵便業務</td><td>郵便貯金業務</td><td>計</td></tr><tr><td>貸付金利息</td><td>7,132,572,313</td><td>—</td><td>7,132,572,313</td></tr><tr><td>その他の経常収益</td><td>736,846,106</td><td>289,174,002</td><td>1,026,020,108</td></tr><tr><td>その他の特別利益</td><td>1,607,422</td><td>898,161</td><td>2,505,583</td></tr><tr><td>計</td><td>7,871,025,841</td><td>290,072,163</td><td>8,161,098,004</td></tr></table> 費用 (単位 円) <table><tr><td>区分</td><td>郵便業務</td><td>郵便貯金業務</td><td>計</td></tr><tr><td>事業費</td><td>11,406,329,418</td><td>3,081,433,387</td><td>14,487,762,805</td></tr><tr><td>計</td><td>11,406,329,418</td><td>3,081,433,387</td><td>14,487,762,805</td></tr></table> ② 前期損益修正損益の内訳 <table><tr><td>前期損益修正益</td><td>36,917,616 円</td></tr><tr><td>動産</td><td>36,917,616 円</td></tr><tr><td>前期損益修正損</td><td>200,886,221 円</td></tr><tr><td>土地</td><td>30,570,806 円</td></tr><tr><td>建物</td><td>170,315,415 円</td></tr></table> ③ 不動産動産等処分損益の内訳 <table><tr><td>不動産動産等処分益</td><td>7,427,956,179 円</td></tr><tr><td>土地</td><td>7,378,669,006 円</td></tr><tr><td>建物</td><td>7,420,457 円</td></tr><tr><td>動産</td><td>41,866,716 円</td></tr><tr><td>不動産動産等処分損</td><td>2,743,677,224 円</td></tr><tr><td>土地</td><td>201,268,700 円</td></tr><tr><td>建物</td><td>2,071,133,853 円</td></tr><tr><td>動産</td><td>402,258,474 円</td></tr><tr><td>その他</td><td>69,016,197 円</td></tr></table>	区分	郵便業務	郵便貯金業務	計	貸付金利息	7,132,572,313	—	7,132,572,313	その他の経常収益	736,846,106	289,174,002	1,026,020,108	その他の特別利益	1,607,422	898,161	2,505,583	計	7,871,025,841	290,072,163	8,161,098,004	区分	郵便業務	郵便貯金業務	計	事業費	11,406,329,418	3,081,433,387	14,487,762,805	計	11,406,329,418	3,081,433,387	14,487,762,805	前期損益修正益	36,917,616 円	動産	36,917,616 円	前期損益修正損	200,886,221 円	土地	30,570,806 円	建物	170,315,415 円	不動産動産等処分益	7,427,956,179 円	土地	7,378,669,006 円	建物	7,420,457 円	動産	41,866,716 円	不動産動産等処分損	2,743,677,224 円	土地	201,268,700 円	建物	2,071,133,853 円	動産	402,258,474 円	その他	69,016,197 円
区分	郵便業務	郵便貯金業務	計																																																										
貸付金利息	7,132,572,313	—	7,132,572,313																																																										
その他の経常収益	736,846,106	289,174,002	1,026,020,108																																																										
その他の特別利益	1,607,422	898,161	2,505,583																																																										
計	7,871,025,841	290,072,163	8,161,098,004																																																										
区分	郵便業務	郵便貯金業務	計																																																										
事業費	11,406,329,418	3,081,433,387	14,487,762,805																																																										
計	11,406,329,418	3,081,433,387	14,487,762,805																																																										
前期損益修正益	36,917,616 円																																																												
動産	36,917,616 円																																																												
前期損益修正損	200,886,221 円																																																												
土地	30,570,806 円																																																												
建物	170,315,415 円																																																												
不動産動産等処分益	7,427,956,179 円																																																												
土地	7,378,669,006 円																																																												
建物	7,420,457 円																																																												
動産	41,866,716 円																																																												
不動産動産等処分損	2,743,677,224 円																																																												
土地	201,268,700 円																																																												
建物	2,071,133,853 円																																																												
動産	402,258,474 円																																																												
その他	69,016,197 円																																																												

簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係	<table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>1,946,793,246,598 円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,946,793,246,598 円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,946,793,246,598 円	現金及び現金同等物	1,946,793,246,598 円
現金及び預金	1,946,793,246,598 円				
現金及び現金同等物	1,946,793,246,598 円				
(2) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項	該当ありません。				

簡易生命保険業務の区分に係る附属明細書の内訳

1 日本郵政公社債券の明細
該当ありません。

2 借入金等の明細
該当ありません。

3 有価証券の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
国 債	57,529,245,039,740	18,674,795,712,178	14,512,859,902,401	61,691,180,849,517
地 方 債	6,522,019,502,252	360,607,113,247	1,901,881,470,807	4,980,745,144,692
社 債	19,117,366,151,174	792,418,023,107	3,588,690,846,618	16,321,093,327,663
公庫公園債等	16,095,645,943,314	653,300,736,363	3,030,217,548,884	13,718,729,130,793
金 融 債	34,641,809,000	339,601	27,865,193,601	6,776,955,000
事 業 債	2,987,078,398,860	139,116,947,143	530,608,104,133	2,595,587,241,870
株 式	2,155,511,612	759,811,115	358,194,439	2,557,128,288
外 国 証 券	1,560,556,528,342	558,401,090,142	263,915,451,311	1,855,042,167,173
外 国 債	1,560,556,528,342	558,401,090,142	263,915,451,311	1,855,042,167,173
そ の 他 の 証 券	0	0	0	0
計	84,731,342,733,120	20,386,981,749,789	20,267,705,865,576	84,850,618,617,333

4 貸付金の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
保 険 契 約 者 貸 付	2,143,345,137,115	2,645,300,000,900	2,807,760,524,340	1,980,884,613,675
公庫公園等貸付	2,221,345,000,000	0	717,838,000,000	1,503,507,000,000
地方公共団体貸付	19,364,544,601,701	1,004,289,200,000	1,243,880,709,271	19,124,953,092,430
郵便業務への融通	169,317,000,000	0	21,517,000,000	147,800,000,000
計	23,898,551,738,816	3,649,589,200,900	4,790,996,233,611	22,757,144,706,105

5 不動産及び動産等の明細

(単位 円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	減価償却累計率
有形固定資産	土 地	266,865,780,871	147,256,414	34,275,222,942 (25,084,189,281)	—	232,737,814,343	—	—
	建 物	373,757,263,065	2,287,748,938	95,570,795,030 (93,077,496,470)	18,356,558,737	262,117,658,236	70,615,849,401	21.2%
	動 産	25,654,008,040	4,330,970,896	1,909,405,709 (1,466,777,121)	9,441,502,689	18,634,070,538	35,680,597,875	65.7%
	建 設 仮 勘 定	699,698,754	3,451,444,322	2,420,276,400 (314,329,760)	—	1,730,866,676	—	—
	計	666,976,750,730	10,217,420,570	134,175,700,081 (119,942,792,632)	27,798,061,426	515,220,409,793	106,296,447,276	17.1%
無形固定資産	償 地 権	32,278,576	0	0 (0)	—	32,278,576		
	電 話 加 入 権	176,357,128	0	7,664,830 (7,664,830)	—	168,692,298		
	ソ フ ト ウ ェ ア	39,009,687,124	8,683,566,496	310,703,061 (223,648,024)	19,998,676,423	27,383,874,136		
	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	4,467,919,141	9,377,571,954	11,088,090,724 (2,402,944,548)	141,085,193	2,616,315,178		
	計	43,686,241,969	18,061,138,450	11,406,458,615 (2,634,257,402)	20,139,761,616	30,201,160,188		

(注) 1 「償地権」、「電話加入権」、「ソフトウェア」及び「その他の無形固定資産」は、貸借対照表の内訳では「その他の資産」に計上しております。

2 「当期減少額」の()内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

6 資産につき設定している担保権の明細
該当ありません。

7 保険契約準備金の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
保 険	96,658,138,232,729	90,080,082,665,044	93,635,003,594,212	93,103,217,303,561
年 金 保 険	21,057,629,112,587	20,931,695,704,481	21,042,287,269,079	20,947,037,547,989
既 済 生 未 報 告 支 払 備 金	129,729,239,845	132,495,940,047	129,729,239,845	132,495,940,047
危 険 準 備 金	844,438,025,211	1,724,466,388,967	844,438,025,211	1,724,466,388,967
計	118,689,934,610,372	112,868,740,698,539	115,651,458,128,347	115,907,217,180,564

(1) 支払備金

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
支払備金 (既発生未報告支払備金を除く)	829,120,727,170	1,069,816,936,648	829,120,727,170	1,069,816,936,648
保険	764,660,251,223	1,020,511,687,528	764,660,251,223	1,020,511,687,528
年金保険	64,460,475,947	49,305,249,120	64,460,475,947	49,305,249,120
既発生未報告支払備金	129,729,239,845	132,495,940,047	129,729,239,845	132,495,940,047
計	958,849,967,015	1,202,312,876,695	958,849,967,015	1,202,312,876,695

(2) 責任準備金

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
責任準備金 (危険準備金を除く)	113,436,887,880,778	109,770,659,153,576	113,436,887,880,778	109,770,659,153,576
保険	92,470,612,682,083	88,888,347,014,873	92,470,612,682,083	88,888,347,014,873
年金保険	20,966,275,198,695	20,882,312,138,703	20,966,275,198,695	20,882,312,138,703
危険準備金	844,438,025,211	1,724,466,388,967	844,438,025,211	1,724,466,388,967
計	114,281,325,905,989	111,495,125,542,543	114,281,325,905,989	111,495,125,542,543

(3) 契約者配当準備金

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
保険	3,422,865,299,423	171,223,962,643	399,730,660,906	3,194,358,601,160
年金保険	26,893,437,945	78,316,658	11,551,594,437	15,420,160,166
計	3,449,758,737,368	171,302,279,301	411,282,255,343	3,209,778,761,326

8 引当金の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	計上の理由 及び算定方法
貸倒引当金	1,313,767,674	190,008,028	92,495,057	1,411,280,645	—
賞与引当金	23,233,263,191	22,426,779,196	23,233,263,191	22,426,779,196	—
退職給付引当金	530,815,605,711	33,173,713,513	43,053,235,380	520,936,083,844	—
役員退職慰労引当金	24,149,060	8,686,068	6,715,560	26,119,568	—
価格変動準備金	525,460,027,643	51,864,757,823	0	577,324,785,466	—
計	1,080,846,813,279	107,663,944,628	66,385,709,188	1,122,125,048,719	—

(注) 1 「計上の理由及び算定方法」については、貸借対照表の内訳の注記「引当金の計上基準」及び「価格変動準備金の計上方法」に記載しておりますので、省略しております。

2 「貸倒引当金」の「当期減少額」には、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価債権の洗替額等が、27,531,742円含まれております。

9 その他の主な資産及び負債の明細

(1) 資産の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
金銭の信託	8,930,071,573,567	3,934,971,682,936	3,713,333,281,821	9,151,709,974,682

(2) 負債の明細

該当ありません。

10 子会社及び関連会社に対する出資の明細

(単位 円)

法人名	一株又は一口の額	前期末残高			当期増減		当期末残高			摘要
		株数又は口数	取得価額	帳簿価額	株数又は口数	金額	株数又は口数	取得価額	帳簿価額	
子会社 株式会社 浦安かんぽライフサービス	50,000	1,530	76,500,000	76,500,000	0	0	1,530	76,500,000	76,500,000	53.3% (2.3%) (18.3%)
計	50,000	1,530	76,500,000	76,500,000	0	0	1,530	76,500,000	76,500,000	
合計	50,000	1,530	76,500,000	76,500,000	0	0	1,530	76,500,000	76,500,000	

(注) 1 簡易生命保険業務に係る子会社を記載しております。

2 「摘要」欄は、議決権の所有割合を記載しており、()は間接所有で内数であります。また、()は緊密な者等の所有割合で外数であります。

○ 関連公益法人の基本的財産に対する出捐、拠出及び寄附等の明細
該当ありません。

11 出資先団体等に対する出資金の明細

該当ありません。

12 子会社及び関連会社との取引の明細

(単位 円)

法人名		収益総額	費用総額	摘要
子会社	株式会社 浦安かんぽライフサービス	2,948,093	1,001,632,249	
	計	2,948,093	1,001,632,249	
合計		2,948,093	1,001,632,249	

(注) 簡易生命保険業務に係る子会社を記載しております。

- 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当事業年度に負担した会費、負担金等の明細
該当ありません。

総売上高と公社の発注に係る売上高及びその割合

(単位 円)

法人名		総売上高	公社の発注に係る売上高	割合
子会社	株式会社 浦安かんぽライフサービス	1,043,203,437	1,001,632,249	96.0%
	計	1,043,203,437	1,001,632,249	96.0%
合計		1,043,203,437	1,001,632,249	96.0%

(注) 簡易生命保険業務に係る子会社を記載しております。

13 子会社及び関連会社に対する債権・債務の明細

債権の明細

(単位 円)

区分		短期債権			長期債権	
科目		未収金	計	前期末比較増減額	計	前期末比較増減額
子会社	株式会社 浦安かんぽライフサービス	30,555	30,555	30,555	0	0
	計	30,555	30,555	30,555	0	0
合計		30,555	30,555	30,555	0	0

(注) 簡易生命保険業務に係る子会社を記載しております。

債務の明細

(単位 円)

区分		短期債務			長期債務	
科目		未払金	計	前期末比較増減額	計	前期末比較増減額
子会社	株式会社 浦安かんぽライフサービス	98,940,340	98,940,340	△ 2,312,016	0	0
	計	98,940,340	98,940,340	△ 2,312,016	0	0
合計		98,940,340	98,940,340	△ 2,312,016	0	0

(注) 簡易生命保険業務に係る子会社を記載しております。

14 事業費の明細

(単位 円)

区分	金額
営業活動費	110,282,400,877
営業職員経費	110,282,297,167
選 択 経 費	103,710
営業管理費	72,901,825,203
募集機関管理費	65,789,203,996
営業職員教育訓練費	999,520,533
広告宣伝費	6,113,100,674
一般管理費	362,920,471,995
人 件 費	209,758,552,750
物 件 費	153,161,919,245
寄附・協賛金・贈金費	59,433,633
計	546,104,698,075

(注) 「物件費」には、システム関連経費や加入者福祉施設関連経費などのほか、法定福利費が含まれております。

15 その他の主な収益及び費用の明細

該当ありません。

16 会計方針の変更の理由

固定資産の減損に係る会計基準の適用については、貸借対照表の内訳の注記「会計方針の変更に関する記載」に記載のとおりです。

17 その他の重要な事項

該当ありません。